

経済学史学会大会報告集

The Japanese Society for the History of Economic Thought Conference Proceedings

第 86 回 全国大会

The 86th Annual Conference

オンライン（ZOOM）開催

2022 年 5 月 28 日(土)－29 日(日)

28th (Sat.) and 29th (Sun), May, 2022

Online (Zoom)

目次

標準時間：報告 30 分 討論者のコメント 7 分・返答 3 分 議論 20 分

第 1 日目：5 月 28 日（土）

第一会場

- 10:30-11:30 ヴェルナー・ゾンバルトにおける資本主義精神概念の形成と特質
渡辺碩（京都大学・院）（1）
- 14:40-15:40 アダム・スミスの価値論に関する藤塚説の検討
八木尚志（明治大学）（6）
- 15:50-16:50 「絶対価値と交換価値」における不変の価値尺度
石井穰（関東学院大学）（11）
- 17:00-18:00 招待講演：イギリス歴史学派と経済学方法論争
佐々木憲介（北海道大学・名）（資料当日配布）

第二会場

- 10:30-11:30 『資本主義・社会主義・民主主義』に見るシュンペーターのヴィジョン
ーイデオロギーH（歴史学派）を導きの糸として
小林大洲介（星槎道都大学）（16）
- 11:40-12:40 1920 年代後半のケインズの財政政策に対する見解
小平武史（東京大学・院）（21）
- 14:40-15:40 組織の経済学の歴史
川俣雅弘（慶應義塾大学）（26）
- 15:50-16:50 塩野谷祐一のロマン主義と福祉国家思想：環境倫理学との接合
斉藤尚（北海道大学）（31）

第三会場（Room 3）

- 14:40-15:40 Japanese Discourses on the Marxian Theory of Finance
EHARA, Kei (Tokyo Institute of Technology)（36）
- 15:50-16:50 A Thin Line between Virtue and Vice? The Moral Evaluation of Economic Action
in Classical Philosophy
HEROLD, Maik (Dresden University, PhD / Germany)（41）
- 17:00-18:00 The Concept of Decent Society as an Alternative to the Concept of Social Justice
in Normative Economics
STEVENY, Laurent (University of Lille, PhD student / France)（46）

第2日目：5月29日（日）

第一会場

- 10:00-11:00 なぜ国内高価による穀物輸出か？—グラスランのケネー批判—
山本英子（成蹊大学・非） (50)
- 11:10-12:10 勢力と労働市場：高田保馬と宇野弘蔵の対比を通じて
山崎好裕（福岡大学） (55)

第二会場

- 10:00-11:00 世界金融危機とフリードマンの大恐慌論
服部茂幸（同志社大学） (61)
- 11:10-12:10 ラグナー・フリッシュの経済分析について
平瀬友樹（法政大学） (66)

第三会場（Room 3）

- 10:00-11:00 Unveiling the Research Gap over the Racial Economic Thought of Arthur Lewis
TORRES, Andre (Universidade Federal do ABC) (71)
- 11:10-12:10 Keynes's Confrontation with the Versailles System
HIRAI, Toshiaki (Sophia University, Emeritus) (79)

共通論題（第一会場）

- 13:10-16:40 「労働者階級の将来をめぐる経済学説」
- 趣意書 近藤真司（大阪府立大学），江里口拓（西南学院大学） (84)
- 第一報告：労働者階級の将来をめぐるスミスの経済思想—賃金論と分業論を中心に—
新村聡（岡山大学・名） (86)
- 第二報告：J. S. ミルのアソシエーション論—経営組織論の観点から—
村田和博（下関市立大学） (91)
- 第三報告：マーシャルによる社会改良に向けた経済学研究—トインビーの賃金論との比較—
松山直樹（兵庫県立大学） (96)
- 第四報告：ピグーと労働者階級：規範的接近
山崎聡（高知大学） (101)

総会（13：30－14：30）は第一会場です。

プログラムは変更の可能性があります。最新版は学会ホームページをご覧ください。

ヴェルナー・ゾンバルトにおける資本主義精神概念の形成と特質

渡邊 碩（京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程）

The concept of the capitalistic spirit of Werner Sombart : The formation process of his theory and its characteristics

Watanabe Mitsuru (Doctoral student in the Department of Economics, Kyoto University)

第 I 章 はじめに

本報告の目的は、ヴェルナー・ゾンバルト（Werner Sombart, 1863-1941）の資本主義精神概念の形成過程と著作間の関係に留意しながら、その理論的特徴を明示することである。

ゾンバルトが、同年代の僚友マックス・ヴェーバー（Max Weber, 1864-1920）と「資本主義精神起源論争」を行い、社会科学界に多大な影響をもたらしたことはよく知られるところである。ただし、第二次世界大戦以後に、ゾンバルトとナチス・ドイツの政治的親和関係が問題視されてゾンバルト研究全体が停滞したことで、この「論争」についても、ヴェーバーの所説を中心として扱われることが多くなった。特に日本語圏では、大塚久雄等により、ヴェーバーとゾンバルトの所説の間に、問題設定の水準で大きな概念的断絶が横たわっている点が明らかにされたことで、ゾンバルトの所論の積極性を取り上げる研究は減少した。

一方で、1990 年代以降、ゾンバルト経済思想を内在的に分析する潮流が活発化してきた（研究状況に関する概観として、奥山（2013）を参照）。そこでは、現代のゾンバルト研究の牽引者の一人たる Friedrich Lenger による包括的研究等を中心として、ゾンバルトの資本主義論の再検討が訴求されている。具体的には、ゾンバルトの主著『近代資本主義』における 1902 年の初版と 1916 年以降の第二版の間での大規模な修正に着目しつつ、両著の関係性への検討を通じて、彼の資本主義論を評価することが研究上の「ホット・イシュー」として指摘されてきた。これと関連して、日本の研究者も、ヴェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（1904-5）に対して、初版『近代資本主義』が深甚な影響を与えた点を立証することで、ヴェーバーへの「敗者」という位置づけにとどまらない、ゾンバルトの資本主義精神論の意義を再検討してきた（田村（2018）、Takebayashi（2003）等）。

しかし、以上の成果を踏まえながら、ゾンバルトの資本主義精神概念の理論的特質について、内在的視点から体系的に明らかにする研究は、いまだ現れていないように思われる。残されている課題は、次のようなものである。ゾンバルトは、「資本主義精神」によってどのような特徴的概念を含意していたか、また、どのような歴史的事象・史料素材を用い、いかなる具体的方法論を適用することで、それらの概念を立証し得る、と考えていたのか？これは、資本主義精神という問題設定を大枠で共有していたにも関わらず、従来の研究が明確化してきたように、ヴェーバーが問題とした「エートス」と、ゾンバルトの問題把握との間に根深い断絶が存在していた点を、ゾンバルトの観点から眺めると、いかに評価できるのか、

という問いでもある。

管見によれば、これらに答えるためには、ゾンバルトにおける「精神史 *Geistesgeschichte*」への一貫した関心と、方法論的適用を、その形成過程に沿って考究する必要がある。近年の研究では初版『近代資本主義』におけるマルクス主義的問題関心を重視することで、改訂過程における精神史への「転向」が強調されている。しかしゾンバルトは、学生時代から、グスタフ・シュモラー（*Gustav Schmoller*, 1838-1917）からの批判的継承を伴う精神的経済分析を内在的な主題としていた。『近代資本主義』第二版序文でゾンバルトが、初版からの主題的一貫性を強調したのも、このような知的系譜を反映している。

これにより、ゾンバルトの問題設定の推移について、著作相互の転向としてよりも、主題の拡張発展として考究する方が、彼の資本主義精神概念の内実について、より内在的に肉薄し、再構成し得るのではないか、という仮説的見通しが得られる。

以上を踏まえて、本報告は以下の構成を取る。

第Ⅱ章では、初版『近代資本主義』と、第二版『近代資本主義』での資本主義精神に関する叙述を分析する。これを通じて、初版では、「営利衝動」と「経済合理主義」の双方が同時に現出する時場として、ヨーロッパの資本主義精神が誕生した、と主張した点を分析する。また、『ブルジョワ』（1913）などの「準備的著作」を挿みつつ、改訂された第二版で、当該テーゼの量的拡張が行われた点を明示する。

第Ⅲ章では、上述の問題設定が、「因果連関」という分析図式ではなく、「時代精神の描出」によって遂行されている点をゾンバルトの方法論的特徴として指摘する。それを論証するべく、初版『近代資本主義』における精神的叙述への志向が、第二版での経済学方法論を論ずる『三つの経済学』（1930）において完成度を高められた点と、その意義を考察する。

第Ⅳ章では、ゾンバルトの資本主義精神概念の同時代的な特異性を析出するために、論争相手との「食い違い」の諸相を概観する。経済体制に関わる集合的意識を描出しようとするゾンバルトの問題設定と方法論が、特に宗教理解・評価において、ヴェーバーなどとの断絶を惹起した点を展望する。

第Ⅱ章 ゾンバルトが描く資本主義精神史

1902年公刊の初版『近代資本主義』は、手工業的経済と資本主義的経済の間の歴史的・理論的二項対立を分析する著作であった。本書でゾンバルトは、第1巻第3部「資本主義精神の発展」に、「第14章 営利衝動の覚醒」と「第15章 経済的合理主義の発達」の2章を当てて、資本主義成立の以前・以後における人間の行動原理の歴史的変容を描写している。ここで注目したいのが、資本主義精神が現出する時間的・論理的機序として14章から15章が連続的に論じられているというよりも、二つの章で記述される事態が同時的に現出する空間として、ヨーロッパとそこでの資本主義精神の誕生が語られている点である。

具体的には、第14章において、第四回十字軍を契機として13世紀初頭のヨーロッパに、営利活動や致富観念への肯定が、大規模に看取されるようになった点が指摘される。一方で

第 15 章において、同じく 13 世紀初頭に開発され始めた会計技術を契機として、系統的な計量性や計算性を可能とする経済合理主義が発達した点を分析している。

以上の営利衝動と経済合理主義という、相互に独立的な二つの事象が結合する、特異な時間的・場所的要件にヨーロッパが結合した様式として、ゾンバルトは資本主義精神を論じているのである。そして、このような特殊ヨーロッパ的な経済生活における両者の結合様式としての資本主義精神論の図式は、1916 年から 1927 年にかけて完成された第二版『近代資本主義』まで継受されている。

『近代資本主義』の大規模な改訂過程に着手したゾンバルトが 1913 年に準備的著作として発表した『ブルジョワ』は、彼の資本主義精神論を全面展開した著作である。同書でゾンバルトは、「企業精神」と「市民精神」という二つの要素が資本主義精神を構成していると定式化したうえで、それらの発展や源流の問題を扱う。ここで強調したいのが、このような問題図式が、上述の営利衝動と経済合理主義の結合様式を扱う視座と一貫している点である。13 世紀初頭のイタリアという事例への強調を後退させ、時期と空間を拡張してヨーロッパの精神史の内面的特徴をより包括的に描こうとする試みが見受けられはするものの、企業精神と市民精神の二概念を彫琢しつつ、その結合様式として資本主義精神を探求する理論的枠組みそのものは維持されているのである。

さて、1916 年から公刊されていく改訂版『近代資本主義』は、初版で示された種々のテーマの拡大と精密化を主題としつつ、大規模な発展を遂げた大著である。著作全体の位置づけからすれば、初版と改訂版の異同の評価には研究史的にも大きな問題が残されてはいるが、資本主義精神論というトピックに限定すれば、強い連関が看取できる。というのは、改訂版『近代資本主義』は、上記の『ブルジョワ』の議論や資料的素材を、全面的に移植・再論しているからである。

以上のように、ゾンバルトが描いた資本主義精神史は、営利観念と合理性の二要素を主軸としながら、近代ヨーロッパの経済生活そのものの精神性を描出することで一貫していた。そのなかでは、研究の深化に伴って多様な事象が包括的に摂取されていく一方で、抽象的な法則性の樹立は排除された。歴史認識の特殊性や一回性を強調するのがドイツ歴史学派であり、その代表的巨匠とされるのがゾンバルトではあるものの、彼の資本主義精神概念がこのように展開されるに至った点とその特質性を解明するためには、その社会科学的方法論との関連を分析する必要がある。

第Ⅲ章 ゾンバルトの方法的特徴

従来、ゾンバルトの資本主義精神論は、他の論者と比較して、明確な概念規定や普遍的な因果関係の説明が不十分・不完全であるという評価を受ける傾向にあった。例えば、ヴェーバーによる、プロテスタンティズム的な生活態度と、経済発展や社会行動との「因果連関」への探求としての資本主義精神論に比較すれば、確かにゾンバルトのそれは、曖昧であり過剰に包括的にも思える。

しかし、ここで重要なのは、ゾンバルトの問題設定では、そもそも「精神」を明快な因果の連鎖に位置づけられると考えていない点である。換言すれば、一定の公式や特定の契機を強調するのではなく、営利衝動と合理主義という二つの要素を主軸にした包括的関連を資本主義精神成立の与件とゾンバルトは結論づけていたのである。

この認識を支えているのが、ゾンバルトにおける精神史的経済分析への志向性である。初版『近代資本主義』の序文において既に彼は、方法論に関する歴史学派の先行世代からの批判的継承を宣言していた。そこでは、シュモラーらが概念の因果性に着目しつつも、経済主体の行動動機と結合に関わる全体的説明に失敗したという批判的評価に立ったうえで、動機の規定的要因や体系的関連を精神史的に探究することを目指した。こうしてゾンバルトは資本主義的行動原理の二要因として、営利衝動と合理主義を措定したのである。

さらに、初版『近代資本主義』の方法論的問題意識は改訂版にも継承され、体系化された。以下で考察するのは、改訂版を上梓したゾンバルトが、自身の社会科学方法論を体系化して提示した『三つの経済学』である。1930年の同著でゾンバルトは、経済学を方法論的に三つに分類し、価値規範に基づく理想的経済状態を描く「規範的経済学」、自然科学的方法論を取り入れつつ数量的な相互関係を観察する「整序的経済学」、そして自身が依拠し体现したと述べる「理解的経済学」とに類型化した。

ゾンバルトにとっての認識方法としての「理解」は、シュモラー等も陥っていたとされる、「整序的経済学」的な方法論との対比によって明らかになる。自然科学的な認識は諸現象を相互に秩序付けるという意味しか持たない。これに対して、文化現象の認識においては、特定の人間行動について、その理由、時間的機序、様態、他現象との関連などを知ることができる。この種の認識がゾンバルトにとっての「理解」である。「理解」に至る過程として、ゾンバルトは「意味把握」という方法を提示する。特定の現象を観察者にとって既知の連関過程に組み入れる過程が「意味把握」である。そしてその「理解」の結果、「本質認識」、すなわち個々の現象だけでなく、その連関過程をさらに包括する、より高次で全体的な意味連関を把握できるようになる。こうして「理解的経済学」は、ある時代や地域の経済の固有性を把握しながらも、高次の論理や法則と照応させて分析することができる、とされた。

ここで注意したいのは、「理解的経済学」が、その概念的基礎付けに起因して、法則的な理論分析を提示することが困難な点である。というのは、事象を意味連関の流れの中に位置づける「理解」の過程は、当該連関それ自体を方法論的には説明しないからである。ゾンバルトは、「理解性」と「理解可能性」とを区別し、個々の主観的無能力によっては方法論に限界は存在しないとしている。だが、「理解」を基礎とする分析が、分析者が依拠せざるを得ない意味連関の個別性によって限界を持っている点は検討していない。

上記の原理的困難性を、資本主義精神論に即して説明すると次のようになる。すなわち、「なぜヨーロッパに、経済発展に適合的な精神性向があるのか？」という問いに対して、「営利衝動と合理主義が結合した、固有の精神的形態を帯びたから」とゾンバルトは答えること

ができる。しかし、なぜ営利観念の道徳的承認や複式簿記の開発が、アジアやアフリカとは異なって、ヨーロッパ固有の形態の下で結合したか、という問いには答えることができないのである。

ゾンバルトは以上のような方法的立場に立って、自身の資本主義精神概念を展開したのだが、そこでは「特殊ヨーロッパ的な経済生活」を支える精神性向の描写こそが、資本主義精神論であり、そのなかで見出される諸要素を可能な限り、網羅的に列挙することで、読者の追体験や「理解」を喚起しようとする試みであったと総括できる。

第四章 ゾンバルトと論争者の関係性

以上の特徴がゾンバルトと論争者との「論争点」や「齟齬」を生じさせていたように考えられる。例えば、ヴェーバーはゾンバルトの資本主義精神概念や宗教理解に対して、賛否が混合する両義的な姿勢を示した。ヴェーバーは資本主義把握や宗教論に関わる各種の論点の広範性についてはゾンバルトを援用しながらも、個々の文化事象の因果連関に対する分析の不透明さについて、鋭く批判していたように考えられる。また、ルーヨ・ブレンターノ (Lujo Brentano, 1844-1931) は、ゾンバルトの宗教理解や時代把握が随伴する、集合的特質への強調に対して一貫した批判を寄せていた。

資本主義精神概念の同時代的な多様性と共通性の広がりの中で個々の理論の特徴を考察する為には、論者が立脚する宗教論的前提や社会科学方法論を内在的に再構成したうえで、対比する視角の設定が、今後さらに求められるように考えられる。

謝辞：本報告は JST 次世代研究者挑戦的研究プログラム JPMJSP2110 の支援を受けている。

主要参考文献

Lenger, Friedrich (1994), *Werner Sombart 1863—1941*, C. H. Beck.

— (2009), *Sozialwissenschaft um 1900*, Peter Lang.

Peukert, Helge (2012), 'Werner Sombart', in Jürgen Georg Backhaus, ed., *Handbook of the history of economic thought*, Springer, pp.527-564.

Sombart, Werner (1902), *Der moderne Kapitalismus*, Duncker und Humblot.

— (1913), *Der Bourgeois*, Duncker und Humblot. (金森誠也訳 (2016) 『ブルジョワ—近代経済人の精神史』, 講談社学術文庫)

— (1916-27), *Der moderne Kapitalismus*, 3 vols, Munich.

— (1930), *Die drei Nationalökonomien*, Duncker und Humblot. (小島昌太郎訳 (1933), 『三つの経済学』, 雄風館書房)

Takebayashi, Shiro (2003), *Die Entstehung der Kapitalismustheorie in der Gründungsphase der deutschen Soziologie*, Duncker und Humblot.

奥山誠 (2013) 「ヴェルナー・ゾンバルト研究の動向」、『経済学史研究』55 巻、86-104 頁。

田村信一 (2018) 『ドイツ歴史学派の研究』, 日本経済評論社。

アダム・スミスの価値論に関する藤塚説の検討

A Note on Fujitsuka's Interpretation of Adam Smith's Theory of Value

八木尚志（明治大学）

Takashi Yagi (Meiji University)

1. はじめに

アダム・スミスの価値論の解釈に関しては、非常に多数の解釈が存在する。その中でも、藤塚知義教授の独自の解釈は際立っている。その解釈では、「支配労働＝投下労働価値論」ととらえ、支配労働と投下労働による価値の二重の規定、分解価値説および構成価値説による剰余価値の二重の規定に、スミスの価値論の特質を見出す。報告者は、スミスの価値論を考える際に、第1に、賃金率 w ではなく労働の価値 v_L によって定義される支配労働を示すこと、第2に、再生産を前提にして生産期間と商品と労働の評価の時点を示すこと、の二つが重要であると考えている。本報告は、様々なスミス価値論解釈の中で報告者の見解に最も近いと考えられる藤塚説を拠り所としてスミスの価値論について検討することである。

2. スミス価値論の藤塚説について

まず初めに、スミス価値論の藤塚説を説明する。藤塚教授のスミス価値論解釈は『アダム・スミス革命』（1952）や『アダム・スミスの資本理論』（1990）などで展開されている。本概要では、後者の『アダム・スミスの資本理論』に基づいて説明する。藤塚説として重要なのは、支配労働と投下労働による価値の二重の規定、分解価値説および構成価値説による剰余価値の二重の規定であるが、それは次のように述べられている。

引用1 「アダム・スミスの労働価値説—それは彼の『国富論』において、はじめて確立されたのである—が、いわゆる支配労働による価値規定の視点と、投下労働による価値既定の視点という、二重性をもち、また剰余価値の規定においても、いわゆる分解価値説と構成価値説という、これも二重規定の性格をもっていることは、周知のところである。（中略）しかし、私は、これらの規定の一方が正しく、他方が誤りであるというようなものではなく、むしろこの二重の規定が並んでいることにこそ、大きな意義があるのであって、・・・」（藤塚、1990、pp.39-40）

同様の内容は同書の3頁でも述べられている。また、支配労働の視点に積極的意義を見出し、さらに、藤塚教授はそれがスミスの社会的労働の把握となっている点を強調している。

『国富論』第1編第6章の分解価値説と構成価値説の二重規定については、

引用2 「ここでいうスミスの分解価値説と構成価値説とは、スミスにおいては**同じ事**なのであって、決して前者を**否定**して後者に移行するといっているのではない。（中略）表現をかえて、事態をいい直したものにほかならないのである。」（藤塚、1990、p.49）

と説明している。ただし、スミスの説明に以下のような誤りがあると指摘している。

引用3「ただその場合スミスは「生産に投じられた労働」を、はじめは実際の投下労働の意味に使っていたのに、こんどは投下労働のうち対価を（労賃として）支払われた部分の労働、言い換えれば「労働<力>の価値」の意味に解して、すなわち、「労働の価値」を価値尺度として、これに利潤・地代を追加して支配労働量を構成することになるというようにいっているのである。スミスの頭の中では、分解価値説と同じことを、表現をかえていい直しているつもりなのだが、ただこの場合投下労働量の意味を真実の投下労働量ではなく支払われた部分の労働量すなわち労働<力>の価値の意味に取り換えているところに誤りがある。」（藤塚、1990、p.49）

報告者は、まず引用1にあるように、支配労働と投下労働による価値の二重規定、分解価値説と構成価値説による剰余価値の二重の規定という藤塚説の基本的な考え方に同意をしている。しかし、引用3のスミス解釈に関する誤りの指摘については、支配労働に2つの異なる考え方があることを認めることによって、誤りを強調する必要がないと考えている。

3. 支配労働と投下労働による価値の二重規定

まず、支配労働＝投下労働価値説について検討する。『国富論』第1編第5章の第2パラグラフにおいて、アダム・スミスは以下のように説明している（国富論の訳文は藤塚（1990））。

引用4「あらゆる物の真の価値……は、それを獲得するための労苦と骨折である。あらゆる物が、それを獲得した人にとって、またそれを売ろうと思う人にとって、真にどれほどの価値があるかといえ、それによって彼自身がはぶくことのできる労苦と骨折であり…それによって他の人々に課することのできる労苦と骨折である。……それらはある一定量の労働の価値を含んでおり、その一定量の労働の価値をわれわれは、それと等しい労働量を含んでいるとみなされるものと交換するのである。」（藤塚、1990、p.42）

第5章第2パラグラフのこれに続く部分で、スミスは労働が「最初の価格」、「本源的な購買貨幣」と述べている。また第7パラグラフでは、「……等量の労働は、時と場所の如何を問わず、労働者にとって等しい価値であるということができよう。…彼が支払う価格は……つねに同一でなければならない」（藤塚、1990、p.44）と。そしてさまざまな箇所では支配労働の視点での商品の価値が論じられている。報告者は、本源的な購買貨幣である労働の1単位の価値を明示して、 v_L と表している。この v_L は市場で商品と「実際に」交換される労働の「現実の」価格ではなく、生産過程における労働の1単位の投入を評価する変数である。投下された労働量が L であれば、本源的な購買貨幣としての総労働量の支出は $v_L L$ で表される。他方、資本家は期末に生産物を手に入れ、それを商品として販売することができる。いま単純化のために、固定資本が存在せず労働と生産された生産手段（中間投入）で生産が行われる場合を考える。当該生産期間に投入された労働の「支出」ないし「費用」は $v_L L$ と評価される。「労働の全生産物」（以下純生産物）の数量を Y 、その1単位の価格を P とすると、生産期間の期末には資本家が手に入れた生産物の費用から見た価値は YP となる。

ここで生産物と労働の価値の関係を $YP = v_L L$ と把握することが重要である。労働の価値 v_L で定義したスミスの支配労働を $P_v = P/v_L$ とすると、生産物すなわち商品の価値は、 $YP_v = L$ 、と表すことができる。この式の右辺の L が純生産物 Y の生産に投下された投下労働量を表し、 YP_v が期末の純生産物 Y の支配労働量を表す。したがって、支配労働＝投下労働となる。

個別の商品については、固定資本がなく、利潤率もゼロである単純な場合に、商品 A の 1 単位の生産に用いられた直接間接の労働量を v^a とすると、生産物と労働の価値の関係は、 $p^a = v_L v^a$ である。 $p_v^a = p^a/v_L$ とすると、 $p_v^a = v^a$ 、となる。右辺の v^a は商品 A の直接間接の投下労働量であり、左辺の p_v^a は $v_L = 1$ で定義した支配労働量である。この場合、個別商品についても支配労働＝投下労働となる。利潤率がゼロの場合、商品 B についても、 $p_v^b = v^b$ となる。したがって、商品 A と商品 B の交換比率は、 $p_v^a/p_v^b = v^a/v^b$ となり、商品 A と商品 B の交換比率は、投下労働量の比 v^a/v^b に等しくなる。そのため、生産に投下された労働の視点で商品の価値が説明できるように見えるが、スミスは「等しい労働量を含んでいるとみなされるものと交換する」と述べている。ここでの「含んでいる」ということを直接に生産に投入された労働量とするのではなく、商品の価格と労働の価値との比 $p_v^a = p^a/v_L$ で捉えて商品の価値を労働量（支配労働量）で把握する考え方がスミスに存在すると読んでいるのである。これは、新村（1988）の「支配投下労働」の考え方と同様の発想のものと考えているが、 v_L を明示し、 p_v^a 、 p_v^b の発想で商品の交換価値を把握するものでなければ、投下労働量 v^a/v^b での議論に戻り支配労働視点の意義が失われてしまう可能性がある。利潤率が正の場合には、商品の価値は資本量も考慮して説明する必要がある、直接間接の投下労働量の比 v^a/v^b とは異なる。この場合にも p_v^a/p_v^b で商品相互の交換価値が把握されると考える点が重要である。

$w=1$ としたときの通常の支配労働量は、生産過程の期末に商品と労働が「実際に」交換される場合に把握される支配労働量である。これに対して、 $v_L = 1$ とした支配労働は、前の生産期間の期末に雇用が決定され、当該生産期間に生産に投下された労働量が生産した生産物の価値を生産物が入手された当該期間の期末に評価する場合の支配労働と考えることができる。生産期間の期末には資本家によって生産物が所有されている。そこで、支配労働による商品の価値というのは、生産期間の期末に資本家が自らの所有する生産物を評価する場合に、集計量でみて $YP_v = L$ として商品の価値を評価したものとなる。生産物 Y は YP_v の支配労働量で表された価値を持ち、それは投下労働量 L と等しいはずだということになる。藤塚教授は支配労働の視点の意義をスミスの社会的労働の把握に求めており、総労働量 L は社会的労働と考えることもできる。しかし、資本家が期末に手にする生産物＝商品をその生産に投入された労働量で評価するという意味での支配労働の視点が重要なのである。

ところで集計量でみた場合、 v_L は $v_L = YP/L$ であり、労働 1 単位が生産した生産物の価値である。しかし、多数財の集計量を Y としてその価値を YP とする場合、正確には所得分配の水準に依存して決まる個別商品の価格によって集計量 YP の価値は変動する。そこで v_L は所得分配に依存し、 v_L は不変とはならない。この点の解決はスラッフアの標準商品による。

4. 分解価値説と構成価値説による剰余価値の二重規定

まず、分解価値説については、スミスは『国富論』第6章で、以下のように述べている。

引用5「資本が特定の人々の手に蓄積されるようになると……職人が原料に付加する価値は、この場合二つの部分に分かれる。その一つは彼らの賃金を支払い、他の一つは彼らの雇主が前払いした原料と賃金との全資本に対する雇主の利潤を支払う。……諸商品の価格において資本の利潤は、労働の賃銀とは全く異なる構成部分をなし、全く異なる原理によって決定されている。」(藤塚、1990、pp.46-47)

個別の商品の価値は、商品 i の資本に対する利潤率を r_K^i 、商品 i の利潤を Π^i 、商品 i の生産に用いられた資本を K^i とすると、 $r_K^i = \Pi^i / K^i$ である。生産期間の期末に生産物の価格は、商品 i の生産において労働量によって決まる賃金を回収する部分ばかりではなく、「資本」の数量に依存して決まる利潤 $\Pi^i = r_K^i K^i$ を含むことになる。賃金を決める労働量と利潤を決める資本量という異なる要因によって、商品の価格は二つの部分に分解されることになる。

次に構成価値説については、

引用6「こうした事態のもとでは、労働の全生産物はつねに労働者に属するとは限らない。彼は多くの場合彼を雇用する資本の所有者とそれを分けあわなければならない。ある商品の獲得または生産に普通用いられる労働の量は、その商品が普通購買し支配しまたはこれと交換されるはずの労働の量を規制できる唯一の事情ではなくなる。その労働の賃金を前払いしその原料を提供した資本の利潤のために、ある追加量が当然与えられなければならないことは明白である。」(藤塚、1990、p.47)

この引用部分の特に最後の「ある追加量が当然与えられなければならない」という内容をどのように解釈するのかということが論点である。引用5の職人が原料に付加する価値の二つの部分のうち利潤に対応する部分の「彼らの雇主が前払いした原料と賃金との全資本に対する雇主の利潤を支払う」という説明は、明らかに引用6の追加量を説明した部分と呼応しており、同じ内容を「分解」と「追加」という異なる視点で説明したものと解釈できる。

労働の価値は、 $v_L^{t-1} = v_L^t = 1$ で異時点間でも不変であるとする。 $t-1$ 期の生産期間の期末の賃金率を w^{t-1} 、 t 期末の賃金率を w^t とする。そうして $\omega_v^{t-1} = w^{t-1} / v_L^{t-1}$ 、 $\omega_v^t = w^t / v_L^t$ とする。 $t-1$ 期末の「実際の」賃金総額は $w^{t-1} N^{t-1}$ であり、雇用される労働がすべて生産的労働であれば、 $N^{t-1} = L^t$ である。ここで t 期の生産のために $t-1$ 期末に前払いされた賃金を v_L^{t-1} を1として測ることにすると、 $\omega_v^{t-1} N^{t-1} = \omega_v^{t-1} L^t$ となる。したがって、資本家が t 期末に回収しようとする前払い賃金は、 $\omega_v^{t-1} L^t$ である。通常の利潤率 r_K ではなく「賃金に対する利潤率」を r_w とすると(Yagi, 2016)、 t 期末の純生産物 Y の $v_L=1$ での支配労働量は、以下のようになる。

$$Y P_v^t = L = \omega_v^{t-1} L^t + r_w \omega_v^{t-1} L^t \quad (1)$$

前払いされた賃金の資本家による回収に相当する支配労働は $\omega_v^{t-1} L^t$ であり、 $r_w \omega_v^{t-1} L^t$ は利潤としての「追加分」の支配労働量である。固定資本が存在しない場合、 $t-1$ 期末に生産され補填された生産手段である流動資本は、減耗率100%で t 期中に償却し、労働量 $N^{t-1} = L^t$ に

よって t 期末に補填される。したがって、集計量でみると、資本家にとって重要な資本は、支配労働量 N^{t-1} 、すなわち $v_L^t=1$ での支配労働量 L^t （＝投下労働量）である。

さて、引用 3 では藤塚教授はスミスが支配労働の視点の変換を行っていることを誤りとしている。引用 3 にある「こんどは投下労働のうち対価を支払われた部分の労働」は ω_v で表される。 $\omega_v=1$ とした支配労働は、同じ t 期末の価格と賃金(労働力の価値)の比として、

$$P_w = P_v / \omega_v = (P/v_L) / (w/v_L) = P/w \quad (2)$$

となる。藤塚教授は、スミスの「労働の価値」を「労働<力>の価値の意味に解して・・・支配労働を構成」していると解釈している。しかし、引用 6 では、前払いされた賃金は、 $v_L=1$ の場合に生産期間を明示して示すと、 $t-1$ 期の ω_v^{t-1} と考えられ、1 期間の隔たりがある。また、「スミスの言う「労働の価値」とは、実質賃金のことではない」(羽鳥、1990、p.63)。

固定資本が存在しないものとして、 v_L と w の関係について検討すると、(1) 式から

$$v_L^t = 1 = (1+r_w) \omega_v^{t-1} \quad (3)$$

となる。 $t-1$ 期末の賃金 ω_v^{t-1} は、資本家にとって労働 1 単位を雇用するときの資本投資である。その価値は、1 期後の t 期末には $v_L^t=1$ となる。(3) 式から $\omega_v^{t-1} = v_L^t / (1+r_w) = 1 / (1+r_w)$ である。 ω_v^{t-1} は、 $v_L^t=1$ の条件下で t 期の v_L^t を $1+r_w$ で割り引いた割引価値となっている。

5. 再生産と支配労働

通常の支配労働の定義は、(2)式の $P_w = P/w$ である。通常の支配労働の考え方に基づいて、 t 期末に純生産物 Y が実際に購買しうる労働量を考えてみよう。藤塚教授は、支配労働 > 投下労働となるところにスミスの剰余の把握を見出し、再生産のプロセスにおける生産的労働の雇用の重要性と結び付けている。集計量で説明すると、 $YP_w = N$ が通常の意味での支配労働量となる。総投下労働量 L は賃金部分が支配できる労働量であり、生産期間の期末では、純生産物 Y の支配労働量 N は $N > L$ で、 $N-L$ が利潤に対応する支配労働量、すなわち構成価値説の追加量となる。追加量は、「その労働の賃金を前払いしその原料を提供した資本の利潤のために」支払われる。再生産を考えた場合には、期末の生産物の所有者は資本家である。その資本家が自らの所有する生産物を商品として販売する視点から再生産を見ると、支配労働の視点が極めて重要となる。 $t-1$ 期末の支配労働量 N^{t-1} が不生産的労働の雇用も含むならば、 $N^{t-1} > L^t$ となる。雇用がすべて生産的労働であれば、 $N^{t-1} = L^t$ となる。このような再生産のプロセスは、資本家が手にする商品によって雇用された労働で商品が生産されるプロセス、すなわち「商品による商品の生産」であって、労働による商品の生産ではない。このような再生産のプロセスを見る場合、2 つの支配労働の視点を持つことは有用である。

参考文献

- 新村聡(1988)「古典派労働価値論の成立」米田他編『労働価値論とは何であったのか』創風社。
 羽鳥卓也(1990)、『『国富論』研究』未来社。
 Yagi, T., (2016), 'Distribution and Capital,' in Freni, G., Kurz, H.D., Lavazzi, A.M., Signorino, R. (eds), *Economic Theory and Its History*, Routledge, pp.206-216.

「絶対価値と交換価値」における不変の価値尺度

Invariable measure of value in Ricardo's Absolute Value and Exchangeable Value

石井 穰 (関東学院大学)

Jou Ishii (Kanto Gakuin University)

1. はじめに

リカードは『経済学および課税の原理』において、不変の価値尺度を追究しながら、結局は果たすことができなかったと論じられてきた。たとえ生産につねに同一量の労働が用いられる商品であったとしても、利潤と賃金との分配の変更により引き起こされる相対価値の変化の影響を受けるとリカードは考えた。最終的には、あらゆる商品の生産条件の中間、すなわち固定資本と流動資本の割合について、耐久性を考慮に入れたうえで、あらゆる産業の中間にある商品を価値の尺度とすることをリカードは述べていた。このような尺度をとれば、相対価値の変動を考えるにあたり、分配の変更がもたらす影響をできるだけ小さくすることができるという議論に落ち着いた。

だがリカードは、その最晩年（1823 年）に「絶対価値と交換価値」という論文（草稿）を記していたことが、スラッファ『全集』によって広く知られる所となった。そこでもやはり、不変の価値尺度を見いだすことの困難が論じられているが、同時に不変の価値尺度の追究における新たな方向性もまた示されている。とはいえこの草稿は未完成ということもあり、ここでのリカードの考察は、必ずしも十分に検討されてきたとはいえない。そこで本報告では「絶対価値と交換価値」での不変の価値尺度に関する考察を検討し、リカードは新たにどのような方向性を示そうとしていたのか、論じることとしたい。

2. 不変の価値尺度を見いだすことの困難

この「絶対価値と交換価値」は完全な「草稿」と未完成の「最終稿」からなる。執筆の背景には、マルサス『価値尺度論』へのリカードの批判に始まる論争があり、草稿でもトレنز、マルサス、J.ミル、マカロックの批判的検討がなされている。ただし最終稿では、トレنز、J.ミルへの言及はない。リカードによる原稿は『国立銀行設立試案』とともに、J.ミルのもとに送られたが、リカード自身が満足していなかったこともあり、出版は見送られたという（*Works IV*, 359/訳 433）。

本報告では最終稿をもとにリカードの考察を整理することにしたい。リカードはまず交換価値という見出しを付け、ある商品が一定量の他の商品を支配しうる力を意味すると説明している。そして交換価値を媒介に、諸商品の「比例価値」を知ることができるとも述べている（*Works IV*, 398/訳 475）。さらにそれ自身価値において不変である「完全な価値尺度」があれば、諸商品の相対価値が変動したとき、いずれに原因があるのか確かめること

ができるという。

次にリカードウはトレنزを念頭に、2つの商品の相対価値が変動したとき、その他多数の諸商品と比較すれば、いずれに原因があるか分かることから、多数の諸商品という形で絶対的価値尺度があるとの見解に言及している。だが比較の対象となる多数の商品が、それぞればらばらに絶対価値において変動するとすれば、いずれの商品に相対価値変動の原因があるのか確かめることはできないと反論している（*Works IV*, 401/訳 478）。

そのうえでリカードウは絶対価値という見出しを付け、さらなる考察を展開している。価値の尺度について、その不変性を確かめうる自然の標準は、これまで労働であると言われてきた。投入された労働量に比例して、商品の価値は増大するとされてきた。労働はこれまで提案された標準のなかで、最良であるように見えるが、完全ではない。労働者への前払いに応じて利潤が発生することを考慮しなければならないからであるという。

利潤は複利的に加算されるため、長期にわたるほど大きくなる。1日に同じ労働が用いられるとしても、生産期間に比例して商品の価値は増加するとはいえなくなる。また生産期間が異なる諸商品においては、生産に必要な労働量に変化が生じなくとも、賃金の騰落によって、諸商品の相対価値が変動することがあるという（*Works IV*, 402-3/訳 480-1）。

もしすべて商品が労働者への前払いなしに、1日の労働のみによって生産され、かつ生産につねに同一量の労働を必要とする商品があれば、不変の価値尺度は存在しうる。もしくは、すべての商品が同じ生産期間で生産される状況で、生産に必要な労働量が不変であるような商品が存在するならば、やはり完全な尺度は存在するという。

生産期間が同じであっても、市場にもたらされる時間は多様でありうる（その場合は、同じ労働量であっても、相対価値は異なる）。また完成商品のうち労働者に分配される比率は、利潤の変動の唯一の原因である。利潤率の変動は、生産期間の相違に応じて、諸商品の相対価値を変動させる。つねに同一量の労働により生産される商品は、完全な価値尺度のように思われるが、賃金と利潤の変動にともなう相対価値の変動に対して、完全な尺度たりえないとリカードウは論じている（*Works IV*, 404/訳 482）。

3. リカードウによる価値尺度の提案

以上のようにリカードウは、生産に必要な労働量が諸商品の価値変動の主要な要因であるが、同時に雇主と労働者との間の分配もまた、価値変動の要因となるとして、生産に必要な労働量がつねに一定というだけでは、完全な価値尺度たりえないと論じている。そして不変の価値尺度は本来的にあり得ないとしている。完全な価値尺度がないとすれば、何がより望ましいかを考える必要がある。まずは生産にあたり労働者への前払いを必要としない商品がよいかが検討される（*Works IV*, 405/訳 482）。

生産にある一定期間を要し、労働者への前払いのもと生産される商品を尺度に選ぶべきである、ということは明白であるように思われる。リカードウはその理由としてまず、そのような商品を尺度とすれば、全く同一の生産期間のもとで生産される商品にとって、完全な尺度たりうることを挙げている。また大多数の商品が資本の前払いのもとで生産されること

から、そのような商品を尺度とすることが望ましいということも、リカードウは述べている。そして最後にリカードウは「1 年間雇用された労働によって生産される商品」は、1 日だけ生産される商品、および長期間の生産期間を要する商品との、ちょうど中間にあたるとしている。

さらにリカードウは、穀物の生産期間と金の生産期間はちょうど同じであることから、穀物にとって金は完全な価値尺度であることを示唆している。このような認識がまず出発点にあり、同時に 1 年という生産期間があらゆる産業のちょうど中間に位置しうるために、金を価値尺度として採用するのが望ましいと論じているようにみえる。

「穀物が生産されるのとちょうど同じ時間で貨幣が生産されると仮定しよう、その貨幣は、かりに生産に同じ均一の労働量をつねに必要なとするなら、私の提案した尺度となるであろう、もし同一の労働量を必要としないなら、その獲得に必要な労働が多かったり少なかったりするために生ずる尺度それ自身の価値の変動にたいして、ある斟酌が加えられるかぎり、それは私の提案した尺度となるであろう。日常の消費のもっとも大切な物品を構成する穀物その他多くの植物性食糧の生産のばあいと同じ長さの時間でこうした尺度の状態が生ずるということがあるために、私はこの尺度の選択を決意するのである」(*Works IV*, 405/訳 483)。

4. マルサスおよびマカロクへの批判的検討

それに対してマルサスは、労働者への前払いを必要としない、均質な 1 日の労働による生産物こそが「完全な価値尺度」とであると主張している。だがマルサスは、ある商品の生産につねに同一量の労働が投じられていても、同一の生産条件のもとにある商品に対してのみ、完全な価値尺度たることを同時に認めている。大多数の商品が労働者への前払いを必要とし、かつ一定の生産期間を要する以上、マルサスは、自ら主張ものが完全な価値尺度であり得ないことを認めているに等しい (*Works IV*, 406-7/訳 484-5)。

マルサスが提唱する価値尺度について、もし反対すべき理由がないのであれば、その主張を覆すことはできないだろう。だがその採用に反対すべき理由が多くある。一般に土地改良などにより生産量が増えれば、穀物の価値は低下するだろう。だがマルサスによれば、穀物が支配する労働量は変化しないために、その価値も変化しない。

リカードウは、改良により追加的労働なしに穀物の生産量が 50 パーセント増加すれば、一定量の穀物の価値は $2/3$ になるであろうとしている。だがマルサスによれば、労働者に支払われる穀物量に変化がない限り、一定量の穀物の価値は変化しないことになり、おかしい話になると論じている (*Works IV*, 407-8/訳 485-6)。

疫病により人口および労働供給が減少すれば、賃金は上昇するだろう。生産の難易度に変化がない限り財貨の価格も変化しないはずだが、マルサスは異なる見解をとる。マルサスによれば、労働の価値はつねに一定であることから、このような場合、労働の価値が上昇したのではなく、財貨の価値が一般に低下したということになってしまう。逆にアイルランドからの移民などにより労働供給が増加すれば、労働の価格は下落するはずである。だがマルサ

スはこの場合も、諸商品の価格が一般に騰貴したと主張するという。

不変の価値尺度を問題としている限り、マルサスの主張は全く経済学の「健全な原理に立脚してない」(*Works IV*, 409/訳 487)と考えられるので、支持できない。ちなみにリカードウは、マルサスの提唱する尺度(支配労働量)は「資本家と労働者とのあいだに全価値の分配される比率を定める」という点では意味があるとして一定の評価を与えているが、不変の価値尺度であることとは関係がないと論じている。

マカロクは諸商品の相対価値は生産に投じられた労働量に依存することがいえれば十分であり、一般的な不変の価値尺度を定める必要はないと考えている。だが例えば初年度に5シリングの労働が費やされた樫の苗木は100年後に100ポンドに値するというとき、生産に投じられた労働量によって価値を説明することはできない。

マカロクは最初の労働から生じる利潤への耐忍を斟酌し、蓄積された労働としての資本を考えれば、等量の労働が等しい価値を生むことを説明できるという。これは「諸商品の相対価値がそれらに投ぜられた資本量に依存する」(*Works IV*, 410-12/488)と言っていることと等しいが、それは「用語の正確性」の点で正しいとは思われないという。最終稿はここで途切れているが、草稿の内容をふまえるとリカードウはその理論的可能性を評価していたのではないかと考えられる。

リカードウは、鉄の価値は同一の生産条件のもとで生産された商品によって正確に測られるとしつつも、より短い生産期間の条件に還元されるならば、そのような商品もまた尺度として利用しうるとしている。鉄であれば、鉄鉱石の段階に還元し、そこから樫の苗木と同じ要領で、全生産期間をふまえた価値を測りうる可能性を指摘している。この場合は前払いなしに1日の労働で生産される生産物もまた正確な尺度たりうるとリカードウは考えていたようにみえる。

すなわち「鉄は、最終的に市場にもたらされるまでに使用された何日分もの労働、おそらくは一年分の労働の産物である、したがって鉄は、たとえば服地や金のように、それ自身と同じ条件のもとで生産された一商品によって正確に測定されることができる——だが、もしわれわれが粗鋼状態のままの鉄を小エビや粉石と同じ条件に還元するなら、小エビや石のような1日労働の生産物である諸商品にとっての尺度を利用することもできよう」(*Works IV*, 388/訳 464)。

5. 不変の価値尺度追究の新たな方向性

それでは、リカードウは「絶対価値と交換価値」において、不変の価値尺度についてどのような考察を展開したか。そのうえで不変の価値尺度の探索にあたり、新たにどのような方向性を示したか検討したい。

『経済学および課税の原理』での考察とは異なり、「絶対価値と交換価値」では、リカードウは固定資本および流動資本の割合による価値修正の問題には直接言及していない。ここでは生産期間、もしくは商品が最終的に市場にもたらされるまでの期間に着目した考察が展開されている。これは不変の価値尺度の探究という、リカードウにとっては困難な問題に

改めて取り組むにあたり、まずは議論を単純化したということであろう。

そのうえでリカードウは、トレنز、マルサス、J.ミルおよびマカロックによる、不変の価値尺度に関する考察を取り上げ、そこから新たな着想を得ようとした。未完の最終稿では、リカードウはマルサスおよびマカロックのみを取り上げており、少なくともそこから何らかの着想を得ようとしたことがうかがわれる。

リカードウは、マルサスが労働者への前払いを必要としない、1日の労働のみで生産された商品の価値の不変性を想定したが、労働の価値もまた変動しようとして批判していた。そして近似的な意味での、一般的な不変の価値尺度については、労働者への前払いを要する商品を考えるのが妥当であると論じている。だが生産につねに同一量の労働が用いられる商品は、生産条件が同一の商品に対しては完全な価値尺度であるという点では、マルサスの考察を参照している様子も見られる。

次にマカロックについては、さまざまな生産期間を要する商品について、前払いに対する利潤部分を複利的に加えたものを、労働の価値とみなす議論をとりあげていた。利潤から形成される蓄積された労働についても投下労働とみなすマカロックの考察に対して、リカードウは語句の定義の点で問題があるとしつつも、必ずしも否定的な評価を下してはいない。むしろ異なる生産期間を要する商品について、単位となる生産期間に還元して価値を測定しようる可能性をマカロックのうちに見ていたようにみえる。

以上の点をふまえると、リカードウは、つねに同一の労働を要する商品は、同一の生産条件（期間）をもつ商品に対しては完全な価値尺度であること、また異なる生産期間をもつ商品について、単位となる生産期間の倍数によって表現しようることに着目することで、不変の価値尺度を探究しようと考えていたと解釈できる。

6. むすび

以上のように、リカードウが「絶対価値と交換価値」において、不変の価値尺度について新たな方向性を示していたとすれば、まず後のスラッファによる考察との関係が問われるであろう。スラッファ自身「この論文は重要である、なぜなら、それは、リカードウの著作のなかで前には折にふれて暗示や言及にとどまっていたにすぎない一つの着想を発展させているからである」（Works IV, 359/訳 433）と述べており、注目していたことをうかがわせる。今回は取り扱わなかったがトレنزやJ.ミルへの言及も関連するであろう。もちろん、ここでのリカードウの考察が、スラッファに直接つながるといった過大な見通しを示しているわけではないことは、注意しておきたい。また生産期間もしくは商品が最終的に市場にもたらされる期間に限定して考察を展開したことの意味もまた、その後の理論との関係で考察されるべきであろう。

※ 参考文献については報告当日に配布いたします。

『資本主義・社会主義・民主主義』に見るシュンペーターのヴィジョン —イデオロギーH(歴史学派)を導きの糸として

The Schumpeter's vision underlining *Capitalism, Socialism and Democracy*
— from a viewpoint of ideology H

小林大州介(星槎道都大学)

Daisuke Kobayashi, Seisa-dohto University

本報告では J. A. シュンペーターの主著である『資本主義・社会主義・民主主義』(以下『資社民』)が、マルクスの唱える資本主義崩壊論を、英国のフェビアン協会や新ドイツ歴史学派などの“広義の歴史学派”による経験的研究や素材を駆使して克服し、さらに歴史学派自体をも分析して議論に包摂するという、極めて経験的・客観的な性質を持つものであることを議論する。

同書においてシュンペーターは、資本主義が「社会主義体制」へ移行するという「予言」を行う。この「移行論」のシナリオについて塩野谷祐一は、市場の内在的安定性を強調するワルラス的イデオロギーW と、資本主義の自己崩壊を予測したマルクスのイデオロギーM に基づくものとして論じる。また、塩野谷はシュンペーターが結論を導く際に使用した方法が「資本主義発展の極限に社会主義をおくという歴史学派的な発展段階説の思考」であり、J. M. ケインズが「伝統的な観念と現実との乖離からヴィジョンを形成」(Shionoya 1986)したこととは対照的に、先駆者の観念を引き継いでイデオロギーM と W に整合的な自己の理論を構築した物であるとする。しかしこの説明は『資社民』への評価としては不当なものである。

この評価を克服するために、報告者は塩野谷が定式化したイデオロギーW(ワルラス)とイデオロギーM(マルクス)の中間項として、両者を媒介する役割を持つ経済社会学的領域、副次的諸イデオロギーH(ドイツ歴史学派・フェビアンなど、“広義の歴史学派”)を設定し、その影響を分析する事を提案する。また社会主義移行に関しても「歴史学派的な発展段階説の所産」などでは無く、当時の「知識人」の分析を基にした、経験的な研究からなされたものであることも併せて議論する。結論では、イデオロギーH が示した経験的検証の結果、マルクスや古典派・新古典派経済学に内在するイデオロギーは減じられ、きわめて客観的で妥当な結論を導くことを可能としたことを示し、他方で、同書が予言に失敗した幾つかの問題については、歴史を「科学的」に理論化する際に避けられない幾つかの要因が存在したことを明らかにする。

1 『資本主義・社会主義・民主主義』とシュンペーターの科学的方法論

『資社民』の内容を検討するために、まずは彼の独自の科学哲学ともいえる、ヴィジョンとイデオロギーという語の定義を確認する。シュンペーターは、彼の晩年の論文である「科学とイデオロギー」において、経済分析に先行する経済学者の“イデオロギー”と“ヴィジョン”の関係を論じる。経済現象を分析する際、まずはその対象として「明確な一組となった、首尾一貫した現象」(Schumpeter 1949)を頭の中に想定することが必要となる。つまり、分析のための「材料」をもたらすような現象を見分

ける認知活動を分析に先行して行わなければならない。彼はこの活動を“ヴィジョン”と呼んだ。ヴィジョンが特に重要な役割を果たすのは、分析が「長期的な変化」を対象とするときである。我々が自ら観測できる期間は短く、長期にわたって特定の過程の結果や将来を予測する場合、実質的に予測不可能な様々な領域からの干渉を受ける。シュンペーターは特に、私的企業の利潤機会が枯渇して資本主義が「長期停滞か、あるいは成熟の状態に達する」という、「停滞論者のテーゼ」の例を挙げた (ibid., p. 358)。最終的な結果を観察者が実際に観察できない以上、長期的予測を行う場合、論者が資本主義に対して持つ“ヴィジョン”に大いに影響を受ける。

ヴィジョンは科学的分析の前段階として、その後の研究を方向付ける重要な役割を持つが、常に目的論的な“イデオロギー”が入り込む。イデオロギーによるバイアスを取り除くために、シュンペーターは①ヴィジョン形成、②「科学的モデル」の定式化、③経験によるテストという、単純化された「科学的手続き」を示した (Schumpeter 1949)。モデルの中に結晶化されたヴィジョンは、現実の新しい事実や反証と突き合わせることで修正され、混入したイデオロギーはその程度を減じる。しかし、この過程において本来消滅するはずのイデオロギーの中には、経験的テストをすり抜け、議論を受け付けないような教義 (creed) へと変化してしまうケースもある。シュンペーターは特に、マルクスの長期的経済予測がイデオロギーのバイアスに汚染されていることを強調する (Schumpeter 1954)。

彼は「イデオロギー」の定義を、知識社会学的な見地から、研究者が存在する「社会的構造、特に彼の社会的地位」によって影響された知識とした。科学的な探究の出発点は科学的手続き自体とは異なる次元において、「所属する集団」や「同時代の研究者」らによってその性格が規定される。

当時の多くの社会主義者は長期的予測において、イデオロギーMの影響を受けていたが、一方で資本主義が最初に興り、労働運動もいち早く始まった歴史を持つ「英国の社会主義」は、J. S. ミルやロバート・オーウェン等の思想的な流れを汲むフェビアン協会を生じ、またドイツ歴史学派も保守から革新までの幅広い人材を擁し、イデオロギーMとは異なる流れを形成した。彼らは一致して経験的研究を重視し、新しい事実を発見して古い観念を再定義した。彼らの現実的な「社会化」への志向が、マルクスのイデオロギーMに見られる極端な主張を選択的に中和する役割を果たし、その成果がシュンペーターの『資社民』に色濃く表れている。

2 「マルクス主義」をイデオロギーHの観点から検討する

シュンペーターは『資社民』において、マルクスの経済史観、階級論、労働価値説、蓄積論、資本集中の理論、窮乏化論、恐慌論、そして必然的崩壊説を次々に論駁するが、とくに崩壊説の論駁についてはベルンシュタインとヒルファールディングという先行者がいることが同書で示されている。

フェビアンの影響を受けたベルンシュタイン (1899) は、所得の統計的データから「中産階級層」が減少しておらず、マルクスが議論するような二大階級化は進んでいないことを示し、さらに大企業化は経済を安定化させる可能性を持つことを論じる。一方

ヒルファードィングは『金融資本論』において利潤率低下傾向におけるマルクスの仮定を維持、株式会社制度が資本の集中化につながることを指摘し、巨大産業が銀行と結び付くことによって「金融資本」となることを示す。しかし、本来修正主義に転じたベルンシュタインを「正統なマルクス主義者」として論駁すべきであったヒルファードィングも、巨大金融資本が「組織化」されることによって安定的に成長することを示し、結局は資本主義の安定性を認めた。シュンペーターはヒルファードィングによる資本主義崩壊説の修正を高く評価している。「ヴィジョン」と「科学的手続き」の関係性を基に考察するならば、マルクス主義の崩壊論的イデオロギーは修正主義が示した「新事実」のテストを受けてイデオロギーMの要素を幾分か減じ、ヒルファードィングの手によって再定式化された。しかし、当時社会主義運動に積極的に参加していたヒルファードィングにとって、資本主義の「自己矛盾」というイデオロギーは社会主義革命という最終目的へと至るための前提となるべきもので、これは強固に存続してしまった。シュンペーターは、純粋なマルクス主義者に、「マルクス派(自身)が認める以上に現実離れした夢想」(Schumpeter 1950)が存在すると非難する。

1920年代以前のシュンペーターは、イデオロギーWの仮定、すなわちマーシャルやワルラスによる競争経済の効率性の仮定に基づいてマルクスに反対していたように思われる。しかし1920年代に開始した「企業者」に関する経済社会学的研究以降、彼は大企業が一定の経済効率性を示していることを認め、このプロセスにおいて、イデオロギーWの競争経済の仮定も経験的に克服した。しかし、『資社民』においてはさらに進んで、大企業化の合理性・効率性が資本主義世界を徐々に「静態化」し、最終的には静止状態へ陥るという議論を行った。ここでいう「静止状態」とは、いわばJ. S. ミルが想定するように余暇が増大し、分配さえ首尾よく行われれば、競争のエネルギーを他に向けることのできる、理想的な状態である。

3 マルクス主義イデオロギーを免れたドイツ歴史学派と英国の社会主義

シュンペーターはゾンバルトが考えたように、「トラスト化された資本主義」においては、純粋に経済理論的な問題では無く、社会的・心理的な面における変容から資本主義の変質が起こると考える(奥井 2014)。上部構造からの資本主義の「変質」を説くのはフェビアン協会やドイツ歴史学派など、経験主義的傾向を持つグループのイデオロギーである。彼によると資本主義発展の末に「機が熟した」場合、「心理的に社会主義の秩序を受け入れ、忠誠心を社会主義に移す条件が整う」のであり、資本主義が消滅する理由は、上部構造たる「人々の心象」の変化である。また、そうした上部構造への働きかけを行うのもイデオロギーHを担った者たちである。彼らは組合や労働運動を良く研究しており、市民に「社会化」を啓発する説得力を持つ。彼等の研究は既存の議会における「民主的」なプロセスによる漸進的変革による「社会化」、さらには法的手段による「生産手段の国営化」を正当化するものである。しかし、法整備に直結するはずの民主主義のプロセスにも問題が存在する。

仮に古典的な功利主義者の理論が示す様に、多数決によって民衆の意志が合理的に政治に反映されるのであれば、選挙権を持つ大多数の労働者の意志は自動的に実現す

る。しかし現行の民主主義の多くは間接民主制であり、私生活と明瞭な繋がりのない国家の問題や国際問題になると「有権者の意志、事実関係の把握、推測の方法は、古典的な教えで求められる水準を途端に満たせなく」なる。その政治の核心は、G. ウォラスが『政治における人間性』で述べている通り、「現実感が完全に失われる事」である。大衆に政治的な現実感が失われると①合理的な思考能力が低下し、②世論の形成が論理的・合理的になされなくなる。結果としてプロの政治家や理想主義者が行う政治ショー等が市民の意志を作り上げる様になる(Schumpeter 1950)。

ここでフェビアン協会のような、政治と民衆を媒介する集団が重要な意味を持つ。S. ウェップをはじめとするフェビアンの面々は自宅に政治家や思想家など、様々な人を招き夕食を共にして議論し、政策パンフレットを作成して廉価で販売することによって「社会化」の必要性を世にひろめた。このように自分たちの思想を上流階級や大衆にそれとなく伝えてゆく作戦を、ウェップは「浸透作戦」と呼んだ。シュンペーターは、イデオロギー的には「市民の声」とされている有権者の選択が、「作り上げられていくもの」であると考え、それを作り上げることこそが「民主的プロセス」であることを強調する。フェビアン社会主義は真正のマルクス主義者から見ると、いわゆるユートピアンと評される夢想的社会主義である。しかしシュンペーターは、マルクス主義にこそ「現実離れした夢想」を見出し、他方で「ユートピア社会主義の思想にはマルクスが認める以上に現実的な側面」(Schumpeter 1950)があることを強調した。フェビアン協会の活動は、『資社民』における、資本主義の基礎を掘り崩す知識人の像と重なる。

4 『資社民』の構造と内在するイデオロギーH

フリードリヒ・ハイエクはシュンペーターの『資社民』に相反する評価を下す。彼は「知識人と社会主義」(1947)において『資社民』の「知識人と社会主義化の関係についての分析を高く評価」(若森 2017)する一方で、「社会主義計算論争とは何だったのか」(1982)ではシュンペーターが「パレートとバローネが社会主義における経済計算の問題を解決したという神話を流布」し、「非常に多くの数理経済学者と同様」に、「『必要なデータを所与とすれば』というお決まりの仮定の誘惑に負け、理論モデルのために理論家が仮定する事実を誰でも知っていると思い込んでしまった」と批判する。

しかしここで『資社民』の構造において、資本主義の存続可能性を論じたパート(第二部)と社会主義の実行可能性を論じたパート(第三部)の議論の性質が異なることを認める必要がある。シュンペーターは第二部の冒頭で、いわゆる「予測」に重要なものが「結論」自体ではなく、結論を導く「事実と論証」にあるとする。彼によると「分析というものは、経済分析に限らず、ある観察可能なパターンに存在する傾向を論じる以上のものでは決してなく、「予測できるのは、このパターンが観察対象期間と同じ動きを続け、他に邪魔をする要因が無い場合に、何が起きるかということ」だけである。実際「存続可能性」を議論するパートでは、過去の二、三世紀に生じたことの「経済史的」な説明と、そして歴史学派ゾンバルトやウェップの資本主義論等から影響を受けたと考えられる将来予測が提示されている。ハイエクも論じているが、第 1

次世界大戦を通じて組織化された「産業の効率性」や「資本主義が知識人によって攻撃を受ける」という図式は当時既に議論の対象となっていた現象であり、観察されていたパターンが長期にわたって持続した場合、その傾向から何が生じるかを論じることが可能であった。他方で第三部の「実行可能性」を論じるパートでは、社会主義国家自体が少なく、当時ソビエトも情報を閉ざし内情は良く判らなかつたため、社会主義が本当に機能するか否かに関する“経験的事実”が不足していた。よってパターンによる予測は不可能であり、経済計算論争のような純粋に経済理論的な議論から予測をし得るのみであった。

結論

ハイルブローナーはシュンペーターの「予言」について、次のように評している。

予言者としてのシュンペーターは当時としても並ぶものがなかったが、現代でも、資本主義は姿を消しつつあると考えた左翼の向こう見ずな期待や、政府支出を穏当なだけ適用すれば状況はきっぱりと改善されるだろうと信じる中道の無邪気な希望、そしてわれわれは隷属への道に向かっていると見なす右翼の不吉な予感などに恥をかかせるものである（ハイルブローナー 2001）

このような積極的な評価は、シュンペーターがイデオロギーHの影響の下、先駆者の観念を経験的素材により慎重に検証して「科学的」なプロセスを通じてその政治的イデオロギーを濾過した結果、きわめて客観的な結論を導いたという事実の所産であると言える。

参考文献

- Bernstein, E. 1899. *Die Voraussetzungen des Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie*. Stuttgart: J. H. W. Dietz Nachfolg. 佐瀬昌盛訳『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務-現代思想7』ダイヤモンド社, 1974.
- Heilbroner, L. 1953. *The Worldly Philosophers: the lives, times, and ideas of the great economic thinkers*. Simon and Schuster. 八木甫 松原隆一郎ら訳『入門経済思想史 世俗の思想家たち』筑摩書房 2001.
- Schumpeter, J.A. 1949. “Science and Ideology “. *American Economic Review* 39. 2, 345-59.
- . 1950. *Capitalism, Socialism and Democracy*. 3rd ed. 中山伊知郎、東畑精一訳『（新装版）資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済 1995.
- . 1954. *History of Economic Analysis*. New York: Oxford University Press. 東畑精一、福岡正夫訳『経済分析の歴史(上・中・下)』岩波書店, 2005.
- Shionoya, Y. 1986. “The Science and Ideology of Schumpeter”. *Rivista Internazionale di Scienze Economiche e Commerciali* 33. 8: 729-62
- 江里口拓. 2008. 『福祉国家の効率と制御—ウェッブ夫妻の経済思想』昭和堂.
- 奥山誠. 2014. 「ゾンバルトとシュンペーター—『晩期資本主義』と資本主義の『終焉』に対する認識をめぐって—」政経論叢 82(3・4) 435-502
- 塩野谷祐一. 1995. 『シュンペーター的思考-総合的社会科学の構想』東洋経済新報社.
- 若森みどり 2017「シュンペーターとハイエク-社会主義への前進と新自由主義的逆転—」『立教経済学研究』70(3) 25-51.

1920 年代後半のケインズの財政政策に対する見解

Keynes's fiscal policy in late 1920s

小平 武史

(東京大学大学院経済学研究科博士課程)

Takeshi KOHIRA

University of Tokyo Graduate School of Economics, Ph.D. student

1920 年代後半はケインズが財政政策に関するみずからの理論を形作る重要な時期であり、1924 年 5 月に「雇用には思い切った対策が必要か？」においてはじめて公共投資により雇用対策を行うことを提唱して以降、1929 年 5 月には「ロイド・ジョージはそれをなしうるか」を発表して同年の総選挙の自由党の公約であった大規模な公共投資政策への支持を表明するなど、1936 年の「一般理論」へとつながる理論が形成されていく時期にあたる。

本発表では、この時期のケインズの活動、特にロイド・ジョージ (1863-1945) との関係について、以下のような 2 つの視点を提起する。

- (1) 公共投資により景気循環の波を抑制するという理論じたいはケインズ以前からウェッブ夫妻やベヴァリッジ等の同時代の経済学者やロイド・ジョージ自身を含む実務家が主張していたことであり、ケインズによって発明・発見された新しい理論ではない。そしてこのことはケインズ自身も明確に意識し、むしろそれを強調さえしていた。
- (2) ケインズとロイド・ジョージとの間に外形的には友好関係が維持されていたように見える 1920 年代後半においてもなお、裏では両者の関係は緊張に満ちたものであり、必ずしも政策ブレーンと呼べるような信頼関係に基づくものではなかった。

(ケインズの財政政策の独自性の有無)

20 世紀前半のイギリスにおいて、公共投資による雇用創出論は決してケインズが発見した革新的なアイデアではなく、多くの経済学者が主張していたことであった。

このことはケインズ自身も明確に意識し、むしろそれを強調さえしていた。1928 年 7 月 31 日付「イブニング・スタンダード」紙への寄稿でケインズは「大蔵大臣は、資本勘定での公共支出に対する引締め圧力を解除し、それを逆転させなければならない。すべての政府省庁、すべての地方自治体は、彼らが着手しうる、または準備しうるすぐれた資本拡張計画を推進するように奨励し助長しなくてはならない。」と主張しているが、それに際し、以下のように言う。

過去数年にわたって、こういう政策については有力な主張者がいたのであって、彼らは賢明さと経験に富んだ人々である。－マケンナ氏、メルチット卿、サー・ジョサイア・スタンプな

どが実業界の権威の例であり、ロイド・ジョージ氏とビーヴァブルック卿が政治家の例であり、多くの経済学者とジャーナリストもいる。(ケインズ全集 (以下CW) 19巻765頁 [邦訳931頁])

更に、1929年4月19日付「イブニング・スタンダード」紙への寄稿でもケインズは以下のように言う。

私は大蔵省ドグマは誤りであると言う。それは、もっともらしくもなければ、正しくもない。それはわが国の指導的経済学者によって支持されていない。ピグー教授、マケンナ氏、サー・ジョサイア・スタンプー多様な才能をもつ権威者たちの名をあげればであるが―彼らは、それは間違いであると大蔵省に告げるであろう。(CW19巻809頁 [邦訳982頁])

このように、ケインズが拡張的財政政策を支持したということ自体は事実であるが、そのケインズの主張そのものは経済理論の観点からは「革命」と呼ばれるほどの革新性を有していないし、ケインズ自身でさえ自身の主張について革新性を主張しようとはしていない。「一般理論」であれほど新古典派経済学のシンボルとして攻撃対象としたピグーさえ財政政策に関しては自身の陣営の一人と位置付けているのである。さらに言えば、公共事業による失業対策は、前述の1924年4月12日のネイション・アンド・アシニアム誌への寄稿よりもずっと以前からロイド・ジョージ自身の持論でもあった。

事実、たしかにケインズが編集委員を務めた「英国の産業的未来」では大規模な公共事業の実施による雇用創出政策が提案されているものの、この記述はケインズの執筆担当部分ではなく、ロイド・ジョージ本人の手によるものであった。ロイド・ジョージは同報告書において大規模な公共事業の実施による雇用創出政策提案を含む第4部の執筆の中心的な役割を担ったとされている。同報告書は全体として編集委員会の全会一致によるものとされており、ケインズもこのロイド・ジョージの執筆した第4部の内容を支持していたものと思われるものの、たとえばケインズが編集の過程において第4部の内容について具体的にコメントしたような形跡は残されていない。

「英国の産業的未来」第4部で述べられている分析は、同時期のケインズの主張とは合致していないこともここで指摘しておきたい。たとえば、第4部第20章では、失業の種類を周期性失業、季節性失業、産業変化と成長に伴う一時的失業、労働能力の欠如(Unemployability)、及び異常的失業(abnormal unemployment)に区分する(p.271)。この章において「異常的失業」の明確な定義は提供されていないが、当時のイギリスが第一次大戦以降継続して苦しんできた長期間にわたる高失業率の状況のことを指している。そしてこの異常的失業を踏まえ、失業問題を解決するためには公共事業が必要であると主張している。この「異常的失業」の概念は、失業を慢性的なものとみる点において、いわゆる「長期停滞論」に近い概念であり、財政政策による雇用創出をあくまでカウンターシクリカルな

ものと位置付ける当時のケインズの立場とは異なる立場であり、むしろロイド・ジョージの失業に対する見解が表れていると考えるのが適当であろう。

(ケインズとロイド・ジョージとの関係)

Skidelsky (1992、298 頁) は、1920 年代後半の時期、ロイド・ジョージがケインズから影響を受けて借り入れによる公共投資を推進したと主張する。しかし、残されている史料からは、ケインズが能動的・積極的にロイド・ジョージに自説の採用を働きかけたというような事実は確認できない。せいぜいロイド・ジョージとケインズとの関係は、ロイド・ジョージの提唱する公共投資政策にケインズが賛同したという程度の、一定の距離感を保った関係だったと考えた方がよいと考えられる。

1910 年代も 30 年代以降もケインズとロイド・ジョージとの人間関係は険悪であったということはよく知られている。一方、1920 年代においては、出版されているものだけを見ると、ケインズとロイド・ジョージとの関係は極めて緊密であり、あたかもケインズがロイド・ジョージの政策ブレーンだったかのようにも見える。たとえば、前述の 1924 年 5 月「雇用には思い切った対策が必要か？」(CW19 巻 219 頁 [邦訳 241 頁]) においてロイド・ジョージの公共投資提案を支持し、1926 年 6 月 12 日ネイション・アンド・アシニアム誌 (CW19 巻 538 頁 [邦訳 665 頁]) では、ゼネラル・ストライキをめぐる自由党内内紛をめぐって党内のアスキス派を批判しロイド・ジョージを支援する。更に 1926 年夏にロイド・ジョージの下に組織された自由党産業調査会の委員として 1928 年に発表された「英国の産業的未来」の執筆に名を連ね、1929 年 5 月には「ロイド・ジョージはそれをなしうるか」を発表するに至る。

しかし、当時未公開の資料まで掘り下げて分析していくと、これとは異なる関係性が浮かび上がる。この時期ケインズはロイド・ジョージに対して政策提言はしていなかったし、二人の間にはむしろ敵対的な感情が潜在的に横たわっていたことがわかる。もし「ブレーン」という言葉を、一人の政治家を応援し政策助言する専門家だと定義すれば、ケインズはその意味でのロイド・ジョージのブレーンではなかったというのが適当だと筆者は考える。

ケインズは極端な保存魔であったが、膨大な「ケインズ・ペーパー」(以下 KP) の中で、1920 年代にロイド・ジョージからケインズが直接受け取った書簡は確認できない。それどころか、ケインズペーパーには、1925 年 11 月に当時ネイション・アンド・アシニアム誌の編集長を務めていたヒューバート・ヘンダーソンに宛ててロイド・ジョージが送ったネイション・アンド・アシニアム誌の記事に関する激しい抗議の書簡文書と、ヘンダーソンが同誌の取締役会長であったケインズにこの抗議に対する対応ぶりを相談する書簡が残されている (KP/NS1 所蔵)。

ネイション・アンド・アシニアム誌は、1925 年 11 月 7 日に首相の報酬に関するコラムを掲載した。そこで、過去の首相は首相としての報酬以外にも収入源があったことの例として、「ロイド・ジョージ氏はその生活の糧を金融所得から得ている」と述べられているが、

この一節がロイド・ジョージの逆鱗に触れたようであり、彼は同誌の編集陣が属人的にロイド・ジョージのことを嫌って情報操作しようとしているとして、以下のように書いている。

・・・あなた方が嫌っている相手に弁解の機会を与えないよう具体的に罪責を明示しないまま、その人の行動に恥すべきことがあると読者に信じさせるように記事を書くというのは最低のジャーナリズムであると思う。・・・

この書簡からは、この時期ロイド・ジョージがケインズたちネイション・アンド・アシニエーム誌の編集陣のことを味方ではなく敵として考えていたことがうかがわれる。また、ヘンダーソンはケインズに対し、このロイド・ジョージへの返書案を相談しているが、ヘンダーソンは、「私が思うに、the goat (ロイド・ジョージの渾名)の言っていることは馬鹿げている」ものの、レナード・ウルフからの助言により、ロイド・ジョージへの返書は低姿勢なものとしたと告白しており、こちらからもロイド・ジョージに対する距離感を感じさせる。

また、1926年2月にも同様にネイション・アンド・アシニエーム誌が自分をしつこく個人攻撃してくるといってロイド・ジョージがジョン・サイモン(1873-1954)に対して書き送っているのが確認できる。(Campbell(1977)195頁)。

また、その時期のロイド・ジョージ側の資料を渉猟してみても、1925年5月15日及び1927年12月15日のケインズからロイド・ジョージへの書簡及び1927年12月19日付のロイド・ジョージからケインズへの返信が残されているのみである(LG/G/10/15)。1925年の書簡は(後述する)H.G.ウェルズとの食事会の日程調整についてであり、1927年の書簡もハロルド・ニコルソン(1886-1968)の著書をケインズがロイド・ジョージに贈呈しそれに対する謝辞をロイド・ジョージが述べるという儀礼的な書簡交換であった。

また、この時期にケインズからロイド・ジョージに充てた書簡として残されているのは、1928年1月31日付で、ロイド・ジョージの秘書からの依頼を受けて、自由党内の政策スタッフが準備した今後の経済見通しに関する覚書についての見解を述べたメモのみである(CW19巻729頁[邦訳885頁])。ケインズが極端な保存魔であったことからすれば、これ以外にケインズとロイド・ジョージとの間には個人的な書面でのやり取りはなかった可能性が高いと考えるのが適当であろう。

それでは、書簡のやり取りはなくとも、直接面会する中でケインズはロイド・ジョージに対してプレーンとしての役割を果たしていたのだろうか？これを検証するため、1920年代のケインズの手帳(KP/PP41所蔵)を確認していくと、まず、ケインズのロイド・ジョージとの最初の面会予定は1925年4月28日に最初に確認できる。その後、1925年中には5月7日、6月24日の3回の面会予定が記録されている。このうち、5月7日の面会について、(将来の妻)リディア・ロポコヴァに「私は昨日(ロイド・ジョージとの対面のランチパーティーで)ひどい浮気をしてしまい、それ以来自分のことを恥じている。私は自宅での夕食に招待し、H.G.ウェルズを紹介する約束をしてしまった。よいことではないから、約束

してしまったことを今では後悔している。彼はなんとなく哀れで孤独で、世界に一人の友人や知り合いもいないように見え、それで心を許してしまった。しかし本当は心を許してはいけなかったと思わないか？」との感想を書き送っており、距離を保とうとしている様子が確認できる（Skidelsky (1994) 252 頁）。なお、ケインズはその翌週、5 月 15 日付でロイド・ジョージに手紙を送り、H.G.ウェルズは 7 月までフランスに滞在しているのでそれまで計画は延期としたいと書き送っているのが確認できる。

また、1926 年には 5 月 1 日、6 月 5 日、12 月 9 日の 3 回の面会予定が記録されており、また、6 月 29 日には「LL.G Conference」との記述がある。これは、同年 6 月 23 日付で自由党ロイド・ジョージ派の事務局秘書であった T.F.トゥイード (1891-1940) からケインズ宛に、6 月 29 日に開催されるロイド・ジョージ派勉強会（“Radical League”）の立ち上げ決起集会への招待が届いており、28 日付の同人からの書簡では、ケインズがその会合に出席する意向と聞いて喜んでいるとの記録もあるので、その会合のことを指すと考えていいだろう。

1927 年以降は面会予定の頻度は下がる。1927 年は 3 月 3 日の一回のみ、1928 年は 2 月 24 日の一回のみ、1929 年も 6 月 18 日の一回のみである。なお、1929 年 6 月 5 日には保守党のボールドウィン政権が下野し労働党のマクドナルド政権が成立しているが、同年 12 月 9 日及び 16 日には、マクドナルド首相との面会予定が記録されはじめることは特筆される。これはこの時期ケインズの活動が政府への直接的な働きかけの方に移ってきたことを反映していると考えられる。実際、1930 年代に入ってからケインズとロイド・ジョージとの間の書簡として、1931 年 10 月 1 日にケインズはロイド・ジョージに解散総選挙を止めるよう進言しているものが記録されている（CW20 巻 619 頁）が、この時もケインズはまず 9 月 30 日にマクドナルド首相に直接働きかけている（CW20 巻 617 頁）。

なお、1926 年後半からは、ロイド・ジョージの別荘があるチャート村（Churt）への訪問予定とみられる記載が 1926 年 9 月 25 日、1927 年 4 月 9 日、6 月 24 日、7 月 16 日、10 月 28 日、1928 年 8 月 25 日、1929 年 9 月 24 日の 7 回確認できる。これらのうち特に 1926 年から 27 年にかけての訪問については「イギリス産業の未来」の執筆作業が週末ロイド・ジョージの別荘において関係者が集合して行われていたことを反映していると考えられ、これらの多くは個人的な面会ではないと考えられる。

こうしたことから考えると、ケインズがロイド・ジョージと 1920 年代の一時期に協力関係にあるように見えるのは、たまたま公共投資政策に関してその時期二人の意見が一致していたことから、いわば呉越同舟の関係で同じ主張をしていただけであり、二人の人間関係は信頼関係や基本的な思想の一致というような協力関係では結ばれていなかったととらえるべきである。実際、ケインズは 1929 年 5 月 29 日マンチェスター・ガーディアン紙に「私とほかの人のちがいは、私がロイド・ジョージ氏がまちがっているときには反対し、彼が正しいときには彼を支持する点です。」と書いているが、これはケインズのまさに本心であったと思われる。

組織の経済学の歴史

A History of Organizational Economics

川俣雅弘(慶應義塾大学)

Masahiro KAWAMATA (Keio University)

「歴史とは現在と過去との終わることのない対話」であるという E. H. カー(Carr, 1961)の指摘が妥当だとすれば、経済学の歴史観も経済学の発展により変容することになる。実際、1970 年以降、契約理論や組織の経済学が展開されたことにより経済学観が転換したといえるだろう。それまでの主流派のパラダイムは序数主義的一般均衡理論に基づく公共政策の分析が中心であった。しかし、序数主義に固執するかぎり、合理的、民主主義的、情報節約的な社会的選択は不可能であることがアローの一般不可能性定理によって証明され、1980 年頃にはその認識が共有されていた。公共経済学の分野では一般的な経済分析に基づいて有益な政策提言はほとんど得られなかった。そのため、主流派経済学でも不完全競争や取引費用などを仮定し、非協力ゲーム理論に基づく戦略的行動の分析が産業組織理論や国際貿易理論などに新しいアプローチをもたらした。それらの一部は市場が点ではなく空間として認識される空間経済学として統合されていった。

Kim et al.(2006)は、1970 年代から 2000 年までの主要専門誌 41 誌に掲載され、500 以上の引用件数のある論文を調査している。計量経済学とファイナンスは期間中一貫して最も引用された論文の 20~23%を占めている、ミクロ経済学とマクロ経済学は 1970 年代と 80 年代には 20%弱あったが、1990 年度には 9%に減少している、成長と開発は 14~20%である、最も引用された論文のおよそ 4 分の 1 は計量経済学である、理論研究は著しく減少し、実証研究は著しく増大しているという特徴を指摘している。

引用が激減しているミクロ経済学はより本質的なパラダイムの転換を起こしている。競争市場の理論から組織の経済学への展開である(Gibbons and Roberts, 2013)。限られた資源を社会の幸福のために有効利用する方法を分析するという枠組みを共有しつつ、組織の経済学は市場が健全に機能しない経済において最適資源配分を達成するメカニズムの設計について分析している。すなわち、組織の経済学は市場の失敗要因とくに情報の非対称性に起因するインセンティブ問題を制度設計によって解決する分野である。その源泉には保険市場と企業経営の実践における経済問題がある。保険市場ではモラル・ハザードや逆選択というインセンティブ問題を解決するためにエージェンシー理論が構築された。組織本来の問題は、Commons(1934)、Coase(1937)、Barnard(1938)などを源泉としている。本報告では、非対称情報とメカニズム・デザイン、モラル・ハザードとプリンシパル・エージェント・モデル、逆選択、取引費用の経済学と不完備契約の理論などの形成を概観するとともに、組織の経済学という現代史研究の意義について考察したい。

1 非対称情報とメカニズム・デザイン

市場の失敗要因の1つである公共財についてはヴィクセルによって分析され、リンダーによって公共財の最適供給メカニズムが設計されたが、ただ乗り問題を回避できないことが知られていた。1920年代の社会主義経済計算論争における計画経済メカニズムについては、完全競争市場経済におけるワルラスのタトンマンを資源が社会によって共有される社会主義経済における資源配分メカニズムに適用したランゲ・メカニズムが提案され、性能のよいコンピューターが開発されればランゲ・メカニズムは効率的配分を達成すると主張された。これらのメカニズムは社会構成員が申告する個人情報に基づいて機能するが、個人情報には本人は知っているが他人が知ることはできないという情報の非対称性が存在する。このとき、個々人は運営者に虚偽の情報を申告することにより結果を自己に有利になるように操作することができる。そのため、社会構成員の合理的行動が社会全体の利益と両立しないというインセンティブ両立性の問題を引き起こす(Hayek, 1945)。この問題は完全競争市場の価格メカニズムにおいても回避できないことが認識され、インセンティブ両立的な資源配分メカニズムを設計することが重要な経済問題となった(Hurwicz, 1960)。この問題は、ある社会において社会的に選択される結果を実現するメカニズムを設計するメカニズム・デザインの理論として定式化され、発展している(Hurwicz, 1973)。

2 モラル・ハザードとプリンシパル・エージェント・モデル

すべての経済主体に一樣に不確実な経済活動は条件付き市場を整備することにより解決できるが(Debreu 1959)、非対称情報が存在するときにはモラル・ハザードや逆選択というインセンティブ問題が発生することは保険業界において知られていた。たとえば、人々は保険料という価格を支払って保険に加入することにより、保険会社に医療、盗難、火災、事故などのリスクを負担してもらうサービスを購入する。保険会社は、多数の加入者を集めることによってリスクを分散させ、個々の取引では危険中立的に行動して購入者のリスクを負担することができる。ところが、保険によるリスク負担の軽減で気を許し、自動車保険の加入者の運転が乱暴になる、盗難保険の加入者が所持品の管理に不注意になるというモラル・ハザードの問題が生じる。問題を引き起こす加入者を特定できれば、その行動に対する罰則を科して対応することができるが、他人が当人の行動を観察するのは困難である。当初、モラル・ハザードは言葉通り道德の問題だと考えられてたが、Arrow(1963)や Pauly(1968)によって経済学の枠組みで分析されるようになっていった。

モラル・ハザードの考え方は保険市場以外の分野にも応用され、たとえば Stiglitz(1974)は分益小作農のモラル・ハザード問題を分析している。しかし、初期のモラル・ハザード研究は競争市場の枠組みで行われ、競争市場の効率性が重要な分析の焦点であった。その中で Ross(1973)、Mirrlees(1974, 1999)などはエージェンシー関係の枠組みでモラル・ハザードを分析し、この枠組みが分析の適用可能性を広げることになった。エージェンシー

関係とは、取引の依頼人であるプリンシパルが職務の代理人であるエージェントに、意思決定権限の委譲を通して自分の代わりに職務を遂行してもらう関係である。この枠組みでプリンシパルとエージェントの利害が一致しない、プリンシパルがエージェントの行動を観察できないという特徴が、隠された行動のインセンティブ問題であるモラル・ハザードを引き起こす。

Jensen and Meckling(1976)は、人々の間で結ばれる契約関係は、明示的であれ暗黙的であれ、すべてエージェンシー関係として捉えられると主張した。彼らは、経営者の株式所有が不十分であるために所有と経営が分離したとき、経営者の努力が不十分になること、負債によって経営者が過大なリスクを冒すことを指摘した。そして企業が資本構成を適切に設計することによって、経営者へのインセンティブを変化させ、経営者が引き起こす問題を削減できると説いた。彼らの分析は、その後の企業金融、コーポレート・ガバナンス、および会社法の経済分析などに大きな影響を与えた。モラル・ハザードにかんする分析は、Holmstrom(1979)や Grossman and Hart(1983)によって標準的な分析が確立され、その後も理論が整備されて、より広い分野に応用され、多数の興味深い結果を得ている。

3 アドバース・セレクション(逆選択)とメカニズム・デザイン

医療保険に加入する人は、平均的な保険対象者よりも、病気にかかる可能性が高いと判断する人であるが、その判断をもたらず情報は加入者だけがもつ私的情報であるから、保険会社はその情報を観察できないという情報の非対称性があり、加入者を識別することはできない。そのため、保険の購入者は、保険会社が保険金を実際に支払わなければならない確率が高い集団に偏ってしまうのである。この逆選択は隠された情報(知識)に起因する。

このとき、保険加入者に保険金を支払う可能性が高いと予想すれば、保険会社は提供する保険の保険料を十分に高くする必要があるが、それはさらに会社にとって有利な保険加入者を遠ざけることになり、最終的には保険市場が成り立たなくなる。この問題は Akerlof(1970)の中古車市場の分析によって知られるようになった。逆選択を解決する代表的方法はシグナリングとスクリーニングである。シグナリングは情報優位にある当事者(中古車の売手)が、コストを負担して品質保証書を発行するというような信頼性のある情報を伝達しようとする方法であり、スクリーニングは情報劣位にある当事者(中古車市場の買手)がいくつかの選択肢を提示し、情報優位にある者に選ばせることによって情報を開示させる方法である。シグナリングについては Spence(1974)、スクリーニングについては Rothschild and Stiglitz(1976)によって、先駆的研究が行われた。

モラル・ハザードの場合と同様に、逆選択の分析も当初は競争市場の枠組みで行われたが、私的情報を保有するエージェントに対して、プリンシパルが適切なインセンティブを設計するという枠組みでも分析できる。とくに Vickrey(1961)はオークション方式の分析、Mirrlees(1971)は最適課税の分析の枠組みでインセンティブ問題を解決している。彼らの

分析手法は、Myerson(1979)によって統合的な形で確立された顕示原理に基づくメカニズム・デザインの理論と結びついて、隠された情報下での最適契約設計問題の標準的な方法論の基礎となり、さまざまな分野に応用されている。

こうして、プリンシパル・エージェント・モデルにおいて非対称情報がもたらすインセンティブ問題を解決する契約(メカニズム)を設計する理論が契約理論として統合され、これが組織の経済学の理論的基礎の1つとなった。

4 取引費用の経済学と不完備契約

Coase(1937)は、企業を市場と異なるルールで機能する資源配分メカニズムとみなして、組織の経済分析の可能性を示唆した。彼は、企業が存在する理由を、市場を通して取引を行うには費用がかかり、取引の一部を企業内部に取り込んで組織化することによりその取引費用を節約できるからである、と説明している。コースのアイデアは1970年代まで進展することはなかったが、ウィリアムソン(Williamson,1975,1985)によって展開された。Williamson(1975)は、Commons(1934)における、資源の希少性が理由で利害対立する集団内で秩序を生み出す制度を設計することが経済学の主要問題であると考え、それには交換ではなく取引が経済学的研究の根源的な単位となるので、法的統制権の移転と契約の有効性をとを研究の焦点におく、という考え方に基づいて取引費用の経済学を構築した。

商品の取引には予期せぬ事象が生じるものであり、その契約は不完備とならざるをえない。そのために時間の経過とともに、裁判所、再交渉、事前に取り決めたルール等にしたがって、事後的に取引を環境に適応させることが必要になり、取引費用が生じる。取引費用には、事前費用(取引に関する情報収集と学習の費用、取引条項の折衝、起草、明記のためにかかる費用など)と事後費用(当初到達した合意を履行、遵守していくプロセスで取引条項の再交渉や訴訟にかかる費用)がある。

とくに取引当事者の資産の特殊性が高く、取引関係を解消する費用が高くなる場合には、事後費用が高くなり、事後的な調整が非効率な結果に終わる、事前の関係特殊的投資を非効率的水準に控えてしまうという問題が発生する。この問題はホールドアップ問題と呼ばれ、Klein et al. (1978)におけるGMとFisher Bodyとの取引関係の事例を通して広く知られるようになった。ウィリアムソンの取引費用アプローチでは、事前の投資インセンティブは重要ではなく、企業の境界は事後交渉に直接影響を与え、事後交渉での不適応の程度によって評価される。

Grossman and Hart(1986)、Hart and Moore(1990)らは、形式的ではない取引費用経済学の形式化を試みた。企業は資産の所有権から構成されると考える彼らの財産権アプローチでは、資産所有者の事前の関係特殊的投資インセンティブにもたらすプラスの効果と、所有しないで従業員となる者へのマイナスの効果とのトレードオフで、企業の境界が決定される。また、Holmstrom and Milgrom(1991, 1994)、Holmstrom(1999)らによってエージ

エンシー理論の枠組みが拡張されたインセンティブ・システム・アプローチでは、資産所有による投資インセンティブと、業績連動、自由裁量などの契約設計がもたらす他の活動インセンティブとのインタラクションによって、企業の境界が決まる。

5 考察

組織の経済学の基礎理論である契約理論は、市場の失敗要因である非対称情報がもたらすインセンティブ問題を解決するという主流派経済学のパラダイム転換のプロセスで構築された。取引費用の経済学は実践的であり、形式化されずに発展してきたが、形式化の試みによって財産権アプローチやインセンティブ・システム・アプローチをもたらしした。組織の経済学は、統一的な理論を目指すより、実践的な経済問題をヒューリスティックに分析する道具として展開されていると考えられる。他方、限界革命以降、経済学の形式化によるモデル分析の重要性は明白であろう。理論的仮説はそれを検証するための実証研究の進展も促す。経済問題をフィールドワークによって摘出するとともに、それをヒューリスティックに分析する道具として形式化された理論が果たす役割も重要になるだろう。その展開を説明することも経済学史の役割である。なお、本稿における 2, 3, 4 節の説明のほとんどは下記の参考文献(契約理論と組織の経済学のサーヴェイ論文)に依拠している。文中の引用文献は Gibbons and Roberts (2013) などの下記の文献を参照されたい。

参考文献

Gibbons, Robert and John Roberts, eds. (2013) *The Handbook of Organizational Economics*, Princeton: Princeton University Press.

Hart, Oliver (1989) "An Economist's Perspective on the Theory of the Firm, *Columbia Law Review*, Vol. 89, pp. 1757-1774.

伊藤秀史・小佐野広, 2003. 「インセンティブ設計の経済学」, 伊藤秀史・小佐野広(編)『インセンティブ設計の経済学 --- 契約理論の応用分析』序章, 頸草書房, 3-26 頁.

伊藤秀史 (2007), 「契約理論ミクロ経済学 --- 第 3 の理論への道程」『経済学史研究』49 巻 2 号, 52-62 頁。

伊藤秀史, (2008), 「市場と組織 --- 原理の相互浸透と企業の境界」, 伊藤秀史・沼上幹・田中一弘・軽部大(編)『現代の経営理論』, 有斐閣。

Kim, E. Han and Adair Morse and Luigi Zingales, (2006), "What Has Mattered to Economics since 1970", *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 20, no. 4, pp. 189-202.

塩野谷祐一のロマン主義と福祉国家思想：環境倫理学との接合

齊藤 尚(北海道大学)

Yuichi Shionoya's Romanticism and Idea of Welfare State: Contact with Environmental Ethics

Nao SAITO(Hokkaido University)

環境保全と経済格差の解消は、それぞれが現代の重要課題である。また、前者のための持続可能な経済成長によって再分配政策の必要性が増したり、後者の解消が環境問題の解決に役立ったりするなど、双方は密接に関連している。そのため、2つの課題を同時進行的に取り組む必要があり、2つの課題の規範理論(環境福祉思想)の構築が必要である。先行研究においては、前者は環境倫理学、後者は福祉思想の対象とされてきた。本報告は、塩野谷祐一の思想をつうじて2つの分野を関連付けることで、環境福祉思想の構築の可能性を探る。

環境と福祉の統合に関する先行研究としては、公共政策論において、持続可能な福祉社会の実現をテーマに多くの研究がなされてきた(広井 2008, Bailey 2015, Gough 2012)。また分配正義論でも、国際正義の文脈で気候正義が議論され、個人の基礎的ニーズの保障に基づいた排出権分配の問題などが問われた(Vanderheiden 2008, 宇佐美 2019)。さらに経済思想では、環境と経済のあり方に関する研究は数多い(Moore 2015, Rifkin 2019, 斎藤 2020)。だが、これらの研究は環境権や排出権などの権利論や政策に関する議論が主流であり、倫理や自然観の観点から双方の関係を問う研究は少ない。

他方で環境倫理学は倫理の観点から人が環境をどのように扱うべきかを問う。その分野はミュア、レオポルトらによって環境の美的価値が環境保全の根拠となるという主張から始まった(Muir 2008[1984], Leopold 1966)。その後、環境をどう美的に評価するかを検討する分野として環境美学が生まれ、1970年代以降、環境美学と環境倫理学は互いに関連付けあいながら発展した。だが近年、環境美学と環境倫理学の接合という問題が生じている。この問題に対して代表的な環境美学の論者であるアレン・カールソン(Allen Carlson, 1943-)は、自然は人間に美的体験を提供しうるがゆえに価値があるとみなすことで、環境倫理学と環境美学の接合を試みた(Carlson 2018)。しかし、人間が知覚する自然の美的価値はその保全の理由となりうるかという問題は依然として残されている。

本報告の目的は、環境倫理学の残された問題に塩野谷のロマン主義を用いて応答し、また塩野谷におけるロマン主義と福祉国家思想の関係を明らかにすることを通じて、環境倫理学と福祉国家思想の接合の可能性の一つを示すことである。

塩野谷の先行研究としては、各著作の書評はあるものの、彼の思想研究は数少ない。齊藤(2018)は塩野谷の研究を初期・中期・後期に分け、彼が正>徳>善をキーワードとして、前期にロールズ的な正義を功利主義的な善に優先させ、中期に正しい制度下での卓越主義的な徳を善に優先させることを示した。また齊藤(2021)は中期の福祉国家研究やシュンペー

ター研究の考察を中心に、制度構築に必要な卓越性としての新しいリーダーシップ概念を提示した。だが、それらには後期の著作に関する考察が欠けていた。本報告は塩野谷の後期の著作である『ロマン主義の経済思想』（塩野谷 2012, 以下『ロマン主義』と略）を中心に、ロマン主義と福祉国家思想の関係を問う。

本報告の構成および主張は次の通りである。環境倫理学は自然の美的価値をその保全の理由とみなすが、その議論には課題が残る(1)。塩野谷によれば、自然の真実性は、美的価値だけでなく人間の全幅的人間性を投影したものとして、道徳的価値でもある。そのためそれはその保全の道徳的理由となりうる(2.1)。さらに、人は他者に対しても自己の人間性を投影し、それは他者への配慮を生み出す(2.2)。同時に、塩野谷は人間性の発展を福祉国家理念の基礎に置く(2.3)。そのため、自然保全は福祉国家としてなすべき政策である(2.4)。

1 カールソンの環境倫理学

前述したように、環境倫理学では環境の美的価値はそれを保全する規範的根拠となりうるかが問われてきた。カールソンはこの問いを考察するためには、美的判断を扱う環境美学と、規範的根拠を問う環境倫理学の接合が必要であると述べる。

この問題を考えるにあたり、カールソンは環境を、田園風景などの人工物を含む自然物という意味での人間環境と、原始的環境(自然)の2つに分類する。彼によれば、人間環境の美的評価は、それがコミュニティや生態系に与える影響などに対する道徳的判断を含めたものとなる。そのため道徳的かつ美的評価が、その保全や創造の根拠となる。

他方で原始的環境(自然)は、美的要素があっても道徳的要素はない。そのため一見すると美学と倫理学のつながりがないように見えるが、この場合、原始的環境の美的評価が道徳的義務の根拠となる(Carlson 2018: 400-2)。しかし、カールソンは原始的環境の評価の問題点を指摘する。それは、美的要請(Xは美しい、ゆえにXを守るべき)は道徳的要請(Xは良い、ゆえにXを守るべき)にはならないという点である(Carlson 2018: 402)。

この問題を解決するために、彼は自然は人間がそれをつうじて美的経験をし、その経験が人間にとって価値があるがゆえに道徳的価値があるとみなす。ここで問題となるのが、美的経験とは何かという点である。この問題に対して非認知主義は、それは感性による自然との一体化とみなす。しかしこの見方には、主観的な感性のような非認知的能力に基づく美的価値の付与は、客観性に欠けるために判断基準とならないという課題が残る。これに対して認知主義は、環境の適切な美的評価には、その性質にかんする知識が必要とみなす。この見方からすれば、自然に対する知識や理解という認知的能力によって、ある程度の客観性を担保できる(Carlson 2018: 403-5)。

しかし、認知主義にも以下の2つの問題点がある。第1に、自然に対する知識や理解という事実判断(is)に基づいて、自然保護をすべきという規範的判断(ought)が可能か、という事実と価値の二分法の問題である(Carlson 2018: 405)。第2に、自然への美的評価と道徳的

評価が対立した場合に後者を選ぶため、自然への美的判断ではなく、認知的関心にのみ基づく可能性がある(青田 2020)。これらの点から、環境倫理学においては、人間が自然と接する経験と、そこから得られる価値とは何か、依然として問題として残された。そのなかには、感性と理性をどのように調和させるのか、感性の主観性をどのように克服し、美的判断の客観性あるいは共有可能性を保証するのかという問いも含まれた。

2 塩野谷のロマン主義的福祉国家思想

本章は、上記の問題を踏まえたうえで、塩野谷のロマン主義と福祉国家思想の関係を問う。

2.1 ロマン主義

本節は塩野谷のロマン主義を明らかにする。結論を先取りすれば、人間は自然と接する際に理性と感性を含む全幅的人間性を自然に投影する(2.1.1)。その際、人間(あるいは詩人)は感性によって自然の事実を美的に知覚し、理性によってそれを知的に把握する(2.1.2)。さらに、感性が知覚する自然の真実は人間に共有する自然本性の投影であるがゆえに、共有可能性をもつ(2.1.3)。そのうえで、自然の価値あるいはその真実は、その保全の道徳的理由となりうると結論づける(2.1.4)。

『ロマン主義』(以下ページ数のみ記す)は塩野谷の最晩年の著作である。『ロマン主義』と福祉国家思想を扱う『経済と倫理』との関連性について、塩野谷は前者が倫理と制度の関係を問い、後者は芸術と倫理、歴史と制度の関係を問うと述べる。芸術は倫理の具象化(6-7)であり、塩野谷はその説明のためにラスキンの芸術的生とグリーンの倫理的な生を扱う。

芸術が倫理の具象化であることは、ロマン主義に基づいて説明される。塩野谷によれば、ロマン主義は自然哲学を採用し、精神と自然の関係を問う(5)。その代表例であるシェリングの自然哲学においては、「自然はそれ自体に内在する合理的な目的・計画・設計に従う」(43)とみなされその、実体は絶対者の自己表現である。精神と自然は有機体として存在し、双方が絶対者の自己表現としての共通する内的な目的をもつ。

このような自然観に基づいて、シラーは古代の詩人と近代の詩人を次のように分類する(シラー 1955, 228-229)。シラーによれば、自然は固有の法則に従う存在であり、詩人はその法則と自らの自然本性の一致を感じ取り、自然への愛を抱く。古代の詩人は法則そのままに自然の模倣をする素朴詩人である。他方で近代の詩人は、人工物が増え法則が失われた近代において、自らの人間本性を自然に投影して「理想的な自然」を創造する必要がある。このような詩人は情感詩人(63-65)と呼ばれる。こうして自然に関する近代の芸術は、自然の模倣ではなく、倫理を含めた「全幅的人間本性 entire human nature」(165)による外形的な理想の自然の創造であるとみなされ、倫理の具象化となる。(以上、2.1.1)。

人間本性としての感情と理性は、芸術をつうじて調和をとれた状態となる。このことを塩野谷はワーズワスの芸術論を用いて説明する。ワーズワスによれば、詩の目的は「感動の状態にあるときのわれわれの感情と観念との結びつき方を説明すること」(96)である。詩人は

自然と人間のあいだに似たものとしての自然の真実 truth を見つけ出し、自然と共感することで喜びを得る(97)。このように、人は自然の真実としての観念を感性により知覚し、感情的に喜ぶため、感情あるいは感性と観念は結びつく。すなわち、ロマン主義からすれば感性と理性の対立は生じないことになる。

真実性の概念は、ワーズワスからラスキン(John Ruskin, 1819-1900)に継承される。自然の真実とは自然の事実に芸術家の構想力に基づく印象や思想を含有したものであり、自然の理想化である(106)。詩人は生への情熱や喜びを感じ、それと同様のものを自然の中に見出すか、あるいは見いだせない場合はそれを創造する(98)。

そうであるとすれば、感性は自然の真実に呼応し、それは人間が共通してもつ自然本性の投影であるため、他者との共有性をもつ。詩は感性を用いて自然の真実を描き、それを他者と共有可能にする。塩野谷によれば「詩は人間と自然の写像である」(97)。(以上、2.1.3)

このように、芸術の目的は観念の表現(真実性)であり、それは「『全幅的人間性』にかかわる道徳的問題である」(107)。またそれは道徳性を基礎とした生の表現である(107)。塩野谷の言葉によれば「自然の中に秘められた神的属性を、人間の誠実で真摯な全能力を通じて解釈することが芸術の使命である」(107)。自然の真実性は、美的価値だけでなく人間の全幅的人間性を投影したものとして、道徳的価値でもある。そのためロマン主義においては、自然の真実性が環境保全の道徳的理由となりうる。

このように、塩野谷のロマン主義では理性と感性は調和し、自然は道徳的価値をもつ。その立場からすれば、自然破壊は自然が本来持つべき自然の真実を破壊する度合いに応じて否定される。他方でカールソンと比較した塩野谷の限界は、科学に先立つ「プレ理論」(2-4)としての芸術に基づく観念の創造を是認し、科学的知見を軽視する点であろう。そのため本報告ではそれを補うために、科学的知見と自然の真実が双方に影響を及ぼすことを示す。

2.2 人間と自然と社会

続いて塩野谷は、ロマン主義と社会科学を接合するために、精神と自然と社会の関連性を問う。塩野谷によれば、詩人は自然とのみ向き合うのではなく、社会に住む他者の状態や感情に対しても共感を見出す。詩人は「人間と人間をとりかこむ物事が互いに作用し反作用しあって」(LB: 248, 塩野谷 2012: 98)おり、それによってさまざまな感情が生まれると考える。詩人の感性は「社会的弱者への共感や不正な社会制度への憤激と結びつく」(99)。それは「自然の万物や同胞である人間存在の中に喜びや悲しみを見出し、それと共感する『道徳的想像力』」(127)によってなされる。そのため、「しばしば分離されているはずの自然への共感と社会への共感とは、いわば『連鎖的関心』として結びついていた」(101)。

2.3 福祉国家思想

そのうえで、塩野谷はロマン主義に基づいて福祉国家思想を構築する。ロマン主義の人間

像は、全幅的人間本性をもつそれである。それは人間の精神に存在する「生命の活力」(178)であるがゆえに、すべての活動の根源となる。ここからラスキンは、「生をおいてほかに美はない」し、「生をおいてほかに富はない」と考える。富とは人間の生がいかに豊かになるか、いかに人間の能力が蓄積するかを意味する(159-161, 171)。労働もまた能力を用いて自然から人間の生に有用なものを創造する芸術行為である(174-176)。そのため「「道德」と「自然」は、芸術(美)および経済(富)の共通の基礎」(176)であり、また「最大限の「生」は最大限の「徳」によって実現される」(163)。

この立場から塩野谷の福祉国家思想を基礎づけるならば、徳としての人間の能力の開花のための財の使用、すなわち「卓越的な資源利用」が福祉国家において正当化される(181)。ただし塩野谷は、ラスキンは道德に関して明確な議論をしていないと考え、それを補うためにグリーン(Thomas Hill Green)の議論を援用する(190)。(以上、2.3.1)

塩野谷によれば、グリーン(Thomas Hill Green, 1836-1882)は徳の倫理学を構築する。グリーン(Thomas Hill Green)の人間観もまた全幅的人間精神を主体とするという点でロマン主義的人間像(212)である。グリーン(Thomas Hill Green)の徳の倫理学の特徴は「単に「人間本性の完成(卓越)」を至上の道德的理想として掲げるだけでなく、その理想を社会的文脈において「共通善」として定義していること」(217)である。自己実現はすべての人の共通の理想であり、それぞれが他者を「第二の自我」とみなしてその自己実現を、自らのそのように尊重し配慮することによって、すべての個人の自己実現が共通の価値観としての共通善となる(219-220)。このようなすべての個人の能力の実現を重視する立場を塩野谷は「リベラルな卓越主義」と呼ぶ(230)。

福祉制度の意味は基礎的ニーズの充足と、個人の能力の発揮や自律の達成のためのスプリングボードの提供(201-202)であり、塩野谷は後者に注目する。制度としては教育による内面的能力の発展と、医療・在宅・教育サービスなど外的機会の保障(233)が必要となる。グリーンによれば、権利とは「自由な生への権利」であり、すべての個人にとって共通する良き生、すなわち個人の能力の実現の達成がその基礎となる(234-235)。(以上、2.3.2)

2.4 環境問題への関心と限界

こうして塩野谷はロマン主義的な人間観により福祉国家思想を基礎づける。ロマン主義においては、個人の能力の開花のために、人が芸術を通じて自然の事実を把握する意義が説かれる。そうであるとすれば、自然環境の保全は福祉国家としてなすべき政策である。実際、塩野谷はラスキンを用いて、経済が利益追求のために自然破壊をすることを批判する(117)。

他方で、塩野谷の環境保護に関する論文は2本と少なく、『ロマン主義』でも福祉国家思想における環境保全の意義に関する議論がない。本報告は最後に、塩野谷の福祉国家思想の限界を指摘し、それがもしロマン主義によって基礎づけられるならば、環境保全政策を福祉国家政策の一環として行うべきであると主張する。そのうえで、このような限界を克服することで、塩野谷の思想は環境倫理と福祉思想の接合の1つの可能性を提示しうると述べる。

Japanese Discourses on the Marxian Theory of Finance

Kei Ehara (Tokyo Institute of Technology)

Japanese Marxists have long been engaged in the development of the theory of finance, yet their achievements are hardly known in other languages. This paper is based on Ehara ed. (2022), which brings together in English for the first time six core essays essential to the understanding of the history and development of Japanese Marxian economics.

1. Uno's Reorganization of Marx's *Capital*

From the end of the 19th century, capitalism was thought to have transformed into imperialism. This stage of capitalism was characterized by the emergence of “finance capital,” in which monopoly capital coalesced with the banks. The orthodox school in Japan explains this concept from the tendency depicted in Part 7 of *Capital* Vol. 1, viz. the concentration of capital which results from the process of accumulation.

Kozo Uno also used the concept of finance capital and imperialism in his descriptions of the period stretching from the end of the 19th century to the outbreak of WWI. However, he refused to explain the stage of imperialism as the simple consequence of capital accumulation during the preceding stage. Contrary to the orthodox view, Uno elucidated capitalist history from the 19th century to WWI in terms of the tendency for capital to purify itself, and how this process of “purification” had been reversed (Uno, 2016. See also Obata, 2016 and Ehara, 2019).

The starting point for Uno's project lay in the need for a purified theory of capitalism that could serve as a standard to detect the “impurities” in capitalist historical development. His contribution can be found in the theory of value in Uno (1980) and the theory of crisis in Uno (2021).

What is distinctive in Uno's theory of value can be seen in his analysis of value-form. Uno asserted that it is necessary to take into account the actions of the commodity owners in order to fully grasp the nature of value-form. This behavioural method was to be applied to reconstruct the theory of interest by Shigekatsu Yamaguchi.

Meanwhile, Uno's crisis theory placed great emphasis on the dynamics of credit system. Even when capital is faced with the decrease in the profit rate, “individual capitals still endeavor to compensate for the fall of the profit-rate with a desperate attempt at further accumulation.” This “attempt” must be abandoned when “the rate of interest rises as the rate of profit falls.” (Uno, 1980, 88) Thus, the movements of the profit rate and the

interest rate, play a crucial role. In order to clarify this issue, Uno had to study the credit system in relation to the structure of the social production.

2. Uno's Theory of Interest

In Part 5 of *Capital* Vol. 3, a “money capitalist” lends 100 pounds of money to the other capitalist, viz. the “functioning capitalist,” who puts the money into a process of valorization. Here, the borrowed money turns itself into “interest-bearing capital.” This relation is plain to see at first glance. However, Uno raises a question: where does these “money capitalist” and “functioning capitalist” come from in theory?

Uno's answer is as follows: the “functioning capitalist,” who runs the business with 10,000 pounds of capital, borrows 100 pounds of money and pays the interest from the profit yielded by the business. Marx's example of borrowing and lending of 100 pounds should be regarded as a partial scene abstracted from the whole movement of industrial capital. The “functioning capitalist” becomes a capitalist not by borrowing money from the “money capitalist”: it is not reasonable to lend money to those who possess no ability to pay back. The “functioning capitalist” can borrow money because s/he has already launched some profitable activity as a capitalist before borrowing money.

Uno refutes Marx's argument by arguing that Marx's theory of credit relations is not organically related to his analysis of social reproduction. If we are to build the theory of credit under the capitalist mode of production, the source of lending money capital must be found within the process of social reproduction. In this scenario, the “money capitalist” is replaced with the industrial capitalist who possesses surplus money capital that is enough to make him/her into a creditor (See also Itoh, 1988 and Lapavistas, 2017).

3. Uno-Miyake Debate

Yoshio Miyake asserts that Uno's intervention is based on his misunderstanding of Marx. According to Miyake, Uno fails to appreciate the concept of “interest-bearing capital” since he does not consider the “interest-bearing capital” as a reified form of capital.

Actually, Uno discusses the fetishism of capital with regard to his original concept of “capital as an automatically interest-bearing force,” which is introduced in the final part of the theory of interest. Miyake poses a question on this reorganization: why does Uno disregard the concept of reification at the beginning of the theory of interest and revisit it at the end? In other words, how does Uno justify the assumption that the borrowing and lending of money does not reify the nature of “interest-bearing” while the joint-stock company does?

Uno's answer is that the fetishism of capital first appears in the form of a joint-stock company because the rate of interest is theoretically given for the stock market or the capital market. It is the money market, not the capital market, that determines the rate of interest, which is used in calculating the stock price. Uno asserts that the nature of "interest-bearing" must not be presumed, but must be deduced through the theoretical development of the financial system within the capitalist economy.

Nevertheless, this does not fully address Miyake's question. Miyake understands the concept of "interest-bearing capital" and capital fetish as belonging fundamentally to the capitalist system of credit and finance. Due to this weakness, those influenced by Uno have increasingly abandoned the concept of capital fetishism from their theories of interest, preferring to concentrate on the theoretical development of commercial and bank credit.

4. Yamaguchi's Methodological Change

It was Yamaguchi who had led this theoretical turn. Yamaguchi points out that we can observe credit creation in the sense that the purchasing power is newly created in the developmental course of credit system, i.e., commercial credit, bank credit and central banking. Most fundamentally he believes it is possible to observe credit creation in the sense of commercial credit.

Also, Yamaguchi dismisses Uno's concept of "capital as an automatically interest-bearing force" and argues that the capital market forms part of his deductive theoretical system. The capital market is necessary if fixed capital is removed from one industry to be employed in another industry. It is true that the stock market must be institutionalized somehow, yet there must be an abstract form of the capital market even in a pure theory. In Yamaguchi's theory, therefore, the capitalist market system has a three-layered structure: the commodity market with commercial capital, the money market with bank capital, and the capital market with securities capital (See Shibasaki and Ehara, 2021).

5. Post-Yamaguchi: Bank Capital and "Interest-bearing Capital" Revisited

After Yamaguchi's formulation, Masashi Shimizu was the first to indicate that bank capital needs a form of equity capital that cannot be financed by deposits. He discusses what he calls the "reserves" necessary for the banking industry and classifies it into two types, i.e., reserves as ready cash and reserves for non-performing loans. While the former must be ready in cash, or at least held in the form that can be immediately changed into

the cash form, the latter does not necessarily take the form or semi-form of cash, but are forms of asset that retain reliable values. Though the demand for the cash could be satisfied by collecting deposits, the “asset reserves” must be invested as equity capital. Bank capitals can augment the value of the “asset reserves” from their own profit-seeking activities, but they can also reinforce their “asset reserves” by collecting investment from other capitalists. According to Shimizu, bank capitals thus have a notable incentive for creating and participating in a capital market.

With Shimizu, we start to see the kernel of banking system theorized by Uno and Yamaguchi. Nevertheless, we cannot stop here as we are confronted with the recent development of “financialization.” The foundation of Uno-Yamaguchi’s finance theory lies in the idle money generated during the circuit of industrial capital. It is true that Yamaguchi took credit creation into account, yet the amount of finance is fundamentally determined by the amount of the idle money generated in social reproduction. On the other hand, the phenomena of “financialization” points to the radical expansion of finance and its increased isolation from the real economy.

Teinosuke Otani insists on the importance of a more careful reading of Marx in the analysis of contemporary financial phenomena. According to Otani, it was a fatal mistake to focus on the formation of commercial and bank credit by disregarding the concept of “interest-bearing capital.” Otani reemphasizes the significance of the concept of “interest-bearing capital” and “fictitious capital” by his intensive and comprehensive study of Marx’s manuscripts of *Capital* Vol. 3 in *Marx Engels Gesamtausgabe*, II-4.2 (Otani, 2018. See also Miyata, 2016 and Ehara, 2018).

This is why the concept of “interest-bearing capital” is again gaining more attention these days. It has led us to pay attention to the significance of “fictitious capital.” Meanwhile, the concept of “fictitious capital” is inconsistent with other types of capital in two senses. First, it is just named as “capital” by capitalizing the revenue by the rate of interest and must be distinguished from other forms of capital that do not require such a special process of calculation. Second, if the “fictitious capital” were termed as capital, it would have to compete with other types of capital in terms of the profit rate. The rate of interest would then be directly compared with the rate of profit.

In order to avoid these inconsistencies, we should formulate the rate of profit for banking. Based on this formulation, we can conduct a more detailed analysis of the financial system without relying upon the concept of “interest-bearing capital” or “fictitious capital.” In order to raise the profit rate, banks need to increase not only the interest rate but also the size of their assets. Banks have an incentive to maintain and

reinforce their creditworthiness on the basis of their equity capital so as to be more attractive as a financial mediator, thereby enlarging the size of their assets.

Therefore, financial expansion does not always result in financial instability. As long as the creditworthiness of banks is not undermined, the increase in the banking assets is not problematic. However, banks try to maintain their creditworthiness insofar as it is necessary to expand their assets. When the securities market booms for some reason, the assets in the banking industry grow regardless of banks' credibility and yield profit for banks. Financial boom occurs in this case along with the credit expansion, which is highly likely to result in an economic crisis. We should assume banks have two contradictory aspects: the one which maintains financial stability and the other which leads to financial instability, both of which are the logical consequence of the profit-seeking activities.

References

- Ehara, K. (2018) "(Book Review) Teinosuke Otani: Marx's Theory of Interest-bearing Capital. Tokyo: Sakurai-Shoten 2016", *Marx Engels Jahrbuch 2017/18*, De Gruyter.
- Ehara, K. (2019) "Rethinking Imperialism: A Provisional Reappraisal of Kōzō Uno's Critique of Imperialism", *Oita University Economic Review*, Vol. 71, No. 1
- Ehara, K. ed. (2022) *Japanese Discourses on the Marxian Theory of Finance*, Palgrave/Macmillan.
- Itoh, M. (1988) *Basic Theory of Capitalism*, Macmillan.
- Lapavistas, C. (2017) *Marxist Monetary Theory*, Haymarket Books.
- Miyata, K. (2016) "Karl Marx's Credit Theory", *Marx Engels Jahrbuch 2015/16*, De Gruyter.
- Obata, M. (2016) "The Uno Theory and Marx", trans. by K. Ehara, in N. Yokokawa, K. Yagi, H. Uemura and R. Westra eds., *The Rejuvenation of Political Economy*, Ch. 2, Routledge.
- Otani, T. (2018) *A Guide to Marxian Political Economy: What Kind of a Social System is Capitalism?*, Springer International.
- Shibasaki, S. and K. Ehara (2021) "What is Commercial Capital? Japanese contributions to Marxian market theory", *Capital & Class*, Online First
- Uno, K. (1980) *Principles of Political Economy*, trans. by T. T. Sekine, Harvester.
- Uno, K. (2016) *The Types of Economic Policies under Capitalism*, trans. by T. T. Sekine, Brill.
- Uno, K. (2021) *Theory of Crisis*, trans. by K. C. Kawashima, Brill.

A thin line between virtue and vice? The moral evaluation of economic action in classical philosophy

Maik Herold, Technische Universität Dresden

In contemporary debates about economy, politics and society few things are as widely accepted as the idea of a fundamental opposition between economics and morality. Economic action is assumed to be coupled with unmediated self-interest, while in opposition to that, moral sense and ethical goals are associated with a stance that abdicates from this self-interest in support of a higher moral or common good. According to social theory and philosophy, the notion of economic action having a somewhat deep connection with immorality has been central also throughout the whole history of European thought. For, from an ethical point of view, the economic realm was typically conceptualized by highlighting its negative moral implications. Catalogs of ethics and virtues were repeatedly compiled to protect the individual from the impositions, abysses and malign side-effects of economic activity – avarice, envy, greed, effeminacy and other dangerous passions. Starting with Socratic, Cynic and Stoic thinkers and lasting throughout wide parts of ancient, medieval and early modern European philosophy, corruptive effects of economic acquisitiveness were attributed. For, after all, the logic of economic action in a very general sense seemed to arouse selfish passions and undermine people's ability as well as their willingness to make morally good and public-spirited decisions. This pernicious power of economic action was assumed to go far beyond concrete activities. It was rather described according to the logic of an attitude of exaggeration, the background and consequence of a certain behavior that brings a human's inner self out of balance. In addition, the abstract notions of virtue developed by philosophers were often decoupled from the concrete constraints of economic action. Accordingly, even the everyday economic life aiming at the satisfaction of basic needs posed a certain hindrance in the effort to gain a superior form of theoretical knowledge. It was not until the views of economic liberalism of modern times that this tradition of thought to a certain extent was challenged and abandoned. Although the negative social effects of selfish passions were still not questioned, in the modern liberal view of thinkers such as Bernard de Mandeville and Adam Smith, it was nevertheless assumed that these vices, now framed as "interests" could be rendered largely harmless according to their socio-moral effects. Moreover, within the framework of the idea of "markets", these interests could even be turned to productive use and described as the basis for overall social prosperity.

But does this assumption of an unprecedented shift in Western thought paint the whole picture? Have economic action and moral virtue really been regarded as straight opposites in premodern times? Or were there also - like in modern Liberalism - views that constituted a positive link between the two sides? This is the question my paper would like to address. It argues that, besides the well-known tradition of criticism on avaricious passions, already in antiquity the assessment of the relation between economics and morality was much more ambiguous than it is commonly believed today. Even in ancient European philosophy there has been a significant tradition of linking economics and morality in a positive sense, assigning moral quality to economic activity. By taking a closer look at ancient Greek and Roman sources my paper very briefly address three examples that point to different contexts of argumentation. Each of them illustrate ways of how the acquisition of moral virtues was assumed to be dependent on economic action shedding more light on the very roots of Western economic thought.

I Wealth and moral virtue

The first argument very generally refers to the ancient discussion about wealth and prosperity. Here it is by no means the case that both were seen per se as the result of greedy passions and an expression of moral corruption. A radical ethic of renunciation – as demanded by most Socratic, Cynic and Stoic authorsⁱ – instead appealed primarily to very limited social groups, such as philosophers, writers of literature and their followers. For most Greek and Roman citizens, a moral critique of economic activity was rather far from their mind – especially since it was usually not simple poverty that was praised by the ethicists, but voluntary renunciation in a situation of possible abundance and the public display of self-controlled moderation. The appreciation of *askesis*, the admiration of a simple lifestyle, was therefore not identical with a contempt for success-oriented economic activity in the modern sense. Even in Cicero's political thought, restraint (*temperantia*), moderation (*modestia*) and the ability to “calm the passions of the soul” (*sedatio perturbationum*) were considered typical virtues of the upper class.ⁱⁱ

Moreover, economic success and the resulting prosperity were thoroughly appreciated in antiquity and revered both as a prerequisite and as a consequence of the highest civic virtue.ⁱⁱⁱ In this context, the extent and yield of one's possessions appeared to be a reliable measure of a citizen's ‘righteousness’ (*dike*), and Socrates, Plato, and Aristotle also agreed in principle that a high degree of virtue (*areté*) must inevitably lead to wealth, money, and possessions.^{iv} Conversely, in both political ethics and political practice, moderate wealth was considered a condition of a citizen's ability and willingness to acquire moral competences. This was entirely consistent with Aristotelian ethics, according to which a virtuous life should require a provision of *all* kinds of goods, including those of “material and bodily well-being”, because only those who were sufficiently endowed “with goods” could “act according to the character's standard of excellence”.^v

In addition, ancient observers also assumed that wealthy citizens in particular were concerned about the security and well-being of a political community because they had much more to lose in the event of unrest, civil war, or conquest by a foreign enemy. Thus, those who were economically successful often also appeared to be more inclined to care for the public good, if only out of self-interest.^{vi} Against this background, the idea of personal generosity (*eleutheriotês*) was one of the central means to display moral values and virtues. Accordingly, in ancient Greek and Roman communities usually existed an institutionalized framework of *leiturgies*, in the scope of which the rich were obliged to bear the costs of certain public projects, such as festivals, buildings and religious processions.^{vii}

II Economic practice and moral virtue

The second argument that can be brought up to illustrate how economic action and morality have been linked together in ancient philosophy refers to the ethical debate on certain virtues in particular. Here, among others, a more direct connection between the two sides was established in the discussion about a virtue called *phronesis* (Greek) or *prudentia* (Latin) describing a person's ability to recognize in any conceivable situation what is necessary according to the correct assessment of appropriate ends and their necessary means.^{viii} For classical ancient ethicists such as Aristotle, it was clear that this practical prudence was not only the prerequisite for skillful

economic action, but also, conversely, that the *bios oikonomikos* in particular was to be understood as an important context for its acquisition. It was precisely the activities, interactions, and social relations associated with earning one's livelihood that were regarded as mediators of experiential knowledge and situational intuition. According to Aristotle in particular and the whole Greek thought going back to Hesiod in general, such skills could be learned primarily in the *oikos*, through the daily organization of necessities, the instruction of employees and slaves, but also in dealing with business partners. Thereby, the acquisition of *phronesis* was closely linked to the idea of personal responsibility: Only those who could demonstrate a sufficient degree of autonomy in their economic activities seemed capable of undergoing such learning and maturing processes. Only those who had led an independent economic existence to success, who had helped their own *oikos* to reputation and prosperity, and thus had acquired a certain degree of wealth, seemed to be qualified in both moral and intellectual terms for being a prudent person, a 'good citizen' and, finally, an appropriate political leader.^{ix}

In terms of other virtues, special economic forms of activity were ascribed central importance. This in particular was true for agriculture. While everyday life in the big cities, characterized by the division of labor, small-scale trade and commerce, was associated with a weakening of body and mind, life in the countryside and the peasant way of life were regarded as a source of bravery and public spirit. From the perspective of Plato, Xenophon, Aristotle, and others, the forms of activity and contexts of obligation that prevailed here seemed to endow people with endurance and frugality. They seemed to help individuals to become fit for military service and to direct their aspirations toward the community.^x Accordingly, not only in ancient Greece and Rome, but also in republican civic thinking in modern times, the direct path 'from the plow to the public office' was regarded as the ideal form of recruiting political decision-makers.

III Commercial spirit and moral virtue

A third example, indicating the extent to which economic action was also positively related to moral virtue in European antiquity, points to the actual variety of specific arguments that were used to suggest their incompatibility. In fact, already in Greek philosophy, the moral corruption that inevitably seemed to accompany any form of prosperity was not only reduced to the dominance of greedy passions over reason, but was also seen as the result of 'oversaturation', complacency, and consequent overconfidence. In this respect, Solon, Hesiod, Plato, Aristotle, Cicero, and others saw the public morality also threatened by forms of effortless and secured wealth. From this perspective, not so much the 'active' embracement of acquisition, trade, and the pursuit of profit appeared to be a threat to moral virtue, but a saturated turning away from these activities - the exemption from the duties of private subsistence, and the enjoyment of an income, secured by inheritance, kinship, or fortunate circumstances. In turn, it was not a turning away, but rather an active engagement in economic activities that seemed to offer ways of reviving citizen's moral spirit, thus containing the negative political and moral consequences of 'satiety' and complacency. Following this argument, Thucydides, for example, let his Pericles praise the 'bourgeois' economic ethos of the Athenians, Aristophanes showed the civilizing significance of a vivid commercial life with all its contingencies, constraints and impertinences, and even Plato attested those citizens that were fixated on commerce a beneficial effect on public order.^{xi}

Then, in the first century B.C., also Roman authors such as Sallust and Cicero lamented a moral decay of society in late republican times, the apparent spread of hedonism (*luxoria*), rapacity (*avaritia*), and sloth (*inertia*). In addition to their typically Stoic critique of the negative consequences of greedy passions, however, there was also an emphasis on the role of industrious commitment (*diligentia*) and zealous striving (*industria*) for the existence of a liberal polity. Here as well, the moderate stimulation of egoistic passions and economic commitment was understood as a means against the political-moral corruption effects of economic prosperity.^{xii}

IV Conclusion

These three examples point at historical arguments about the relation of economic action and moral virtue – arguments that are hardly taken into account in contemporary debates on the history of economic ideas. Instead, their perspective is usually associated with modern liberalism, the historical roots of which are typically located in 17th and 18th century Europe and are closely linked to the era of the formation of capitalism, market thinking, and commercial society. However, as this paper has indicated, such a conclusion is somewhat premature, because already in ancient times the moral evaluation of economic action was much more complex and not quite so one-sidedly critical as it is usually suggested today.

In fact, even some predecessors of those considerations can be found here, which since the early modern age saw wealth and luxury goods fueling a morally desirable social dynamic and assigned a certain ethical quality to the pursuit of economic interests, associating it with the hope for reliability, predictability and ‘harmlessness’ of human striving. With such arguments, as it is well known, Bernard de Mandeville, David Hume, Adam Smith, and others regarded the controlled stimulation of individual greed for money and possessions to be a proper mean for transforming “private vices” into “publick benefits”.^{xiii} Moreover, there are also ancient prototypes of a notion which even Immanuel Kant still was convinced about, namely that economic self-reliance (*sibisufficiencia*) is an essential precondition for people’s moral maturity and their fitness to become responsible citizen.^{xiv} Finally, one could assume that also Baron de Montesquieu’s and Adam Ferguson’s reflections draw on a noticeable tradition of European thought, when they in the 18th century saw new forms of decency, “bienséance” and “politesse” growing through the spread of commerce, trade and economic interest orientation ushering in a new age of freedom, reason and morality dawning. In a remarkable accordance to some of the depicted arguments in ancient philosophy they also considered acquisitiveness and commercial spirit as important weapons in the fight against the dangerous moral corruption effects of ‘oversaturation’, complacency and indolence.^{xv}

ⁱ Cf., for instance, Plato, *Apology* 30 a-b; Plato, *Nomoi* V, 743 a ff.; Plato, *Politeia* IX, 580e ff. A connection between increasing wealth and decreasing ethos is also drawn in Aristophanes, *Ploutos*, verses 566 ff.; Seneca, *Epistulae Morales ad Lucillum* II, 87, 15 f., 25 ff.; Cicero, *Paradoxa Stoicorum* (I, 6).

ⁱⁱ Cicero, *De Officiis* I, 93 ff.

ⁱⁱⁱ In general, the judgement of antiquity about wealth - especially the Greek literary tradition - seems to have been rather positive. See Plato, *Nomoi* IX, 870a 4 ff., Finley, *The Ancient Economy*, S. 35 et seq.

-
- ^{iv} See Socrates in Plato, *Apology* 30b or Plato's claim that an (economic) advantage could be derived from earthly goods only if they were met with certain moral virtues, like prudence reason and insight. Cf. Plato, *Euthydemus* 281a - 282a; Plato, *Menon* 88 d.
- ^v See Aristotle, *Rhetoric* I, 5, 1361a 14 ff., Aristotle, *Politics* VII, 1, 1323b 40 ff., Aristotle, *Politics* VII, 9, 1329a 18 ff. The logical link between economic action and moral virtue was established here not least through a certain notion of leisure (*scholê*) which, in turn, was described as being a two-edged sword. On the one hand, engagement in time-intensive artisanal and commercial activities in everyday life typically provided only little 'spare time' for the acquisition of virtue, which is why Aristotle considered these activities to be rather 'immoral'. On the other hand, however, according to him, it was precisely the prosperity resulting from successful economic activities that enabled individuals to accumulate the amount of *schôle* necessary for the acquisition of moral virtues. Consequently, according to Aristotle, there had to be enough leisure in any free citizenry. A sufficient number of citizens had to be "relieved from the care for necessities", i.e. freed from "ordinary labor". Aristotle, *Politics* II, 9, 1269a 35; II, 11, 1273a 33 ff.; VII, 5, 1326b 30; VIII, 6, 1341a 28. A similar argumentation was adopted by Cicero, for whom a certain material prosperity was also decisive for building up moral virtue. Cf. Cicero, *De Finibus bonorum et malorum* IV, 10. Very similar: Seneca, *De Vita Beata*, 21, 23.
- ^{vi} See, for instance, Sallust, *Epistulae ad Caesarem* II, 10.
- ^{vii} See Christ, *The Bad Citizen*, S. 146 ff. On the virtue of generosity as a middle ground between avarice and prodigality see Aristotle, *Nicomachean Ethics* IV, 1.
- ^{viii} Aristotle, *Nicomachean Ethics* VI, 8, 1141b 8 ff.; Aristotle, *Eudemian Ethics* I, 8, 1218b 13 ff.
- ^{ix} Aristotle, *Rhetoric* I, 9, 1367a 32 f. Becker, *Aristotelian Virtue Ethics and Economic Rationality*, S. 13 ff.
- ^x Xenophon, *Oikonomikos* 5, 1; 5, 4; 6, 5. Similarly: Aristotle, *Oikonomika* I, 2, 1343b 3 ff. Aristotle, *Oikonomika* I, 2, 1343b 3 ff.; Xenophon, *Oikonomikos* 5, 7 f.; 5, 14 ff. According to Plato, in a well-ordered polis, full citizens should therefore be allowed only the agricultural form of employment. Plato, *Nomoi* VIII, 846d ff.
- ^{xi} Thucydides, *Historiae* I, 70, 8; Aristophanes, *Ploutos*; Plato, *Politeia* VIII, 554 a-e.
- ^{xii} Sallust, *Catilinae Coniuratio* 52, 21 f.
- ^{xiii} See Hume, *Of Refinement in the Arts*, S. 307; Mandeville, *The Fable of the Bees, Vol. I*, S. 1 ff., Smith, *Wealth of Nations* IV, 2.
- ^{xiv} Kant, *Über den Gemeinspruch*, S. 295.
- ^{xv} Montesquieu, *De l'esprit des lois* V, 6; XX, 1-2; Ferguson, *Versuch über die bürgerliche Gesellschaft* III, 4.

Title: The concept of decent society as an alternative to the concept of social justice in normative economics

By Laurent Steveny
University of Lille
Laurent.steveny@univ-lille.fr

Paper presentation at the JSSET conference 2022.

Social Justice is a fuzzy notion. However, looking back to Aristotle, we can point out three kinds of justice.

1. Commutative justice
2. Distributive justice
3. Corrective justice

Nevertheless, although commutative and corrective justices are clear concepts, it is not the case for distributive justice. In modern times, distributive justice has come to mean social justice. Munoz-Dardé [2005] and Wolterstorff [2013] stress that the weakness of the concept of social justice is related to its fuzziness.

Kymlicka's taxonomy [2003] is widespread in continental Europe and is problematic. When we look at it, we have several kinds of approaches to justice:

- Utilitarianism (Bentham)
- Liberal egalitarianism (Rawls, Dworkin)
- Libertarianism (Nozick, Hayek)
- Marxism
- Communitarianism (Sandel, Taylor)
- Feminism (MacKinnon)

The issue with this classification is that it is challenging to set up a debate between a Marxist and a Libertarian or between a Communitarian and a Utilitarian. Therefore we can turn towards a different classification.

This second classification is the consequence of Sen's [1992] or Walzer's [1983] work. The latest refers to the "sphere of justice" while the first asked: "Equality of what?". Although justice is a demand for equality, so is social justice. In this new taxonomy, we have three spheres of justice:

1. Social justice as equality of position (Dworkin, Rawls)
2. Social justice as equality of chance (Roemer, Fleurbaey, Maniquet)
3. Social justice as equality of recognition (Fraser, Cohen)

There is no need to say that whatever the classification we use, the concept of social justice is fuzzy and far from being consensual.

We propose an alternative criterion in normative economics other than the concept of social justice. We will start with Hayek's critique of social justice for doing so. For paraphrasing Ikeda [2013], let us take "Hayek seriously". Then, we will continue with the concept of a decent

society proposed by Margalit [1995]. Finally, we will conclude by proposing ways to use it in economics and policy-making.

Since the 1930s, Hayek has been interested in social justice. It started with the debate on the possibilities of economic calculation in a socialist economy. Then, Von Mises and Hayek criticised the possibility of a planned economy. As a consequence of it, he found social justice perilous due to the planning required. Hayek regularly stated that social justice implies wealth redistribution [1944, 1960, 1973-1979], which was an infringement of the free-market economy. According to Hayek, the individual is free in the choice of his means that he is free in the choice of his ends [Essays, p.340???]. Economic freedom is a necessary condition for all other types of freedom. Therefore, the concept of social justice is equivalent to economic justice; it means material equality. Why would social justice lead to complete socialism? Because by controlling the mean, *i.e.* money, people can use for their aims, we control the aims. Hayek fears that justice social will lead to State control of the economy and, therefore, individual life control. He writes: "For at least twenty-five years before the spectre of totalitarianism become a real threat, we had progressively been moving away from the basic ideas on which Western civilisation has been built. [...] We have progressively abandoned that freedom in economic affairs without which personal and political freedom has never existed in the past;". [Hayek, F., *The Road to Serfdom*, 2007, p.67]

Hayek stresses that it cannot be justified on behalf of correcting injustice if the rules of *catallaxy* are respected in his criticism of social justice. Indeed, injustice is the result of human behaviour breaking the rules intentionally. Ikeda puts it right when he writes:

"To believe that there is someone behind the scene who acts secretly with good or bad intentions is, according to Hayek, the result of a primitive state of mentality. Hayek argued that nobody is responsible for the organisation of the society. Indeed, he contended that there are no 'actions of society' nor intentional 'treatment of individuals and groups by society'." [IKEDA, 2013, pp.36-37]

Social justice means destroying the free market and erasing individual freedom in this context. Another criticism Hayek aims against social justice is that it underlies constructivism. The risk of constructivism is to remove any idea of evolution and adaptation of the civilisation. Such removal can be seen in the example of Easter Island, which led to the fall of this society [Diamond]. If people are free, they are free to adapt their means to the changing circumstances and environment to try to keep meeting their ends. In the case of social justice, this adaptation is impossible because we must stick to the plan, or adaptation will be too late for being helpful. This point must be seen parallel to the dispersion of information and the limited pieces of information any individual possesses in an open society. Hayek states that freedom allows "the emergence of order as a result of adaptative evolution" [Hayek, F., *The Constitution of Liberty*, 2011, p.115].

Another criticism against social justice is that it will jeopardise the market as a discovery process. Nadeau states that "the nature of economic issues our societies are facing and whom development are based on trade makes that people able to bring solutions to those problems are the people who are facing those same issues" [Nadeau, 1998, p.267, my translation]. There would be no discovery process without economic freedom, and the information would stay scattered among people. Before moving towards the concept of decent society, let us conclude with this statement from Hayek:

"Most planners who have seriously considered the practical aspect of their task have little doubt that a directed economy must be run on more or less dictatorial lines. That the complex system of interrelated activities, if it is to be consciously directed at all, must be directed by a single staff of experts, and that ultimately responsibility and power must rest in the hands of a commander-in-chief whose actions must not be fettered by democratic procedure, is too

obvious a consequence of underlying ideas of central planning not to command fairly general assent" [Hayek F., *The Road to Serfdom*, 2007, p.124].

Hayek provided us with some compelling arguments against social justice as economic justice. Furthermore, we can say that social justice can be paternalistic by confiscating freedom to choose aims and goals. So now, let us turn toward the concept of a decent society that can be an alternative concept to social justice and that can meet Hayek's requirement to preserve individual freedom.

The concept of a decent society can be traced back to Adam Smith [Muller]. Smith aimed to improve individual morality necessary to a liberal society. He thought it would be an incentive for the upper-class to consider the lower-class better [Muller]. Therefore, he acknowledges the importance of the State's role in this matter. Centuries later, Margalit proposed the concept of a decent society in order to promote a liberal society. Margalit describes the decent society as follow:

"A civilised society is a society where individuals do not humiliate each other, while a decent society is one where institutions do not humiliate people" [Margalit, 2007, p.13, my translation]. Margalit emphasises that humiliation is the consequence of someone's behaviour [Margalit, 2007, p.21]. To this extent, he considers that living conditions can be humiliating.

He writes:

"A society is decent if the running of institutions does not provide a legitimate reason to feel humiliating to people depending on those institutions" [Margalit, 2007, p.22, my translation].

He points out several ways to humiliate people, and we can sort them into two categories.

The first one is humiliation as the rejection of the human family. According to Hayek, there are five ways to reject people from the human family.

1. To deal with people as if they were objects. For instance, not to see people but only to see file numbers. Introducing Key Performance Indexes is a slippery slope toward such kind of humiliation.
2. To deal with people as if they were tools. For example, workers must keep up with the assembly line speed. The machine leads the tempo, and people must adapt to it. A perfect illustration is the movie "Modern Times" with Chaplin.
3. To deal with people as if they were animals. For instance, Hitler spoke about jews as vermin. It made it easier to kill them because they were assimilated to vermin and not to humanity.
4. To deal with people as if they were underdeveloped. For instance, paternalism is humiliating when we constantly consider an adult as a child.
5. To demonise the other person.

This shortlist raises the question to figure out what is a legitimate feeling of humiliation. Margalit writes:

"We can feel ashamed by a poor achievement, but it is not humiliation according to me. Humiliation is not an achievement concept. Shame involves humiliation only when we are ashamed of a trait that defines ourselves related to the membership of a group. If society makes people ashamed of a trait of membership of a legitimate group through its institutions, then this society is not decent" [Margalit, 2007, p.130, my translation].

Margalit stresses that humiliation must be supported by policies or by institutional behaviour. However, rejection is not the only way to humiliate people.

The loss of essential control is also humiliating. Margalit considers that losing radical freedom is humiliating. What is radical freedom? It is possible to change the course of his/her life completely. Margalit writes that "radical freedom means that its past actions do not determine an individual's future actions, although they form a kind of constraint for future ones" [Margalit,

2007, p.73, my translation]. It means that the future is open, *i.e.* determinism is not a fatality. He highlights that the most humiliating acts show the victims no control over their lives. Therefore, humiliation is a way to demonstrate the institution's over-power. Paternalism falls into this category too. This kind of humiliation produces two kinds of citizens.

How can this be useful for us? First, it may guide us in policy-making. For instance, if we claim that unemployed people are lazy and assisted people, we can say that employment policies will not be decent. Indeed Paugam showed that most people want to work and not be unemployed. Key Performance Indexes are potentially humiliating when they lead people to look at users or customers as mere numbers and not as individuals. It also can deprive the worker of the pride of his/her work, making this one meaningless.

In conclusion, we propose some ideas for a decent society. First, providing a basic universal income may help prevent humiliation from poor living conditions. This policy should be automatic and adapted to the territory where beneficiaries live. Second, work is a means to get resources for living; it is not an end in itself. Third, by providing such resources, we can keep a free market that is the source of progress and evolution. Finally, we can protect individuals from humiliation and help them retrain professionally.

なぜ国内高価による穀物輸出か？ —グラスランのケネー批判—

山本英子（成蹊大学）

Why domestic high prices and grain exports? : Graslin's criticism of Quesnay's idea

Eiko Yamamoto (Seikei University)

1. はじめに

本報告は、ケネー (François Quesnay, 1694-1774) が主張した「自然価格」と穀物輸出の利益の関係を、フィジオクラートの論敵であったグラスラン (Jean-Joseph-Louis Graslin, 1727-90) の主著『*Essai Analytique sur la Richesse et sur l'impôt*』 ([1767] 1911, 以下 EA) におけるその批判によって検討する。

ケネーは、土地所有者の収入を増やして再生産への投資を増加させるためには、国内価格が「高価」である必要を説き、商業の自由によって実現するとしたその価格を「自然価格」「良価」と呼んだ。そして、国内が恒常的に高価であるほど外国との貿易はより有利になると主張した。ケネーによれば、高価で有利になった貿易は、土地所有階級により多くの収入をもたらすので、再生産への投資を増やすことができ、それが農業を活気づけ、国家が富裕になっていくのである。

ケネーの穀物輸出と高価の主張に対して、グラスランは次の2点を提起した。その1つは、外国に輸出された穀物の収入全体を、国内の過剰な価値によって利益として計算するのは重複を成す、ということである (EA 66)。国内価格についてグラスランが示したのは、国内で需要がなく価値をもたない余剰穀物が輸出されることによって、国内に十分な穀物が残っているとしても心理的な希少性が生じて国内が高価になっていくというメカニズムであった。また、輸出がその後の国内に高価を引き起こす誘因であるとしても、高価になる以前に輸出された穀物の価格に、輸出後に生じた国内の高価を適用して、利益を大きく見せるべきではないとも述べた。

もう1つは、国内の穀物の価値が高ければ、それだけその国家の全員にとって富の増加だと考えるのは間違っている、ということである (EA 66)。輸出が行われれば、国内で価値をもたなかった部分に見返りを得るので富の増加になるとしても、対外商業がない状態で穀物価格が上昇するということは、国内の他の商品は相対的に価値を下落させることになる」とグラスランは主張した。

以下、これらの2つの見解によって、高価と穀物輸出についてのケネーとグラスランの理論的關係と、認識の違いに焦点を当てていく。

2. グラスランの第1の問題提起：外国に輸出された穀物の収入全体を、国内の超過価値と一緒に利益として計算するのは、重複を成す（faire double emploi）こと

穀物価格が高価へ向かうしくみに関するケネーとグラスランの決定的な違いは、ケネーは、自由な商業と免税によって国内の高価は実現し、それは直ちに対外商業で有利に作用するという考えに基づいているのに対して、グラスランは、対外商業を行った結果として国内が高価になると説いていることである。

グラスランによると、国内の穀物のうち輸出される部分は、国内では流通したり消費されたりすることのない余剰であり、需要のない余剰はそのまま流通せずに国内に存在しているかぎりでは、それ自体の価値はない。しかし、その部分が輸出されると、実際にはまだ国内で消費される穀物が十分に確保されていても、余剰が存在しなくなったことに対する不安から「想像上の希少性」（*rareté d'imagination / rareté idéale*）が生じて、国内の穀物価格は輸出前より上昇する。つまり、国内の穀物価格が上昇するのは、余剰が輸出されて、希少性が増幅してからなのである。したがって、すでに輸出した部分は、その時点での国内価格で計上するべきで、この輸出後に高まった国内価格によって計上してはならないのである。

「輸出によって国内でさらに希少となる穀物は、その希少性に比例してすべての部分の価値が増加するが、王国に残っているこの商品は、輸出前にその全体がもっていた価値をもつ。しかしながら、輸出が生み出す利益には、その生産物のうち王国から輸出された量の収入全体しか入れてはならないのは明らかである。…したがって、もし外国への輸出の収入に、国内での販売の最も高い価格を、利益となるようにさらに加えるなら、重複を成すことになる。」（EA 66-67）

そのため、グラスランの考えにしたがえば、輸出を行うことによる利益は、もとの国内価格での穀物の輸出分の収入である。穀物所有階級の収入としては、その輸出部分と、輸出後に国内の穀物価格が上昇することによって得られる増加分となる。グラスランは、こうして、ケネーが土地所有階級の対外商業による利益の増加を示すために、輸出部分を、国内が高価になる前の価格ではなく、輸出後の高価で計上しているとして批判した。

3. グラスランの第2の問題提起：国内の穀物の価値が高ければ、それだけ国家の全員にとって富の増加であると考えるのは間違っていること

これは、穀物の高価によって土地所有者の純生産物が増加しても、いつでも国富が増加したことにはならないという反論である。

ケネー自身も、「おそらく人は、地主だけにとっての富の増加は、国民全体にとっての富の増加としてみなすべきではない、と言うであろう」と反論を予想していた。ケネーは、土地所有者の純生産物こそが「自由処分可能な富」であり、「公の国家を築き」、国家「権力を作りだすものであり」、「土地所有者を生存させる」富であると説明する。そして、土地所有階級の収入である純生産物が増えれば、再生産への投資が増え、「自然の無償の贈物」である土地生産物はますます増えるので、労働者たちの食料も確保されるから、生産階級だけでなく不生産階級にも、土地所有者の純生産物の増加がきわめて有利となることを強調する。

不生産階級の有利さとして ケネーは労働者の賃金は増えることには言及しても、それは生活の質の向上となるではなく、生活資料の購入が増加しうることだとみなす。労働者は生存して労働するための生活資料しか必要としないことが暗黙の要件とされているため、土地所有者の純生産物増加の波及によるこの不生産階級の有利さは、不生産階級の人口の増加という形をとるとするのである（「(第 1) 経済問題」167-175)。

しかし、グラスランの考えでは、少なくとも対外商業がない場合には、穀物価格の上昇は国民全体の富が増加することにはつながらず、相対的に他の階級の富を減らすことになる。

穀物が高価になると、価格が上昇した穀物との交換によって、穀物の所有階級へ富が移動する。同時に、被交換物に対して穀物の相対価値が上がるので、貨幣をはじめ被交換物の相対価値は下がることになる。つまり、その他の諸階級が賃金として受け取る貨幣の価値も、穀物に対して下がるのである（EA 68）。ケネーのロジックであれば、穀物所有階級の消費活動によって、他の階級にも利益が循環することになるだろう。だが、それは失われた価値が戻ろうとする作用でしかない。

こうして、穀物価格の上昇によって収入が増えた穀物所有階級の貨幣は、他の諸階級の手の中にある貨幣の価値を、反比例的に減少させる。それゆえ、「国内での穀物の高価は、この富の所有階級にとってしか富の増加とはならず、その他のあらゆる階級にとっては富の減少となる」（EA 69）ので、穀物が高価になることで国民全員の富が増えるとみなすのは間違っている、とグラスランは主張する。

さらに彼は、対外商業が行われない状態で穀物の国内価格が上昇すると、国民は「凶作への不安」、あるいは、現在の国内消費分まで輸出に回されることになったのではないかという懸念によって、「豊作であっても将来の希少性を感知させる」ことになるので、穀物の高価はさらなる高価をもたらす可能性があることを指摘する（EA 69）。

こうして、グラスランは、対外商業がない場合の穀物の高価は、その穀物の所有階級に国内の富が移動するだけであり、その他の階級にとっては富の減少となるので、

穀物の価値が高くなれば国家全員にとって富が増加する、という考えは間違っていることを示した。

では、貿易を行う場合に、穀物の国内の高価は国家の富の増加に結びつくのだろうか。

グラスランは、外国への輸出による収入は、国家の富の増加になると述べる。しかし、彼は、ケネーのように国内の高価によって輸出が有利になることを目指して論じているのではない。グラスランの価値理論には、自然価格あるいは高価という想定はなく、価値はつねに欲求と希少性によって複合的に決まる。そのような価値を基準として行われる穀物輸出によって土地所有階級の富が増加したとすると、相対的には他の階級にとって富の減少になる。それでも、土地所有階級の消費や、耕作の改良と増産の推進によって、他の諸階級にもその利益が着実に波及する。さらに、輸出が進み、貨幣が多く流入すると、比例的に国内の価格は上昇するが、同様に労働者の賃金も高くなるので、下層階級も、この国の上流階級よりは豊かでなくても、他国の下層階級よりは豊かな状態となるのである。

4. 対外商業が進展すると…

以上のように、ケネーとグラスランには、対外商業と自国の高価との関係に対する見解には違いがあり、また穀物輸出による穀物所有階級の収入の増加が国家の富の増加となっていくしくみにも違いがあった。それでも、両者とも、貨幣が流入することで国内が高価になり、富裕になる点については認識している。

ケネーの自然価格は商業の自由と免税によって成立する高価であるが、それは商業国間の変動しにくい長期的均衡価格と、変動する短期価格の両面をもっており、高価の有利さを示すように使い分けて論じられている。自国の高価が、自由な商業によってもたらされる長期的均衡価格としての自然価格であるかぎり、農業国として、すなわち穀物や原材料の輸出国として、安定的な富裕が続くと、ケネーは信じていた。

グラスランは、ケネーとは異なり、穀物や原材料の輸出国となることは自国の加工製造産業が発展しにくいこと、またそれによって、多くを輸入しなければならなくなるため外国に常に依存する状態になることを理由として、ケネーが目指す農業国へと向かうことに反対した。

さらに、グラスランはカンティロンの貨幣的循環論を認識していて、貨幣過多による国内の高価は、高い自国の商品を徐々に輸出しにくくさせ、安価な外国の商品を多く流入させるので、自国の産業が対外商業に不利になることも配慮している。

「国家の中の豊富な貨幣は相対的には富を成す。ところが、国家が貨幣を所有すればするほど、その国家の現物の富はすべて貨幣に対して価値を増加させる。これによって、その国の輸出はやがて止まり、同時に外国の食料と商品を必要とするのである。…その低落は急激である。」(EA 196)

このように、自国の価格が有利なために外国の安価な商品が大量に入ってくること、自国の産業が衰退したり、高価によって輸出が減少したりすることがないように、場合によっては関税などで対処する必要性も、グラスランは主張している (EA 196-197)。この点まで考慮すると、ケネーは自由な商業と免税が生み出す理想的な発展を描いているのにとどまり、自国の高価がいずれ貿易で不利になる可能性までは示さなかったのに対し、グラスランはその理想を部分的には共有しつつも、そこから実際に起こりうる貨幣的循環への対策までを含む現実的な発展を論じていることになる。

5. おわりに

ケネーは、自由と免税によって自国の高価が実現することをテーゼとして掲げ、その高価によって土地所有階級の純生産物が増え、そこから再生産への投資を増やすことで、さらなる利益を見込む農業国の理想像を提起した。

グラスランは、土地所有階級の純生産物のみを利益の基準にするケネーの経済思想を危険視し、ケネーが目指す農業に特化する国家体制の「究極 (*nec plus ultra*)」(EA 61 note) には、穀物しか輸出品がなく、凶作などの不測の事態に対処できなくなる状況があることを考慮して、加工品や製造業の価値を軽視していることに警鐘を鳴らしていた。未加工の穀物や奢侈品の原材料をそのまま輸出するのではなく、それらの原材料を用いた国内での加工製造業の発展もグラスランは重要視して、国内産業それぞれが歯車 (*roue bien proportionné*) として作用し、国家社会という機械 (*machine*) を動かすことを考えていたのである (EA 70)。

また、グラスランによれば、輸出によって国内の穀物価格が高価になっていくのは、国内に心理的な希少性が生じるためであった。それは、ケネーとは異なる、まさに主観価値の先駆者たるグラスランならではのロジックと言えよう。

輸出品となる余剰をもつ国の視点で、高価による好ましい影響に焦点を当てて、その達成による発展の利点を主張したケネーの思想は、これまで様々な形でその意義が論じられてきた。だが、対外貿易による発展の利点を示しつつも、ケネーが描いた農業大国の構想に公然と反論し、貨幣過多による高価がいずれ引き起こす貨幣的循環の懸念すべき影響も本質的なテーマとして取り上げていたグラスランの議論もまた、18世紀後半にあっては重要な意義をもつのである。

勢力と労働市場：高田保馬と宇野弘蔵の対比を通じて

山崎 好裕

"Power and Labor Market : A Comparison between Yasuma Takata and Kozo Uno"

Yoshihiro Yamazaki (Fukuoka University)

はじめに

報告者が東大の学生であった当時は、他の大学と同様、近代経済学とマルクス経済学とが並行して教えられていた。そして、マルクス経済学を担当する教授たちはほぼ全て宇野学派の著名な研究者で占められていた。報告者も彼らを通じて宇野理論を学習した。報告者は後に高田保馬とその勢力論を知ることになったが、高田はピュアな理論経済学に勢力論を導入することが必要だと考え、実際にそれを試みていた。つまり、高田は、後に宇野がマルクス経済学においてやったことと真逆の取り組みを、近代経済学において遂行しようとしていたことになる。

今やいわゆる近経やマル経という区分も日本では過去のものとなっており、実際、大学の経済学教育の現場においてマル経が姿を消したことに、その原因はある。しかし、今、勢力論を言わば旋回軸にして対称的な動きを見せた、高田と宇野という二人の経済学者を取り上げて学説史的な比較をしておくことは、数学理論化の極致において一種の閉塞感を醸し出している現代の経済学研究に、何らかの打開のヒントを与えてくれることになるかもしれないのである。

1. 失業と勢力：高田保馬の場合

高田は勢力を考えない通常の経済理論では、決して失業が存在する事実を説明できないとしている。失業してしまえば、賃金はゼロである。安い給料でもゼロよりはよっぽどいいのだから、労働市場の需給を考えれば、より安い賃金で完全雇用が成立するのは当然だと高田は言うのである。

ここで高田はケインズによる非自発的失業の存在の説明を取り上げてくる。貨幣賃金を引き下げることによって労働者は強く抵抗するが、物価の上昇を通じた実質賃金の切り下げは受け入れる。このロジックがケインズによる説明の肝だと高田は考えている。労働者が実質賃金の低下が物価上昇という不可抗力によって生じる限り抵抗しないのに、貨幣賃金の低下には強く抵抗する。高田はこれが人間である労働者の勢力の現れであると考え、貨幣賃金が低下することは、労働者が势力的に雇用者に負けて後退したことになるため、労働者には決して認められない。しかし、物価の上昇はマクロ的な現象であって労働者の勢力には関係

しないため、労働者はこれに抵抗しないのである。¹

これが如何なる意味に於て力の欲望と交渉を持つかについては、二のことが考へられる。第一には誇示の要求である。幾百圓の待遇を得るものであるといふことが知らる場合にその人の體面の要求が満足せられる。現に知る人は少いにせよ、いつも他人の知ることが豫想せられ期待せられる。それをめあてにすると、此どれだけの待遇を受けるとふ事實が自己の力の程度を誇示し得ることになる。第二は勢力利用の要求である。勢力を獲得しようとするばかりでなく、勢力をもつものはそれを利用しようとする。勢力の加速度的に増加するといふ現象はいつもそこから生るるものである。此場合にも、一定の社會的地位を占め勢力を有する時には、これを利用し行使することによつて力の欲望をみたさうとする。

高田は、勢力を誇示することと行使することが勢力を持つ物に効用を与えるとはっきりと言っている。つまり、勢力の誇示と行使は、財の消費によって生じる直接的効用とは全く區別される別種の効用である。だから、賃金を得られない失業の状態に陥ったとしても、それによって失われる効用よりも貨幣賃金の低下に抵抗することで勢力を行使して得られる効用の方が大きければ、あえて失業状態を選ぶことになる。

2. 効用経済から勢力経済へ

第 1 次世界大戦以降、勢力要因が社会の全面を支配するようになり、経済もまた勢力の問題と無縁ではいられなくなった。それこそケインズ経済学が登場してきたことの意味であり、経済学も従来の効用経済という視点を捨てて勢力経済という観点に移行すべきだと高田は言うのである。

高田の見立てでは、賃金決定の様相は歴史的に 3 段階を経て変化してきた。それは労働者の勢力が増大してくる過程に他ならない。²

勞銀は労働の生産費によつて定まるといひ（リカルド）、勞銀は歴史的な生活水準によつて定まる（マルクス）といったのは、勞銀の要求、則ち労働の供給價格が生産力に及ばざることを意味してゐる。當時にあつては、労働者階級の社會的反抗が未だ十分でなく、封建制に連なれる彼らの從屬的傾向が自らかかる事態を成立せしめたと思ふ。此三段は本來私が日本經濟が資本主義經濟の組織をとり入れてから約百年の間に經過したるものと推定したところであるが、多分はこれを西歐に於ける變遷にも、また適用して考

¹ 高田保馬『勢力説論集』惇信堂、1949 年、160 ページ。

² 高田保馬『ケインズ論難－勢力説の立場から－』大阪大学経済学部社会経済研究室、1955 年、206 ページ。

へ得るものであらうと考へてゐる次第である。

古典派経済学の時代のように、資本が希少な状況下で労働者の勢力が十分である訳もなく、したがって、賃金水準は労働力の再生産費に等しくなるように経済外的に決まらざるをえなかった。現代経済学的に言えば、限界生産力をかなり下回る水準に賃金が固定されていたのであり、そこにマルクス経済学の搾取という概念が生じてくる機縁があったというべきだろう。

これに対して、20 世紀以降には失業の性格が全く異なり、有効需要の不足によって失業が発生することになった。有効需要が十分であれば、完全雇用も見込めるという状況では、資本の希少性はとっくに失われており、どちらかと言えば、労働の潜在的な希少性が問題になっている。それは労働市場における長期的な需給逼迫を意味することから、労働者の勢力は増大しないわけにはいかないのである。

3. 労働力商品化と勢力：宇野弘蔵の場合

マルクスは階級闘争が社会の発展段階を進めていくという階級史観を持っており、資本制生産体制は社会主義のそれに転換していくと考えた。高田風に言えば、労働者の勢力が拡大して資本主義経済が崩壊するということになる。だが、宇野は、そういう歴史観を経済理論と混合させてしまうと、それ自体が自律的に運動する資本主義経済の描像を描き出すことができなくなると考えた。つまり、高田が経済学への導入を試みた労働者の勢力を、マルクスの『資本論』体系から排除し、純粋な経済像を永遠に運動可能であるかのように構築することがまず大事であるというのである。それは、労働力が経済の内部に、完全に商品化されているかのように描くことに他ならない。

宇野は、共同体の間に発生した商品交換が、自己増殖する貨幣の集まりとしての資本という運動体を生み出し、それが社会的実体である生産過程を包摂することで資本主義経済が生まれるというマルクスの史観を純化したかたちで継承している。その槓桿となるのが労働力商品なのである。労働力商品を取り込むことによって、産業資本は万能となり、資本主義経済は世界を席卷して今に至るというのである。

宇野にとって、労働力の商品化というものは本来不自然な前提である一方で、資本主義社会がそれを自然なかたちで取り込むことに成功しているからこそ、商品経済を成り立たせることに成功している根本要因である。高田の場合には、労働市場がどうしても労働者の勢力というファクターを取り込まなくてはいけなくなっていることに、失業という不均衡現象をもたらす原因を見ていた。だが、宇野においては、矛盾でありながら整合的なものであるという、それ自体矛盾した概念規定が、労働力商品化に負わせられていると言わざるをえ

ないのである。³

労働力は、他の生産物のように価格が騰貴したからといって資本によってその生産の増加が行われるとか、あるいは価格が下落したからといってその生産の減少が行われるとかというような資本家的機構によって調整されることにはならないが、しかし資本の有機的構成の高度化は、これに代わって常に相対的過剰人口を形成しつつ、その需要を充足する機構を有している。この機構は他の商品の場合のような純商品経済的なものとはいえないが、しかし資本主義はこれによってその基礎をなす労働力の商品化を確保するのである。

高田が勢力を考えなければ、現代において賃金の決定を論ずるわけにはいかないと書いたのとはちょうど対照的に、宇野は階級的な対立関係から賃金決定を論ずることはできないと念を押している。

とは言うものの、宇野理論があくまでもマルクス経済学の理論である限り、勢力を放逐することに若干の後ろめたさを感じていたことに間違いはない。それは、上の引用文に引かれた『資本論』の文言からもわかるように、宇野自身によって、労働力商品化の無理が生み出す資本主義経済の循環的動揺として理論化されていった。

4. 資本主義的人口法則と恐慌

労働力の商品化がなければ、剰余生産物が資本の下で生産できないため、経済において資本に安定的な利潤を確保できない。労働の生産力の増進は、この結果、資本による利潤率の増大という動力を背景に行われるので、歴史上資本主義に先行するどの時代にも勝って、資本主義経済において経済の飛躍的な発展が見られたわけである。こうした経済発展の動因である労働の生産性の改善は、景気循環において資本が最も困難に直面する不況期に強制されることになる。

宇野の景気循環論は、マルクスに発しながらもマルクスより遙かに現代的である。宇野にあっては、マルクスが常に滞留するとした産業予備軍が好況期に枯渇する。つまり、失業者がいなくなって資本は必要な労働力を確保できなくなるのである。結果として、労働市場の需給条件の逼迫が賃金を生活資料の水準以上に上昇させる。結果として資本の利潤が圧迫され、金融危機から恐慌が発生する。恐慌自体が労働者を失業者群として排出するだけでなく、不況下での熾烈な競争が資本に生産性の改善を強制して、賃金の均衡水準を構造的に引き下げる。こうして、景気循環を通じて、資本主義経済は、次の好況の前提条件を準備するのである。⁴

³ 宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店、1953年（岩波文庫、2010年）、文庫版87－88ページ。

⁴ 同上93－94ページ。

恐慌論は、先に述べた典型的恐慌現象を基礎にして、資本の蓄積の増進とともに、資本にとって一定の限度をもった条件の下に商品化し得る労働力を中心として、周期的にその矛盾が爆発し、またその矛盾が現実的に解決されるという関係がいかにして必然的に生ずるかを明らかにするものとして、経済学の原理論のいわば結論をなすのである。それと同時にここではなお恐慌現象は、資本主義社会にとって解決のない矛盾として、いいかえればその必然的崩壊をもたらすものとして解明されるのではない。新しい資本と労働との関係の下に現実的に解決されながら繰り返してあらわれるものとして解明されなければならない。いわゆる景気の循環過程において好況と不況とを結ぶものとして、その意義も明らかになる。

このように宇野は、景気循環について、労働力商品化という無理筋を通した資本主義社会が、恐慌という試練を繰り返し受けざるをえない構造として考えている。しかし、景気循環の原因を労働力商品化の無理とするには、余りにも因果関係の連鎖が遠いのではないだろうか。さらに宇野は、資本主義経済において人間が外部から経済法則に支配されるという、マルクス経済学の言う物象化現象もまた、労働力商品化の無理から発するのだと強弁する。

こうなるともはや、坊主憎けりゃ袈裟までも、である。資本主義経済の全ての問題点は、労働力商品化の無理ということに還元されて説明される。宇野がそのようにせざるをえなかったのは、高田とは逆に、マルクス経済学の体系から労働者の勢力の問題を一切排除した上で、資本主義経済の矛盾を解明しようとしたためであることは論を待たないだろう。

おわりに

宇野のマルクス経済学は、勢力という泥臭い要因をすべて排除することによって、余りにもスマートになりすぎた。では、高田の勢力論には現代経済学として見るべき意義はあるのだろうか。賃金が限界生産力を上回って高止まりし、それが失業の原因になっているという認識は、現代経済学にもある。しかし、現代経済学ではそれを勢力という言葉で表現することはない。高田の議論と最もよく対応すると考えられる議論として、効率賃金仮説というのがある。それは、賃金をそれより高くしても低くしても、支払った賃金に対する労働成果という意味での効率が落ちてしまうという効率賃金が存在し、現実の賃金がそこに固定されてしまうというのである。これは高田が勢力によって説明しようとした事態をよく説明できている議論である。

報告者は、高田の勢力説が、賃金で購入できる財から労働者が受ける効用とは別に、勢力の誇示と行使から効用を得るとしている点に着目したい。経済学の労働供給理論は、現在に至るまで、賃金の限界効用と労働の限界不効用がバランスするように決まるという古い議論を一步も出ていない。しかし、洋の東西を問わず、労働者は常に“働き甲斐”を考えている

というのは周知の事実である。経済学ではこの“働き甲斐”を未だに問題にできていない。高田の勢力説に、こうした労働経済学のミッシングリンクを埋めるパーツが見出せるのではないだろうか。

世界金融危機とフリードマンの大恐慌論

服部茂幸（同志社大学）

Global Financial Crisis and Friedman's Research on the Great Depression

Shigeyuki Hattori (Doshisha University)

1. はじめに

歴史現象は基本的に一回限りの出来事であり、歴史叙述が正しさは、本来、それが扱う事例に則して判断されるべきである。けれども、他方で歴史の教訓という言葉もある。特にフリードマンの大恐慌論、あるいは、貨幣と金融政策の歴史研究も単に歴史の研究ではなく、世界金融危機のようなことを防ぐためという目的を持っていた。これを踏まえて、フリードマンの大恐慌研究が世界金融危機を防ぐのに役だったのか（実際には、いかに役立たなかったのか）を明らかにするのが、第1の課題である。また全ての歴史は現代史であるとも言われる。過去の歴史は現在を写す鏡だということである。これを反対にして、世界金融危機という現代史を鏡にしてフリードマンの大恐慌論を問い直すのが、本報告の第2の課題である。世界大恐慌は世界が経験した二大金融危機の一つである。これを踏まえて、金融危機の経済学に基づいて、フリードマンの大恐慌論を再検討するのが第3の課題である。

2. 世界金融危機は理論的に起こり得なかった出来事か

アメリカ連邦準備銀行（FRB）はバブルに対する戦略というものをたてていた。それは、1）アメリカの証券市場中心型の金融システムはリスクを適切に管理できる。2）金融政策は物価をコントロールすることによって、景気循環を安定化できる。3）2）と関連して、バブルが生じてもFRBはバブルを無視して構わない。バブル崩壊後、金融を緩和させれば、速やかに経済は回復するというものだった。

この戦略の相当部分がフリードマンの大恐慌論やその他の金融政策に関する理論から影響を受けたものだった。すなわち、世界金融危機はフリードマンや彼に依拠する主流の経済学からすると、理論的に起こり得ない出来事だったのである。だから、危機後は主流のマクロ経済学に対する批判が広がった。

それだけではない。フリードマンは、大恐慌期や、1970年代のスタグフレーションなどで、FRBが政策を間違えていたと批判していた。2000年代以降のFRBも、住宅バブル期、バブル崩壊後、リーマン・ブラザーズの破綻容認、危機後の回復期とその全ての期間で、FRBは状況判断を間違えていた。

FRBは戦略だけでなく、状況判断も全て間違いだった。世界金融危機はFRBの「人災」とも言えよう。しかし、彼らが間違いを喫しているのは、フリードマンの経済学やそれを受け継ぐ主流の経済学に基づいていた結果だった。

逆に危機後、注目を浴びたのはミンスキーの金融不安定性仮説である。ミンスキー・モデルに基づき、キンドルバーガーバブルの熱狂から金融危機へと至る過程を次のように総括する。初めに投機熱が生じる。投機熱の中で貨幣と信用の膨張が生じる。さらに、詐欺が広がる。ところが、急激な反動と信用の回収が生じ、それが恐慌を引き起す。アメリカの住宅バブルから世界金融危機へのプロセスはまさしくこのモデル通りに進行した。ミンスキーに言及しなくとも、ガルブレイスなども金融危機を同様のメカニズムで説明している。

さらにミンスキーの後継者とも言えるアメリカのポスト・ケインズ派の経済学者たちは、1990年代後半のITバブルや2000年代の住宅バブルで広がる過剰な負債に対してその危機を警告していた。例えば、パパディミトリオウ他は2006年に、住宅バブルの中で、貸出基準は緩やかになるとともに、家計は住宅ローンを借りて、それを現金化していると指摘する。しかし、これはバブルがなくなった今では持続できないだろうと予測した。さらに危機後はゴッドレー他は、負債を背負った家計が支出を削減するために、経済の回復は遅れると予測していた。

ミンスキーやポスト・ケインズ派、あるいは金融危機の経済学からすると世界金融危機も、その後の経済停滞も起こるべくして起きた出来事だった。

3. 危機を克服した政策—大事なのは貨幣ではなく金融システム

それでも結果的に2008年の金融危機は大恐慌のような経済崩壊をもたらすことなく終わった。それではフリードマンの大恐慌論は危機克服に役立ったのだろうか。

大恐慌期には4度の銀行危機があった。フリードマンもこの銀行危機を放置したことが失敗だと言う。けれども、それは金融機関の破綻を放置したためではなく、それによってマネーストックを三分の一も急減させたからである。当時も今も貨幣の大部分は銀行預金である。当時は預金保険制度が整備されていなかった。だから、銀行危機は預金を急減させ、貨幣の崩壊を引き起こすことによって、大恐慌を作り出したと言うのである。

けれども、1930年代の失敗から学んだ結果、今では銀行危機が預金の崩壊を起こさないように、預金保険が整備されている。加えて、リーマン・ブラザーズやAIGは銀行ではない。フリードマンの考え方にしたがえば、これらの金融機関は市場の規律にしたがって、破綻させればよいということになるだろう。ところが、リーマンを例外として、アメリカの政策当局は銀行も銀行でないものも区別せず、巨大金融機関を救済した。

またフリードマンは最後の貸し手機能を重視していた。しかし、彼は最後の貸し手機能はマネタリーベースの増加を通じて、マネーストックを増加させる手段として考えているようである。すると、マネーストックの供給主体ではないノンバンクや金融市場へは最後の貸し手は不要ということになる。

しかし、世界金融危機時には、FRBは最後の貸し手機能を銀行以外の金融機関と金融市場へと拡大した。これによって流動性の危機を緩和しようとした。金融危機時には質への逃

避が生じ、安全な借り手の利子率は下がる時でも、危険な借り手の利子率は急上昇する。そもそも危険な借り手は高い利子率でも借りられないだろう。これを防ぐためには個別の金融機関、金融市場に資金を供給する必要がある。これを担うのが最後の貸し手である。最後の貸し手は金融機関と金融市場を対象とする政策金融だとも言えるだろう。

あるいは、フリードマンはマネーストックを増加させる金融政策と、貸出、預金の配分や利子率の構造を変える信用政策を区別した。このフリードマンの分類にしたがえば最後の貸し手は信用政策だとも言えるだろう。

大事だったのは貨幣ではなく、金融システムを守ることだったのである。

4. 中央銀行はマネーストックの増加に失敗する－流動性の罠の復活

1930年代、1933年に金融危機が収まった年の後は歴史的な低金利の時代だった。その中で金利には下限があるから、金融緩和政策には限界があると言われていた。ケインズの流動性の罠論はその代表である。これに反対したのがフリードマンである。彼はマネーストックの増加を金融緩和の手段とする。逆に金融緩和によってインフレ率が上昇すると、利子率が上昇すると主張した。これが正しいとすると、流動の罠はあり得ない。

大恐慌期のマネーストックの急減が銀行危機の結果だったことはフリードマンも認めている。それにもかかわらず、フリードマンはこれをF R Bの失敗だと批判するのは、マネタリーベースを増加させれば、貨幣乗数論のメカニズムにしたがい、マネーストックを増加に転じることができると考えているからである。しかし、これは理論に基づく推論であって、歴史的事実ではない。すでにカルドアなどは、大恐慌期にはマネタリーベースは増加していたのであり、フリードマンの推論が間違っていると論じていた。

これが正しいかどうかの歴史実験を行ったのが世界金融危機後の中央銀行だった（日銀は金融危機の前から歴史実験を行っている）。その結果は、マネタリーベースは急増しても、超過準備が急増するだけで、マネーストックの増加には結びつかないというものだった。金融緩和は逆に利子率をゼロへと押し下げた。特に日本では長期金利はほぼゼロとなる。ここにフリードマンのF R B批判は単なる言い掛かりだったことを明らかとなった。

なお現在の金融政策のフレームワークはヴィクセリアンであり、短期金利を政策手段とする。このフレームワークによると、中立金利よりも実際の金利が高ければ、デフレ・スパイラルが生じることとなる。ところが、日本は20年以上利子率をゼロ近傍で固定しているが、デフレ・スパイラルは生じていない。このことは金融政策が物価に及ぼす影響はせいぜい無視できるレベルであることを示している。

さて、大恐慌時にも銀行は超過準備を累積させていた。ところが、この超過準備は金融危機の中で銀行が法定準備以上に準備を蓄えただけで、経済的な意味での超過準備ではないとフリードマンは考えている。フリードマンの主張が正しいとすると、1933年3月に金融危機が収まると、超過準備（少なくとも預金との比率の上で）は減少していくだろう。とこ

ろが、超過準備が急増していくのは、金融危機が収まってからである。1933 年 3 月以降、金が流入し、マネタリーベースが急増していく。マネタリーベースの急増が超過準備を急増させるのは、大恐慌時のアメリカも同じだった（銀行の不安が準備を通常よりも増やした可能性があったとしても、これは微々たるものだった）。

フリードマンの大恐慌論の核心は、マネーストックの急減が F R B の政策の結果だというものである。しかし、この主張に全く根拠がなかったことを示したのが、世界金融危機後の中央銀行の歴史実験だった。世界金融危機後の中央銀行は逆に金融緩和は金利をゼロにまで引き下げることによって、金融政策には流動性の罫があることを証明したのでだった。

5. 赤字財政政策とマネーストック

それではなぜマネーストックは増加しないのだろうか。中央銀行と民間銀行の資産と負債を示したのがマネタリーサーベイである。本節ではマネタリーサーベイを用いて、マネタリーベースの増加がマネーストックの増加になぜつながらなかったのかを示す。

中央銀行と民間銀行を統合したバランスシート（統合銀行と名づける）において、資産は貸出や国債その他から、負債は貨幣（現金と預金）と非貨幣資産から成り立つ（ここで日銀と銀行の間の資産と負債のやりとりは相殺する）。ここから貨幣が増加する時には、統合銀行（日銀と民間銀行の総計）の資産が増加しているか、非貨幣資産が減少しなければならないことが分かる。

ここで中央銀行が銀行から国債を購入したとする。この時、日銀の国債保有は増加するが、同額だけ銀行の国債保有が減少する。その結果、統合銀行では資産は増加しない。非貨幣資産は変化がないとすると、貨幣は増加しない。ただし、銀行は国債の代金として日銀当座預金を受け取っている。貨幣乗数論は銀行はこの日銀当座預金を貸出に回すと考えている。それが預金と現金を乗数効果によって累積的に増加させると考えている。これが正しいとすると、マネタリーベースが急増するとその乗数倍の貸出が創造されることになる。しかし、実際にはそのようなことは生じていない。

けれども、貸出だけが統合銀行の資産ではない。政府が赤字国債を発行し、それを日銀が購入したとしよう。すると統合銀行の資産は増加し、非貨幣資産が同じであれば、同額だけ貨幣も増加するだろう（非貨幣資産が増加すれば、その分だけ増加は小さくなる）。もっとも、預金の増加と同額だけ、日銀預金も増加するので、過剰な準備も増加している。実は増発された国債は日銀が購入する必要はない。商業銀行が購入した場合でも、統合銀行の資産と貨幣は同じように増加するからである。ただし、この時には日銀当座預金は減少する。この単純な分析は赤字財政政策は統合銀行の資産を増加させることによってマネーストックを増加させる効果を持つことを示している。

これを踏まえて、1930 年代のアメリカの場合を調べると、マネーストックの増加に寄与したのは、国債の発行と外国からの金の流入だった。

6. 金融システムの崩壊か、貨幣の崩壊か

世界大恐慌は世界金融危機と並んでこれまでの世界、あるいはアメリカが経験した2大金融危機である。金融危機の経済学はバブルと金融危機は信用の循環によって起こると論じてきた。調べてみると、1920年代のバブル期から1930年代の大恐慌においてもこうした信用循環が生じている。さて、大恐慌期のミンスキー・モーメントは4度の銀行危機であろう。この時、アメリカの政策当局は銀行危機を放置することによって、信用収縮は一段と激しいものとなり、アメリカ経済を崩壊させた。これは、歴史のIfとして、2008年9月にアメリカの政策当局が金融機関の破綻を放置した場合、起こっただろうと思われる出来事である。

このように金融危機の経済学は大恐慌を説明できるだけでなく、大恐慌と世界金融危機の違う結果も説明できるのである。

さらに、金融危機の経済学はフリードマンの言うフリードマンの言うマネーストックの急減も、銀行危機によって激しい信用収縮が銀行部門に生じた結果にすぎないことも明らかにしている。さらに、クーのバランスシート不況論は、民間部門がこうした激しい信用収縮に襲われた時、これを緩和できるのが政府の赤字財政政策だと論じている。これも大恐慌期に生じている。経済が回復に向かった1934年以降はアメリカの負債残高も増加に転じている。それでも、民間部門の負債の減少は（以前よりは緩やかだが）続いている。政府部門の負債の増加が、経済全体の負債を増加に転換させたのだった。

7. 結論—金融危機が端役の大恐慌論は成立するか

世界金融危機はフリードマンの大恐慌論からすると理論的にあり得ないことだった。彼の政策提言は危機の防止にも、解決にも役立っていない。さらに、金融危機後の中央銀行はマネーストックを急増させたが、マネーストックの増加には結びついていない。逆に金利はほぼゼロにまで低下している。こうした結果は大恐慌期の貨幣崩壊がF R Bの金融引き締めの結果だという主張を疑わせるものだろう。

さて、キンドルバーガーは『熱狂、恐慌、崩壊』で、金融不安定性仮説のアイデアは19世紀の経済学にさかのぼることを指摘する。ところが、世界大恐慌は長い伝統を持つ金融不安定性仮説を葬り去ったと言う。世界大恐慌を説明するに際し、マネタリストは貨幣を、ケインズ派（具体的にはテミン）は支出を重視し、何れも金融不安定性を無視したのだった。この死滅したかに見えた金融不安定性仮説を復活させたのが世界金融危機だった。

そもそも大恐慌期の貨幣崩壊も銀行危機の結果だった。しかし、フリードマンはこの貨幣崩壊や銀行危機はF R Bの公開市場操作で防ぐことができと主張することによって、金融危機を大恐慌の端役にした。こうした大恐慌論の歪みを明らかにしたのが世界金融危機だと言える。

ラグナー・フリッシュの経済分析について

R.Frisch's business cycle analysis

平瀬友樹（法政大学）

Tomoki HIRASE (Hosei Univ.)

1. 問題意識

本報告は、ラグナー・フリッシュの経済分析について考察を行うものである。ただし、本報告では、その多岐にわたる研究業績のなかから、景気循環の分析である Frisch(1933)をとりあげることにした。このように論点をしぼる理由は2つある。

ひとつめは、フリッシュの評価に関するものである。計量経済学史の研究がすすみ、計量経済学の先駆者としてフリッシュに注目が集まるようになった。ただし、そこでは計量経済学者としての評価が主であり、動学分析など理論研究の分野での業績には必ずしも言及されていない。また、その計量経済学者としての評価についても、計量経済学会の設立など組織を整備したことによるもので、フリッシュの研究自体への関心とは言いがたい。これは、その後の計量経済学が、彼の取り組んだ研究とは異なる方向に発展したためであろうと考えられる。しかし、このようなフリッシュに対する評価には検討の余地がある。なぜなら、コンフルエンス分析や同時方程式バイアスなどその計量経済学における研究業績は彼の景気循環についての理論分析に関連したものであり、その学説史的意義もこうした文脈をふまえてこそ明らかになるからである。すなわち、フリッシュの景気循環分析について学ぶことによって、その計量経済学的業績の意義についても再考できるようになることが期待される。結論をいそげば、フリッシュの功績とは、単なる分析手法の確立や革新的な理論を提示したことにとどまるものではなく、実証分析によって経済理論の妥当性を検証するという研究方針の確立にこそあると思われる。

ふたつめの理由は、現代マクロ経済学という問題意識にもとづく大局的なものである。Frisch(1933)には現代マクロ経済学にはない独創的な視点が含まれており、それを学ぶことにより、現代マクロ経済学の発展に寄与することが期待される。たとえば、塩沢(2014)は、いわゆる動学的確率的一般均衡 (DSGE) モデルがルーカス批判以降の現代マクロ経済学の集大成であることや、そこで停滞してしまっている現状を打開する手がかりが 1930 年代のマクロ経済分析にあることを主張している。すなわち、そのような停滞は、そもそも、ケインズ革命を契機としてマクロ経済理論においても均衡分析が主流となり、それ以前の時間の流れを重視する視点が失われてしまったことの必然的結果であるという¹。こうした問題意識に基づいて、ハイエクやミュルダールなどいわゆるヴィクセル・コネクションの研究者たちについてはこれまでも検討が行われてきたが、フリッシュについて論じられたことはほとんどなかった。しかしながら、フリッシュが提示した景気循環の分析は、ヴィクセルの

景気循環論に影響を受けているなど際立った特徴があるため、多角的に検討が行われるべきである²。次節では、Frisch(1933)が執筆された当時のマクロ経済研究の状況について確認する。続く3節においては、その景気循環分析の特徴について、ヴィクセルやオケルマンから受けた影響をふまえながら、みていくことにしよう。

2. フリッシュの景気循環分析と時代背景

本節では、Andvig(1981)や Boianovsky and Trautwein(2006)などをもとに、フリッシュが景気循環の分析に取り組んだ時代背景について確認する。1920年代になると景気循環に対する関心が高まり、景気循環の分析がさかんに試みられるようになった³。当時の景気循環分析は、経済理論を重視するグループとデータに基づく考察を重視するグループの2種類に分けることができる。前者としては、いわゆるヴィクセル・コネクションに属するとされる研究者たちがあげられる⁴。後者としては、ジュグラー、ミッチェルあるいはパーソンズらがあげられよう。たとえば、ミッチェルは、制度学派的な視点から、景気循環について抽象的な経済理論を定式化しようとする研究には否定的であった。ただし、Boianovsky and Trautwein(2006)が指摘しているように、それらの集団のなかにおいてさえ研究方針は決して一枚岩ではなく、そもそも用語の定義が異なるなどいわば百家争鳴の状態であった⁵。こうしたなか、フリッシュは後者のグループの一員として研究活動を始めることになる。しかしながら、当初は実証的な立場から景気循環を分析していたフリッシュも、徐々に理論に基づいた実証分析の重要性を認識するようになる。そのため、フリッシュは、経済理論に基づかない時系列データの分析に従事する一方で、マクロ経済理論の定式化にも取り組むようになり、その研究成果として発表した Frisch(1933)は高い評価を受けることになった⁶。

このように、Frisch(1933)は、マクロ経済理論形成史の視点からは、それまで没交渉的であった経済理論と実証分析との橋渡しに成功したものの、より具体的には、データによる実証を行うことができる理論モデル分析をはじめて提示できたものと位置づけられる⁷。しかし、われわれは、その意義を単にマクロ経済理論のあるべき姿をしめしたことにとどめるべきではない。なぜなら、そのフリッシュの景気循環のとらえ方、特に景気の反転を意味するターニングポイント(turning- points)のとらえ方は独創的であり、示唆に富んだものだからである。次節において詳しくみていこう。

3. フリッシュによる景気循環分析の特徴について

本節では、Frisch(1933)の理論モデルについて検討を行う。まず、Bjerkholt(1994)は、その貢献としては、①景気循環モデルにおける確率的ショックの役割を明確化したこと、②マクロ経済変数の相互依存関係を論じたこと、それらを踏まえたうえで③衝撃と伝達(impluse and propagation)によって景気循環を説明したことをあげている⁸。フリッシュは、Wicksell(1918)で用いられた有名な揺り木馬の例に言及しながら、景気循環が衝撃と伝達に

よって説明されるべきだと主張した。すなわち、ランダムに生じる実物的ショックである衝撃によって攪乱されたマクロ経済が市場のメカニズムによってもとの均衡に復帰する過程が伝達であり、その衝撃と伝達が実際には景気循環として観察されるというのがフリッシュの基本的な視点である⁹。さらに、Bjerkholt(1994)は、このような斬新な論点がヴィクセル、クラーク、そしてオケルマンの強い影響下で形成されたものであることを指摘している。以下では、特にヴィクセルとオケルマンからの影響を念頭に置きながら、Frisch(1933)の理論モデルについて論じていこう。

まず、フリッシュは、自身の景気循環分析の基本的なフレームワークとなる衝撃と伝達の導入について、ユールやスルツキーよりもヴィクセルから大きな影響を受けたものであることを明言している。ただし、ここでいうヴィクセルによる研究とは、いわゆる累積過程の分析ではなく、Wicksell(1907)などの景気循環についての分析のことである¹⁰。リンダールやミュルダールなどストックホルム学派の研究者たちはその累積過程の分析を重視しており、またミーゼスやハイエクたちもその累積過程の分析をもとに自身の景気循環分析を展開している。Boianovsky(1995)も指摘しているように、Brock(1908)など後の研究の多くが、ヴィクセルによる累積過程の分析を景気循環の分析へと応用させるような研究をすすめた。したがって、ヴィクセルの景気循環分析から大きな影響を受けていることはフリッシュの大きな特徴であるといえる。

これは、前節で述べられたように、フリッシュの出発点が、上記の理論家たちとは異なり、より実的な景気循環分析にあったためであると考えられる。すなわち、リンダールたちが経済理論を重視する研究方針をとっていたのに対して、フリッシュは、理論上の問題よりも、より現実的な問題に対する関心が強かったためであると思われる。たとえば、フリッシュのモデルには、Andvig(1981)がいうところの貨幣的ブレーキメカニズム (monetary brake mechanism) が含まれている¹¹。これ自体は合理的な根拠のない仮定であるが、フリッシュは、この仮定によって、減衰振動がランダムに組み合わさったものが周期的な景気の波の正体であるという発想を理論的に提示することができたのである。

次に、オケルマンから受けた影響を念頭におきながら、Frisch(1933)の衝撃と伝達について検討していく。フリッシュとオケルマンは、それぞれ、異なる視点から景気循環について分析を行い、長きにわたって議論をかわした¹²。まず、重要な違いとして、前者と後者が、それぞれ、自由振動 (free oscillation) と強制振動 (forced oscillation) の仮定をおいていることがあげられる。すなわち、衝撃が経済構造内に伝達する様子について、前者が内生的なものであるとしたのに対して、後者は外生的なものであると考えていた。また、その結果として、ターニングポイントの発生についても、前者は経済構造に備わっている調整力によるものであるとしたのに対して、後者は経済構造には含まれない主体の心理的な要因によるものであると主張した。すなわち、オケルマンの景気循環では、衝撃によってマクロ経済は新たな均衡にいわば直線的に移行するだけであるとされ、そのため、ターニングポイントが

生じるためには、新たな外生的なショックが不可欠だったのである。たとえば、Boianovsky(1995)は、このようなオケルマンの分析を構造的 (structural) なアプローチだと表現しつつ、Landersmann(1992)によるハイクとの共通性の指摘に言及している。その一方、Boianovsky(1995)は、フリッシュやヴィクセルの分析を衝撃と伝達アプローチと呼び、シュンペーターとの共通点を指摘した。

ところで、共通点をもつとされるシュンペーターによる景気循環の理論は、ワルラスから大きな影響を受けたこともあり、均衡近傍での変動の分析、すなわち不均衡分析であるとされている¹³。一方、現代マクロ経済学における景気循環は、内生的な変動として論じられる場合には、定常状態への移行過程として描写されることが多いように思われる。では、Frisch(1933)における伝達は、不均衡から均衡へ向かうシュンペーター的な過程と定常状態へ向かう移行過程のどちらなのだろうか。たとえば、オケルマンは、Frisch(1933)が、貯蓄や投資には何ら役割を与えておらず、また、利子率や価格調整も考慮しておらず、消費需要と貨幣数量のみを調整ファクターとみなしているという意味で古典派的 (classical) であると主張している。そのため、それは均衡の連なりを描写しているに過ぎない一種のワルラス・モデルであり、景気変動の動学的な過程を分析できないものと批判している¹⁴。オケルマンの主張自体は今日の定常状態への移行過程の分析とは相容れないものであるが、Frisch(1933)を後者の一種とみなしている点は重要である。そもそも、Frisch(1933)では、いわゆるミクロ的基礎が意図的に考慮されていないため、モデルの構造のみから判断することはではない¹⁵。しかしながら、Frisch(1930)において均衡近傍の不安定性の分析とマクロ動学分析を明確に区別していることや、Frisch(1934)で不完全競争市場に基づく景気循環分析を行っていることを踏まえれば、Frisch(1933)はシュンペーターの景気循環分析とは性質の異なるものであると考えられよう。

今回は Frisch(1933)を均衡分析という視点から検討したが、冒頭で言及した塩沢(2014)は、そもそも、この時代の多くのマクロ経済分析が過程分析であり、均衡分析に基づく現代マクロ経済学の枠組みから外れたものであることに注目している。したがって、今回のような均衡という視点から当時のマクロ理論をとらえなおすという試みだけではなく、別の論点でケインズ革命前夜のマクロ経済理論を検討することも試みられるべきであろう。

参考文献 (紙幅の制約上、主要なもののみ掲載)

Andvig,J.(1981) “Ragnar Frisch and business cycle research during the interwar years,” *History of Political Economy*,13,pp.695-725.

Boianovsky,M.(1995) “Wicksell’s business cycle,” *European Journal of the History of Economic Thought*,2,pp.375-411.

Frisch,R.(1933) “Propagation Problems and Impulse Problems in Dynamic Economics,” in *Economic Essays in Honour of Gustav Cassel*, George Allen & Unwin Ltd, London,pp.171-205.

¹ 塩沢(2014)、pp.10-22。

² その経済学史上の意義がマクロとミクロの区別の導入にとどまらないことは、Samuelson(1947)における賞賛からも明らかであろう。

³ 当時の景気循環の研究者たちのネットワークはとても広く、そのなかには旧ソ連のゴンドラチェフも含まれていた。

⁴ ただし、ここではケインズが前者のグループに属することだけを確認し、ヴィクセル・コネクションに含まれるかどうかについては論じないものとする。

⁵ 塩沢(2014)は、こうした混乱が当時のマクロ経済研究における過程分析の台頭に起因することを主張している(前掲書、p.21)。

⁶ フリッシュは、クラークとの議論を通じて、マクロ経済モデルの定式化や加速度原理を学んだと考えられる。

⁷ その後の経済学の発展に対する貢献は、Frisch(1933)がそのノーベル経済学賞の受賞理由でもあることから明らかである。

⁸ ①について、より正確には、決定論的(determinate)なモデルにおいて行なわれたという点が重要である(Morgan(1990), p.91)。

⁹ フリッシュは、ひとつの衝撃によって生じた伝達は減衰振動であるが、実際にはそれらが複数同時に生じているため、データ上は周期的な景気変動、すなわち景気循環として観察されると主張した。

¹⁰ 前者と後者では分析内容が大きく異なることに注意されたい。前者において中心的な役割を果たした貨幣利子率と自然利子率の差は、景気循環の分析では何ら役割を与えられていない。景気循環は自然利子率の変動によって引き起こされるものであるとされている。その一方で、貨幣利子率と自然利子率の差は恐慌など通常の景気循環から外れた状態を引き起こすものであると位置づけられている。また、Wicksell(1898)では副次的要素に過ぎなかったインフレ期待がここでは混乱を引き起こす主要原因として位置づけられている。すなわち、金融政策の役割とは、正しく物価水準をコントロールすることで、誤ったインフレ期待が形成されるのを防ぐことにあると主張されている。

¹¹ Andvig(1981), p.715.

¹² Boianovsky and Trautwein(2007)は、フリッシュがオケルマンとの議論からどのような影響を受けたかについて詳細な検討を行っている。それによれば、有名な揺り木馬の例も、フリッシュが、Wicksell(1918)を読んで直接知ったものではなく、オケルマンの論文をとおして間接的に知ったものであるという(Boianovsky and Trautwein(2007), p.497)。

¹³ 塩野谷(1984)などを参照されたい。

¹⁴ *Ibid*, p.510.

¹⁵ Frisch(1933), pp.172-173.

Unveiling the research gap over the racial economic thought of Arthur Lewis

André de Jesus Torres

1. Introduction

William Arthur Lewis was born in 1915 in St. Lucia, a Caribbean island and British colony. In his major works, “Economic Development with Unlimited Labor Supply” (1954) and “The Theory of Economic Growth” (1955), he built a thorough theoretical economic model especially for underdeveloped countries. Later, serving as an Economic Adviser to the Pan-Africanist President of Ghana, Kwame Nkrumah, and as President of the Caribbean Development Bank, he applied and honed his knowledge of underdevelopment. For all his contributions to Development Economics he was awarded the Nobel Prize in Economics in 1973 (the first black person to receive such an honor), the same year that St. Lucia finally conquered its independence (Abegaz, 2014).

Unlike any other Pioneer of Development Economics¹, Lewis, as an black man who not only studied but supported nations from Caribbean and tropical Africa, had his intellectual and personal trajectory defined by racially political elements² (Mine, 2006): from childhood, when his father took him to a local gathering of the UNIA (Universal Negro Improvement Association, founded by Marcus Garvey), to adulthood, when his anti-imperialism brought him closer to main Pan-africanist leaders³; from his first publication, "Labour in the West Indies: The Birth of a Workers' Movement" (1939), where he identifies white supremacy as the main political trait of West Indian economic elites, to his last, “Racial Conflict and Economic Development” (1985), which is entirely dedicated to race. Indeed, the very reason why he became an economist in the first place is because when young, having had an education worthy of a lawyer, doctor or teacher, and nevertheless wanting to be an

¹Rosenstein-Rodan (Poland, 1902-1985), Ragnar Nurkse (Estonia, 1907-1959), Gunnar Myrdal (Sweden, 1898-1987), Albert Hirschman (Germany, 1915-2012).), Hans Singer (Germany, 1910-2006), Michal Kalecki (Poland, 1899-1970), Raul Prebisch (Argentina, 1901-1986), Celso Furtado (Brazil, 1920 - 2004), and of course Lewis himself.

² Even when blacks reach the domain of the paradigms of Western reason, they are faced with epistemicide, although this domain is the denial of one of its assumptions (that of the innate cognitive incapacity of blacks) due to the absence of an alternative to this hegemonic epistemological field, for the redemption that acculturation promotes from the paradigms of hegemonic reason, through the destitution of other forms of knowledge [...] Black people who achieve excellence in any area of knowledge embody this paradox: their lives and their stories express resistance to the stigmas that distance blacks from intellectual and academic life (Carneiro, 2005, 117).

³“I have known the chief pan-African leaders personally for 30 years, sharing their anti-imperialism, and their goal of an Africa united in stages” (Lewis, 1965, 11).

engineer, he was aware that neither the colonial government nor the cane plantations would ever hire a black man as such.

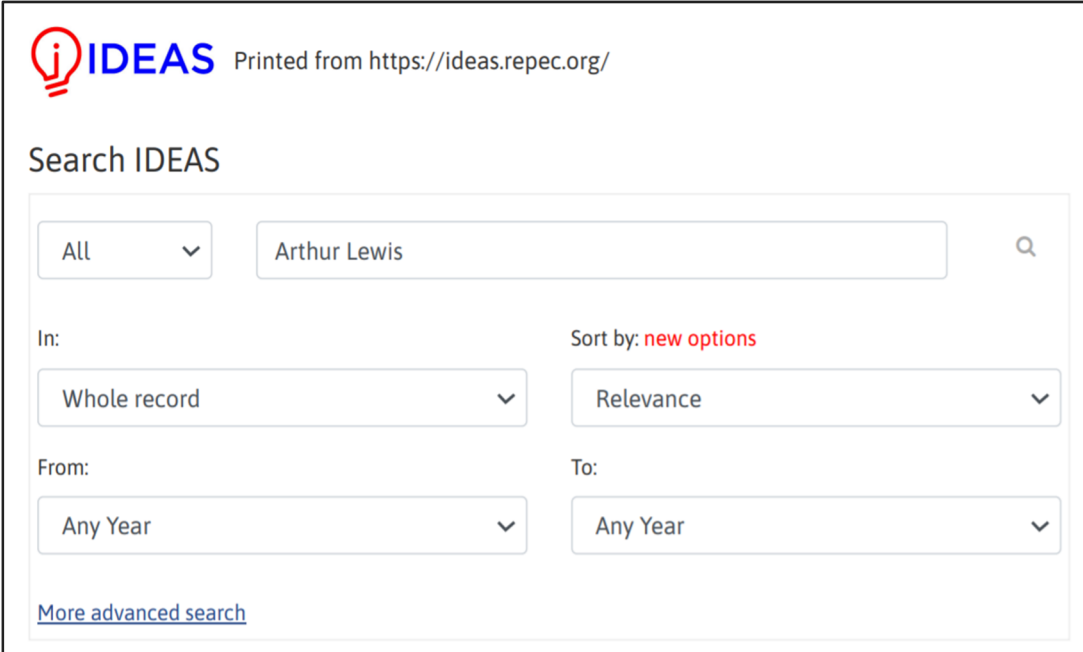
That said, this paper intends to answer: “To what extent does the epistemologically rich interest of Lewis in race interest those who study his economic thought?”.

2. Results

We used the systematic literature review method on IDEAS, the search platform of RePEc (Research Papers in Economics), which is the biggest bibliographic database of international publications in economics. Searches can be configured through the options Document types (articles, papers, books, chapters, software, or **all**), Search field (abstract, keywords, title, author, or **Whole record**), Start and End years (**any year**), and Sort by (**Relevance**⁴, oldest, most recent, most cited, title alphabet, and combinations thereof).

Figure 1

Search configuration



The screenshot shows the IDEAS search interface. At the top, there is a logo for IDEAS and the text "Printed from https://ideas.repec.org/". Below this is the heading "Search IDEAS". The search configuration area includes a dropdown menu set to "All" and a search box containing "Arthur Lewis". Below the search box, there are two columns of options. The left column has "In:" with a dropdown set to "Whole record", and "From:" with a dropdown set to "Any Year". The right column has "Sort by: new options" with a dropdown set to "Relevance", and "To:" with a dropdown set to "Any Year". At the bottom left of the configuration area, there is a link for "More advanced search".

Note. Online photograph of <https://ideas.repec.org>

⁴ In an IDEAS search, every result automatically receives a relevance score depending on how often the search term occurs in the text, as well as where it occurs throughout them. When sorted by Relevante, the results are ordered by this score.

On the 25th of February 2022, the search for “Arthur Lewis” returned 202 results. As qualitative manual analysis requires small samples, we chose one with the first twenty-two valid results⁵, equivalent to 10% of the population. Since they were ordered by Relevance, we expect that this sample, despite being non-probabilistic, can be considered sufficiently representative. Future studies may rely on software support.

There is not a definitive way to classify race-related research (Advani, 2021). Ours was to critically read, one by one, each publication’s Keywords, Abstract and Introduction (and sometimes parts of the text mentioning keywords such as “race”, “racial”, “racism” and/or “black”, etc), guided by a strict yet interdisciplinary theoretical framework of racial relations⁶. All twenty-two valid publications were then classified into three groups according to the presence, absence or centrality of those relations in each one of them⁷.

Table 1
Results categorizing

N°	Title	Year	Authors	Racial relations
1	A model of commodity prices after Sir Arthur Lewis	2002	Angus Deaton, Guy Laroqueb	Absent
2	W. Arthur Lewis in Retrospect	2007	Charles M. Becker, Terry-Ann Craigie	Present
3	"Marvellous Intellectual Feasts": Arthur Lewis at the London School of Economics, 1933-48	2013	Barbara Ingham, Paul Mosley	Present
4	Fighting Discrimination: W. Arthur Lewis and the Dual Economy of Manchester in the 1950s	2012	Barbara Ingham, Paul Mosley	Central
5	Colonialism and Industrialization: A Critique of Lewis	2004	M. Shahid Alam	Present
6	The UK (and Western) Productivity Puzzle: Does Arthur Lewis Hold the Key?	2018	Nicholas Oulton	Absent

⁵Twelve invalid results were excluded, nine of which were repeated publications, two because they were not about Arthur Lewis, and one because it was written by himself.

⁶ Despite the end of slavery, Atlantic slave trade and the Scramble for Africa, racism has become far more enduring and profitable than the colonialism on which it was built (Quijano, 2005). We thus understand racial relations as those of economic exploitation based on the political, ideological and cultural domination over racialized people and their nations.

⁷ Present: Charles M. Becker and Terry-Ann Craigie (2007); Barbara Ingham and Paul Mosley (2013); M. Shahid Alam (2004); Ravi Kanbur (2006); Voxi Heinrich Amavilah (2014); David Alexander Clark (2006). Absent: Angus Deaton and Guy Laroqueb (2002); Nicholas Oulton (2018); Mauro Boianovsky (2019); Mark Figueroa (2004); Bill Martin (2018); Atanu Ghoshray and Ashira Perera (2011); Gustav Ranis (2004); Maria Pia Paganelli (2019); Barbara Ingham (1991); Ronald Findlay (1989); Kjetil Storesletten, Bo Zhao and Fabrizio Zilibotti (2019). Central: Barbara Ingham and Paul Mosley (2012); Berhanu Abegaz (2014); Ravi Kanbur (2016); Yoichi MINE (2006); Paul Mosley and Barbara Ingham (2016).

7	Book Review: W. Arthur Lewis: A Life in Development Economics	2006	Ravi Kanbur	Present
10	Arthur Lewis and the Classical Foundations of Development Economics	2019	Mauro Boianovsky	Absent
11	Sir W. Arthur Lewis and the Africans: Overlooked Economic Growth Lessons	2014	Voxi Heinrich Amavilah	Present
12	Sir W. Arthur Lewis	2014	Berhanu Abegaz	Central
13	W. Arthur Lewis Versus The Lewis Model: Agricultural Or Industrial Development?	2004	Mark Figueroa	Absent
14	A Comment on Oulton, "The UK Productivity Puzzle: Does Arthur Lewis Hold the Key?"	2018	Bill Martin	Absent
15	The Model of Commodity Prices after Sir Arthur Lewis Revisited	2011	Atanu Ghoshray, Ashira Perera	Absent
16	W. Arthur Lewis And The Roots Of Ghanaian Economic Policy	2016	Ravi Kanbur	Central
18	Arthur Lewis's contribution to development thinking and policy	2004	Gustav Ranis	Absent
23	The Political Element In The Works Of W. Arthur Lewis: The 1954 Lewis Model And African Development	2006	Yoichi MINE	Central
25	Applying the Lewis Model in Industrialized Countries: W. Arthur Lewis and the Dual Economy of Manchester in the 1950s	2016	Paul Mosley, Barbara Ingham	Central
27	Lewis, (William) Arthur (1915-1991)	2006	David Alexander Clark	Present
28	Adam Smith's Answer to Arthur Lewis	2019	Maria Pia Paganelli	Absent
29	The Manchester years, 1947-58: A tribute to the work of Arthur Lewis	1991	Barbara Ingham	Absent
32	Arthur Lewis lecture: National and global perspectives on economic development—the two models of Arthur Lewis	1989	Ronald Findlay	Absent
34	Business Cycle during Structural Change: Arthur Lewis' Theory from a Neoclassical Perspective	2019	Kjetil Storesletten, Bo Zhao, Fabrizio Zilibotti	Absent

3. Discussion

Our findings indicate that in most of research papers on the economic thought of William Arthur Lewis (59.7%) racial relations can be classified as Absent. Their authors seemed either unaware or not interested in the racial elements intrinsic to development and underdevelopment historical phenomena, from the primitive accumulation of capital and the industrial revolution to the consolidation of the modern world-system whose center-periphery dynamics itself constitutes a racial division of international labor (Quijano, 2005).

Data from other studies corroborate this result. Advani et al. (2021) evaluated 500,000 academic publications in economics, political science and sociology, and used algorithms to count those related to race. They found that economics, despite having the highest volume of published research, is by far the discipline with the least amount of race-related research: since 1960, there have been 13,000 race-related publications in sociology, 4,000 in political science, and just 3,000 in economics. As established by Rodney (2018) and Almeida (2019), in economics, even in the field of development, it prevails the silence about the historical and theoretical connection between race and development.

According to the concept of epistemicide, this type of silence is not the product of chance, but of racism (Carneiro, 2005). The colonial relations of economic, military and political domination of Europe towards the world gave rise to an equally dominant and racialized epistemology: Eurocentrism (Santos, 2015). It naturalizes the inequality between and within countries without which capitalism could not reproduce itself. For this reason epistemicide, that is, the violent suppression of any social practice of knowledge contrary to Eurocentrism, has always been and remains essential to capitalism. The epistemological force hides the epistemology of force.

4. Conclusion

Lewis dedicated his life to transforming the realities of Africa and the Caribbean. "The fundamental cure for poverty," he used to say, "is not money, but knowledge." Can a knowledge devoid of racial relations, such as that produced on his thought, cure underdevelopment? Eurocentric knowledge, as an epistemology of the dominant force, does not intend to end international inequalities of class, race and gender, and consequently cannot constitute any cure for poverty. According to Quijano (2005), operating as a mirror, Eurocentrism distorts everything it reflects, preventing peripheral countries from recognizing and solving their real problems, except in a partial or distorted way.

Economists who, like Lewis, want to devote their intellect to solving these problems cannot be absent from racial discussions. "Perhaps this absent presence of the racial issue is the most compelling proof that racism can obstruct the ability to understand decisive aspects of reality, even those who sincerely want to transform it" (Almeida, 2019, 197). In order to remedy the underdevelopment trap, poor countries require decolonial knowledge, characterized by the denunciation of epistemicide, appreciation of the knowledge that successfully resisted it, and the search for horizontal dialogue among themselves (Santos, 2015). For the Epistemologies of the South, race plays a central role.

In conclusion, revisiting the classics of the History of Economic Thought with ever-new perspectives, such as from the South, is a way not only to honor their legacy but to keep it alive. As the great Brazilian economist Celso Furtado once said: “It is necessary that we make a continuous effort to enrich and vivify the economic theories that reach us and even to reformulate them, whenever conventional hypotheses do not have the explanatory power necessary to understand the reality on which we must act” (Furtado, 1962, pp. 70-71).

References

Primary sources

Advani, A., Ash, E., Cai, D., & Rasul, I. (2021). Race-related research in economics and other social sciences.

Almeida, S. (2019). *Racismo estrutural*. Pólen Produção Editorial LTDA.

Cardoso, F. G. (2019). *Nove clássicos do desenvolvimento econômico*. Paco Editorial.

Carneiro, A. S. (2005). A construção do outro como não-ser como fundamento do ser (Doctoral dissertation). 2005. Universidade de São Paulo, São Paulo, 96-124.

Furtado, C. (1962). *A pré-revolução brasileiro* (Vol. 2). Editora Fundo de Cultura.

Grosfoguel, R. (2008). Transmodernity, border thinking, and global coloniality. *Revista Crítica de Ciências Sociais*, 80, 1-24.

Lewis, W. A. (1939). Labour in the West Indies: The Birth of a Workers' Movement (Fabian Society Research Series No. 44).

Lewis, W. A. (1954). Economic development with unlimited supply of labor. *The Manchester School*, 22.

Lewis, W. A. (1965). *Politics in west Africa*. Praeger.

Lewis, W. A. (1985). *Racial conflict and economic development*. Harvard University Press.

Mine, Y. (2006). The political element in the works of W. Arthur Lewis: The 1954 Lewis model and African development. *The Developing Economies*, 44(3), 329-355.

Quijano, A. O. (2000). Colonialidad del poder, eurocentrismo y América Latina. *La colonialidad del saber: Eurocentrismo y ciencias sociales: Perspectivas latinoamericanas*.

Rodney, W. (2018). *How europe underdeveloped africa*. Verso Books.

Santos, B. S. (2015). *Epistemologies of the South: Justice against epistemicide*. Routledge.

Spencer, R. W., & Macpherson, D. A. (Eds.). (2020). *Lives of the Laureates: Thirty-two Nobel Economists*. MIT Press.

Secondary sources

- Abegaz, B. (2014). *Sir W. Arthur Lewis*. College of William and Mary, Department of Economics.
- Alam, M. S. (2004). Colonialism and industrialization: A critique of Lewis. *Review of Radical Political Economics*, 36(2), 217-240.
- Amavilah, V. H. (2014). Sir W. Arthur Lewis and the Africans: Overlooked economic growth lessons.
- Asante, S. K. B.; Chanaiwa, David (2010). "O Pan-africanismo e a Integração Regional" em Mazrui, Ali A. (edit.), *História Geral da África - Volume VIII*, Brasília: UNESCO.
- Becker, C. M., & Craigie, T. A. (2007). W. Arthur Lewis in retrospect. *The Review of Black Political Economy*, 34(3-4), 187-216.
- Boianovsky, M. (2019, May). Arthur Lewis and the classical foundations of development economics. In *Including a Symposium on 50 Years of the Union for Radical Political Economics*. Emerald Publishing Limited.
- Clark, D. (Ed.). (2006). *The Elgar companion to development studies*. Edward Elgar Publishing.
- Deaton, A., & Laroque, G. (2003). A model of commodity prices after Sir Arthur Lewis. *Journal of Development Economics*, 71(2), 289-310.
- Figuerola, M. (2004). W. Arthur Lewis versus the Lewis model: agricultural or industrial development?. *The Manchester School*, 72(6), 736-750.
- Findlay, R. (1989). W. Arthur Lewis Lecture: National and Global Perspectives on Economic Development—The Two Models of Arthur Lewis. *The Review of Black Political Economy*, 18(1), 17-29.
- Ghoshray, A., & Perera, A. (2011). *The model of commodity prices after Sir Arthur Lewis revisited* (No. 08/11).
- Ingham, B. (1991). The Manchester years, 1947-58: A tribute to the work of Arthur Lewis. *Journal of International Development*, 3(4), 531-536.
- Ingham, B., & Mosley, P. (2013). "Marvelous Intellectual Feasts": Arthur Lewis at the London School of Economics, 1933–48. *History of Political Economy*, 45(2), 187-221.
- Kanbur, R. (2006). *Book Review: W. Arthur Lewis: A Life in Development Economics* (No. id: 622).
- Kanbur, R. (2017). W. Arthur Lewis and the Roots of Ghanaian Economic Policy. *The Economy of Ghana Sixty Years after Independence*, 16-27.
- Martin, B. (2018). *A Comment on Oulton, 'The UK Productivity Puzzle: Does Arthur Lewis Hold the Key?'*. Centre for Business Research, University of Cambridge.
- Mosley, P., & Ingham, B. (2013). Fighting discrimination: W. Arthur Lewis and the dual economy of Manchester in the 1950s. *Arthur Lewis and the Dual Economy of Manchester in the 1950s (January 31, 2013)*.

Mosley, P., & Ingham, B. (2016). Applying the Lewis Model in Industrialized Countries: W. A rthur L ewis and the Dual Economy of M anchester in the 1950s. *The Manchester School*, 84(1), 95-124.

Oulton, N. (2018). The UK (and Western) productivity puzzle: does Arthur Lewis hold the key?.

Paganelli, M. P. (2019, May). Adam Smith's Answer to Arthur Lewis. In *Including A Symposium on 50 Years of the Union for Radical Political Economics*. Emerald Publishing Limited.

Ranis, G. (2004). Arthur Lewis's contribution to development thinking and policy. *The Manchester School*, 72(6), 712-723.

Storesletten, K., Zhao, B., & Zilibotti, F. (2019). *Business Cycle during Structural Change: Arthur Lewis' Theory from a Neoclassical Perspective* (No. w26181). National Bureau of Economic Research.

Abstract: Keynes's Confrontation with the Versailles System

Toshiaki Hirai (Emeritus Prof., Sophia University)

1. Introduction

This report deals with what Keynes had been doing under the chaotic European situation from World War I, through the Paris Peace Conference, to the Weimar system. You might ask “Why Keynes?”, and this report speaks eloquently the fact that it has an appropriate meaning and significance.

2. Two Proposals Rejected at the Paris Conference

He came to Paris as one of the central figures for the UK. Although he put forward important proposals for rebuilding Europe, they were rejected by “Council Three [Wilson, Lloyd George and Clemenceau]”.

- (i) “The Treatment of Inter-Ally Debt Arising out of the War” (March. JMK.16, pp.420-28) This links “the cancellation of debts to Keynes’s credit rehabilitation scheme”.

[the US showed no interest in the idea of the cancellation of debts.]

- (ii) “The Scheme for Rehabilitation of European Credit and for Financing Relief and Reconstruction” (April. JMK.16, pp. 429-36). It was a plan for the joint guarantee of reparation bonds. The plan’s main objective was that the Allied governments and Associated governments should guarantee bonds issued by European nations in order to facilitate the issue. Chamberlain, the Secretary of Exchequer, strongly recommended it

[Wilson rejected the Keynes proposal on May 3.]

He finally decided to resign the post as the path to the Treaty of Versailles was settled.

3. Economic Reconstruction Plan for Europe

After returning to the UK, Keynes immediately took action, writing a book centered on the criticism of the Treaty of Versailles and the proposal for the reconstruction of the European economy. That is *The Economic Consequences of the Peace* published at the end of 1919 (hereafter ECP).

Keynes’s presentation of the “provisions for the economic rehabilitation of Europe”. This is broadly divided into the elimination of obstacles and the reconstruction plans.

3.1 Elimination of obstacles

- (1) Dissolution of the Reparation Commission
- (2) Germany will pay £2bn in respect of reparations and the costs of the armies of occupation.
- (3) The debt between the Allied countries [and the Associated countries] incurred for the purpose of war should be completely cancelled.

3.2 Reconstruction plan

- (1) The Allied Supreme Council should reorganize the existing “European Coal Commission” and incorporate it into the League of Nations to make a collaborative system by the participating countries for coal supply and distribution throughout Europe.
- (2) Establishment of a “Free Trade Union” in Europe (including the UK) under the auspices of the League of Nations
- (3) Advocacy for international loans and currency reforms for the regeneration of Europe.
- (4) Improvement of relations between Central Europe and Russia is essential. The activities of German companies and organizations should be indispensable for this.

3.3 Arguments in *A Revision of the Treaty*

It is necessary to pay attention to the difference between the book title and the title of Chapter 7 (The Revision of the Treaty and the Settlement of Europe) in order to know the true meaning of *A Revision of the Treaty*.

An examination of the Reparation Commission plan in April 1921

Economic calculation aspect [Keynes’s assessment for each part is given after the side line.].

- (1) To allow German bonds to be issued — The effect is the same as when the Reparation Commission borrows directly. Details about bonds are unlikely to be operated, so we need not take them seriously. It is a relic of the days of the Peace Conference.
- (2) To establish the Committee of Guarantees — this is no more than a subcommittee of the Reparation Commission
- (3) Until the payment is fully paid, 2,000 milliard gold marks each year and 26% of the German export value should be paid in cash and/or in kind — this is less than half of the original requirement under the Treaty of Versailles. As there is no compound interest rule, moreover, the burden is reduced as compared with the Treaty.

Keynes tries to estimate (i) the amount and price of coal provided, (ii) the amount of supplies required for repairing the destroyed area and so forth. As a result, he predicted that 1921 would be fine, but that Germany would default sometime between February and August 1922.

On May 5, 1921, the Reparation Commission informed Germany of the amount of reparations, which Germany acknowledged in a few days.

In Chapter 4 “The Reparation Bill”, Keynes saw that the amount that France and Belgium sent to the Commission reached at least four times the truth.

Keynes’s own calculations run as follows: Under the strict language of the Treaty of Versailles, the

total amount is 110 milliard gold marks (“pensions and allowances” 74 milliard gold marks; “direct damage” 30 milliard gold marks; “Belgium” 6 milliard gold marks). Excluding pensions and allowances, therefore, it will fall within Germany’s ability to pay

Ethical and legal aspect

The ethical issue of pensions concerns a problem of letting the “bereaved family pensions” to be paid by the defeated government rather than by the government concerned.

Considering the legality of this “pensions and allowances” claim as a problem, Keynes reveals its position as illegal in Chapter 5 “The Legality of the Claim for Pensions”, introducing a complicated negotiation behind the scene and the currents of public opinion.

Pensions (and allowances): pros and cons

Those who oppose imposing pensions (and allowances) — Keynes belongs to this group — base their argument on the fact that Germany accepted the armistice conditions which President Wilson notified to it on November 5, 1918 (under the Allied approval).

On the other hand, there are two factions for those who agree to impose pensions (and allowances).

4. Statement of Determination in the *New Nation and Athenaeum*

Keynes wrote the “Editorial Foreword” (JMK.18, pp.123-126) on the new start of N & A magazine (May 5, 1923). This could be said to be a precursor of his social philosophy named “New Liberalism” which was to be embodied in “Am I a Liberal? (Keynes [1925]), “Liberalism and Labour” (Keynes [1926]), and *The End of Laissez-Faire* [1926].

“Editorial Foreword” expresses support for the Liberal Party with its center well to the left — the party that is dissatisfied with the world and seeks a lot of change and progress, but with a bolder, more free, more selfless heart than the Labour Party, and a free heart from the Labour Party’s old dogma.

We would hope to be part of creating and expressing new thoughts about the world, and building something that is passionate and is based on solid foundations of reason and good sense.

Keynes’s specific issues are **(i)** peace and demilitarization (disarmament), and **(ii)** economic structure.

In 1906-1914, the development of social security policies by the left group was seen. However, it was broken down by the weight of the war debt, and economic dissatisfaction is now directed to the vague issue of “Industrial Control”, and no real debate has emerged (Socialism is just a word. It was popular 50 years ago and has nothing to do with the current real problem).

Critical views of European political trends

On May 2, Germany presented a memorandum on the settlement for reparation to the UK.

Keynes wrote the first article “British Policy in Europe” in N & A magazine (May 5, JMK.18, pp.129-133) with this in mind.

France and Belgium responded negatively to the German proposal on May 6. In response to this, Keynes wrote “The German Offer and the French Reply” in the N & A (May 12 issue, JMK.18, pp.136-139).

Keynes states that we should read the genuine heart of the impermeable paragraphs in the German proposal, mentioning three points. Furthermore, he harshly criticizes the French answer and Poincaré.

A British memorandum was issued on May 13. Keynes criticized the government’s attitude in the N & A (May 19, JMK.18, pp.140-141), asking if Foreign Secretary Curzon could resolutely respond.

5. Whereabouts of Reparation

5.1 Quarrel with Lloyd George

5.2 Desperate English-French Relations — criticism of British weakness and of the Ruhr occupation by France in the August 18th issue of the N & A magazine, an editorial entitled “The Legality of the Ruhr Occupation” (JMK.18, pp.206-209).

Keynes, in the July 7 issue of the N&A (JMK.18, pp.179-180), stated that the British-French relationship has fallen into a desperate situation, and the Baldwin cabinet (May 1923-January 1924), fearing of bursting, hang on French Prime Minister Poincaré’s sleeves (January 1922-June 1924) who took a harsh stance: “Europe has had no more anxious moment than now since 1918.”

On July 12, Baldwin announced the policy of the British government. Looking at this, Keynes wrote an editorial entitled “Mr Baldwin’s Prelude” (JMK.18, pp.182-186) in the July 21 issue of the N & A. Along with a ridiculous tone, he shows a clear stance that France should be rectified and Germany should be encouraged, stating that a neutral position cannot be maintained.

Keynes wrote an editorial in the July 28 issue of the N & A entitled “Is A Settlement of Reparations Possible?” (JMK.18, pp.186-190). The conclusion turns out to be that Germany’s debt will be reduced to 50 milliard gold marks, the distribution will follow the Spa conference share, and the Inter-Allied debt will be cancelled

In the August 4th issue of the N & A (JMK.18, pp.199-200), Keynes criticizes this British response as showing a flawless weakness. Poincaré’s uncompromising attitude is as expected, but he makes two mistakes, Keynes says. One is an idea that the collapse of Germany would be in his advantage, and the other is his preconception that whatever might happen, Britain will protect the *Entente*.

The situation is almost hopeless. Poincaré has grasped all the cards as a result of British foreign

policy having lacked power and wisdom for the last five years. Keynes concludes that if Baldwin doesn't show more action, "he hasn't a dog's chance".

On August 11, the Cuno government collapsed in Germany. Stresemann overcame the Communist Party's general strikes, but the Ruhr's blind alley continued. Poincaré continued a strong attitude, while Germany was financially broken. On September 26, the German government called for the end of "passive resistance". A letter dated September 29 was sent from Melchior to Keynes, informing the critical situation in Germany.

6. Conclusion

The remarkable feature recognizable in these activities was the wonderful combination of the elaborateness of analyzing the economic situation through economic calculations and the boldness of working out a proactive and specific proposal for rebuilding Europe.

During the same period he wrote *A Tract on Monetary Reform*. Amazingly enough, while continuing the above activities in the latter half of the 20s, he published quite an important book of economics — *A Treatise on Money* (1930). In other words, Keynes was not studying economics for economics, but was creating his own economics by burying his entire body in the changing political and economic situation in Europe. Keynes was not just an economist.

Appendix: The Ripple of *The Economic Consequences of the Peace*

Reaction in the UK: Mrs Asquith, Robert Cecil, Leonard Woolf, A. Salter, Melchior, A. Chamberlain, Lloyd George

The *Punch* magazine, in the January 14, 1920 issue (JMK.17, pp.16-17), posted "The Candour of Keynes".

Times: W. Steed, H. Stephen. National Review by Lord Plymouth

Reaction in the USA: J.F. Dulles, D. Miller, Chief Legal Advisor to the American Peace Commission

Reaction in Japan: Tanzan Ishibashi, Tokuzo Fukuda

In the spring of 1920, Tanzan Ishibashi wrote "On The Economic Consequences of the Peace" (*Complete Works of Tanzan Ishibashi*, Vol.3, pp.144-73) as (a series of) "Editorial" of *The Toyo Keizai Shinpou*. Tokuzo Fukuda made a detailed review of The ECP in *Jitugyo no Sekai (The World of Business)* in March 1921.

参考文献 平井俊顕著『ヴェルサイユ体制 対 ケインズ』(SUP 上智大学出版。4月刊行予定)

経済学史学会第 86 回大会 共通論題

「労働者階級の将来をめぐる経済学説」

組織者：近藤真司（大阪府立大学），江里口拓（西南学院大学）

86th (2022) JSHET Common Session:

“History of Economic Thought on the Future of the Working Classes”

Organizers: Masashi KONDO (Osaka Prefectural University),

Taku ERIGUCHI (Seinan Gakuin University)

趣意書

過去の経済学説は「労働者階級の将来」を、自己の体系にどのように組み込み、その将来展望や進歩観においていかなる動態的社会把握を行ってきたか。これが本共通論題のテーマである。着想の起点は、A.マーシャルによる論文「労働者階級の将来」（1873 年）である。マーシャルは経済思想の中軸に、労働者階級の進歩を配置し、人的資本論および人格論との統合を目指していたと考えられる。彼が『進歩について』の未完の著を計画していたように、生産要素であり、産業社会の担い手でもある労働者階級は、その経済学の中心課題でもあった。

共通論題では、マーシャルのこの問題提起を、タイムスパンを前後に拡大して、経済思想史の普遍的テーマとして再構成したい。誤解を恐れず単純化すれば、その思想史は、人的資本論と人格論という 2 要素を切り口にすることで、豊富に紡ぎ出されていくのではないかという仮説に基づく。もちろんこの 2 要素は、労働過程の変化、知的労働の要請、貧困問題の現れ方、大衆政治の変化、産業衰退や国際競争など、多様な歴史文脈の中で構想されていた。

「啓蒙期」の経済思想では、労働者階級に特化した眼差しは希薄であったものの、理想とする人間類型について、人的資本よりもヴァーチャーや人格を重視する傾向にあったと言われる。エリート主義的ではあれ、このような人格論的な人間把握は、アダム・スミスの三階級把握のもとで高賃金の経済・人的資本が意識されるにつれ、いかに再編成されたのだろうか。

19 世紀初頭から「改革の時代」まで、オウエンらにより工場システムに順応すべき労働者の人的資本論が注目を集めた。さらに J.S.ミルは、アソシエーション論で、経済組織における労働者階級の経済的自立・人格陶冶を自己の重要な研究課題に位置づけた。ミルにおける「労働者階級の将来」論は、工場内における勤勉な労働者といういわば経営学的合理性から、社会改革への可能性を照らすものであった。

19 世紀末のマーシャルは、ミルの問題意識を展開させ、「労働者階級の将来」論文から、

『経済学原理』を経て『進歩について』（草稿）にいたる過程で、自己の労働者階級論をどのように形成したのか。また、社会改良論者や歴史学派などとの交錯の中で、ケンブリッジ学派のコアをどのように完成したのだろうか。初期マーシャル研究の深まりによって、本論点をめぐって豊富な知見を示すであろう。

エドワード期から戦間期に、ピグーの厚生経済学もしくは福祉国家論が形成されていく中で、「労働者階級の将来」をめぐるマーシャル的要素はどのように継承され、その理想主義的功利主義にどのように包摂されていったのか。また、ピグーのナショナル・ミニマム論などに見られる人的資本論は、そうした理想主義的功利主義とどのような構造にあったのであろうか。

その後を見通せば、人的資本論と人格論の2つのうち、ベヴァリッジなどの福祉国家論による「脱人格化」、G.ベッカーによる定式化などを経て、人格論のみが背景に退いた印象がある。ところが近年、ヘックマン『幼児の経済学』における「非認知能力」論、山岸俊男「信頼」論、ソーシャルキャピタル論など、いわば人格論の問題領域は再び経済効率（人的資本）との緊密な連関で語られるようになった。現代は、マーシャルの時代と言えるかもしれない。共通論題では、スミス、ミル、マーシャル、ピグーをめぐる最先端の知見をもとに、現代を照らす手がかりを探してみたい。

労働者階級の将来をめぐるスミスの経済思想

—賃金論と分業論を中心に—

Smith's Economic Thought on the Future of the Working Class:

Focusing on his Theories of Wages and the Division of Labour

新村 聡 (岡山大学・名)

Satoshi NIIMURA (Okayama University, Emeritus)

1 はじめに

経済学の歴史において、多くの経済学者が現存する資本主義の諸問題を理論的に考察して、それらを克服する新しい経済社会を構想してきた。その最大の焦点となったのが、人口の大多数を占める労働者階級的生活状態の改善である。本報告は、スミスが労働者階級的生活状態の改善をどのように実現すべきと考えたかについて考察する。

スミスが『国富論』において批判と克服の対象として重視した大きな問題が2つあった。1つは重商主義の諸政策の弊害であり、もう1つは商業社会が人類にもたらす悪影響である。スミスの重商主義批判は、保護貿易の批判と自由貿易の主張が注目されることが多い。しかしそれだけでなく、スミスが重商主義の推進する低賃金・長時間労働を批判して、高賃金と適正な労働時間の実現を主張したことが忘れられてはならない。スミスは、高賃金の実現が国富を増進させ、国富の増進はさらなる高賃金を実現するという分配と成長の好循環を主張した。本報告第2節では、スミスの高賃金論について考察する。

スミスは、全般的富裕の実現などの商業社会の明るい側面を強調するだけでなく、商業社会のさまざまな弊害を重視して解決策を模索した。彼がとくに憂慮したのが、分業によって「労働者の知的・社会的・軍事的な徳(intellectual, social and martial virtues)」が衰退することであった(WN, 782/III:144)。本報告第3節では、スミスが分業の弊害をどうしたら解決できると考えたかについて考察する。

2 高賃金と適正な労働時間の実現

スミスは高賃金がそれ自体として望ましい理由を2点述べている。第1は、労働者は社会の圧倒的多数を占めており、「この大部分の生活条件を改善することが、その全体にとって不都合とみなされるはずは決してない」(WN, 96/I:133)ということである。

第2に、「人びと全体を食べさせ、着させ、住ませるこれらの人びとが、自分自身もかなり十分に食べたり、着たり、住んだりするだけの自分自身の労働生産物の分け前にあずかることはまったく公正である」(WN, 96/I:133)。つまり、労働者の社会的貢献にふさわしく、しかも衣食住の必要を十分に充足できる賃金が公正な賃金なのである。

次に、スミスの高賃金論が、重商主義の低賃金論をどのように批判したかについて考えよう。重商主義の低賃金論の主要な論拠は次の2点であった。第1は、高賃金が怠惰をもたらし、低賃金が勤勉(長時間労働)をもたらすことである。マンデヴィルは、職人たちが「週4日間の労働で生活を維持できるとしたら、5日目に労働するように説得することはほとんど

どできないであろう」と述べている（マンデヴィル 1924a:訳 176）。それゆえ怠惰な労働者に長時間労働を強制するためには、生存ぎりぎりの低賃金が必要と主張された。

重商主義的低賃金論の第2の論拠は、高賃金が生産費を引き上げて輸出を減らし、逆に低賃金は生産費を引き下げて輸出を増やすことである。ダヴナントは、「われわれの貴重な特産物である毛織物は疑いもなく大いに発展する力を持っているが、賃金が上がれば相当の妨げになるだろう」（ダヴナント 1966:訳 165）と述べて、国際競争力を維持するために低賃金を主張した。重商主義者ステュアートも、賃金上昇が続けば先進国の輸出は減少して外国貿易は衰退するであろうと予測した。

スミスは、このような重商主義的低賃金論の2つの論拠をどのように批判したであろうか。第1に、スミスは、高賃金が勤勉（効率的労働）を促進することを強調する。重商主義者が、高賃金は怠惰をもたらす低賃金が勤勉をもたらすと主張したのに対して、スミスはまったく逆に、高賃金こそが勤勉をもたらすと主張している。「豊かな労働の報酬が……庶民の勤勉を増進させる」のであり、「賃金が高いところは低いところよりも、例えばイングランドはスコットランドよりも、大都市の周辺は遠隔の農村地方よりも、職人がいっそう活動的で勤勉でしかもきびきびしているのをわれわれはつねに見いだすであろう。」（WN, 99/訳 I:138）。

ここで強調したいのは、スミスが高賃金による勤勉を主張すると同時に、長時間労働を批判して適度な労働時間の実現を主張していることである。スミスは上述したマンデヴィルの見解に次のように反論している。「たしかに職人によっては、1週間の生活資料を4日間で稼ぐことができれば、残りの3日間は怠けている者もあるだろう。しかしこれは決して大多数の者に当てはまるわけではない。それどころか職人は、出来高払いで豊かな報酬を受けると、働きすぎになって、数年の間に健康を害しがちになるものである。……1週間のうち4日間働きすぎると、それは残りの3日間怠ける真の原因となる場合が多い」（WN, 99-100/訳 I:138-139）。スミスは、労働者が週4日間しか働かないとしても、大多数の場合に、その原因はマンデヴィルが主張する怠惰ではなくむしろ過労であると考えた。したがって取られるべき方策は、低賃金で長時間労働を強制することではなく、むしろ健康に有害な過重労働を制限することである。スミスは言う。「もし親方たちが理性と人間性の命じるところにつねに耳を傾けようとするならば、彼らは自分たちの多数の職人の労働を鼓舞するよりも、むしろそれらを適度に加減することがしばしば必要となる。恒常的に仕事ができるように適度に働く人が、自分の健康を最大限に保持するばかりか、年間を通じて最大量の仕事をやりとげるということが、あらゆる種類の職業において見いだされると私は信じている」（WN, 100/訳 I:138-140）。スミスは、重商主義が推進している低賃金で非効率な長時間労働に対して、高賃金で効率的な短時間労働への転換を主張するのである。

スミスの高賃金論は、高賃金が生産費を高めて国際競争力を低下させるという重商主義的低賃金論の第2の論拠に対しても反論となっていた。というのは、高賃金が労働者の勤勉

を刺激して労働生産力を高めるならば、賃金の上昇を相殺して価格を引き下げることもありうるからである。「改善の結果として、多くの商品が今までよりもずっとわずかな労働で生産されるようになり、労働の価格の上昇を相殺してあまりあるほどになるのである。」

(WN, 104/ I :147)

スミスは、高賃金が勤労を刺激して生産力を高めるという供給面の効果だけでなく、高賃金の需要面の効果も考慮していた。彼は「分業が市場の大きさによって制限される」ことを重視した。高賃金によって国内市場が拡大すれば、生産量が増加し、雇用労働者が増え、分業がさらに発展して労働生産力が上昇するのである(新村 2011)。こうして高賃金が供給と需要の両面から労働生産力を上昇させる結果として、国民の富が増大し、資本と収入が増加して、さらに賃金が増加する。スミスの高賃金論は、高賃金と国富増進の累積的な因果関係を、言い換えれば、分配と成長の好循環を考慮していたのである(新村 2012:216-218)。

3 分業と人間発達

スミスは、『国富論』第5編で、分業の否定的側面について述べている。「分業の発達とともに、労働で生活する人びとの圧倒的大部分つまり国民大衆が行う仕事は、少数のしばしば1つか2つのごく単純な作業に限定される」ので、労働者の人間発達に次のような悪影響を及ぼす。

第1は、知的能力の衰退である。「全生涯を、少数の単純な仕事、しかも作業の結果もおそらくいつも同じかほとんど同じである作業をやることに費やす人は、さまざまな困難を取り除く手だてを見つけようと努めて理解力を働かせたり工夫を凝らしたりする機会がない。…彼は自然にこうした努力をする習慣を失い、たいていは神が創りたもうた人間として成り下がる限り愚かになり、無知になる。」(WN, 782/Ⅲ:143)

第2は、社会的公共的能力の衰退である。「彼は精神が麻痺してしまうため、理性的な会話を味わったり、仲間に加わったりすることができなくなるばかりか、寛大で高尚な、あるいはやさしい感情を何ひとつ抱くこともできなくなり、結局、私生活のうえでの日常の義務についてさえ、多くの場合、何もまともな判断が下せなくなってしまう。自分の国の重大で広範な利害についても、まったく判断ができない。」(WN, 782/Ⅲ:143)

第3は、軍事的能力(勇敢な精神と肉体的活力)の衰退である。「淀んだような彼の生活は非常に単調だから、自然に勇敢な精神も衰退してしまい、不規則不安定で冒険的な兵士の生活を嫌悪の眼で見るようになる。単調な生活は、彼の肉体的な活力さえも腐らせてしまい、それまで仕込まれてきた仕事以外は、どんな仕事に就こうと、元気よく辛抱強く自分の力を振るうことができなくなってしまう。」(WN, 782/Ⅲ:143)

スミスは以上を要約して、「自分自身の特定の職業の技能は、このようにして、彼の知的、社会的、軍事的な徳の犠牲において得られるもののように思われる」(WN, 782/Ⅲ:144)と述べている。

スミスは、以上のように、分業による単純労働への専念が労働者の人間能力を発達させる

機会を奪い、知的・社会的・軍事的能力を衰退させることを指摘している。しかしだからといって、スミスは分業を全面否定することはなかった。なぜなら、分業は労働生産力を高め、文明社会の全般的富裕を実現するからである。したがってスミスが提案する方策は、分業の廃止ではなく、分業を維持して労働生産力を高めながら、同時に分業の弊害をできるだけ除去することである。スミスは分業の弊害をほぼ完全に除去できる長期的解決策と、ただちに実施できる短期的解決策とを分けて考察している。いずれの解決策も、核心は教育である。

最初に強調したいのは、スミスが分業のもたらす弊害を絶対に避けることができない問題とは考えていなかったことである。スミスは分業が人間発達に及ぼす影響を考察するときに、「庶民」(common people)と「ある程度の地位や財産のある人びと」(people of some rank and fortune)を区別して論じている。後者は、大学教育を受けられるような上流階級(大地主)と中流階級上層(大商人、法律家、牧師、医師など)の人びとをさすと考えられる。分業が人間発達に悪影響を及ぼすのは、「庶民」つまり労働者階級や中流階級下層の人びとに限られ、「ある程度の地位や財産のある人びと」はそうではない。その理由は3点ある。

第1は、青少年の時期に十分な教育を受けられることである。「ある程度の地位や財産のある人びと」が特定の職業につくのは18-19歳からであり、「それ以前に、世間から重んじられるか、または重んじられるに値する者になるための一切の教養を身につけるか、少なくともあとになってから教養を身につけるための用意をしておく時間は十分にある」(WN, 784/III:145-146)。

第2に、上流階級と中流階級上層の人びとが生涯の大部分を過ごす職業は、庶民の職業のように単純で一律なものではなく、ほとんどが「非常に複雑で、手よりも頭を使う」といったものであり、「こういう職業についている人びとの理解力が、使い方が足りないためにぼけてくることはあり得ない」(WN, 784/III:146)。スミスが教えたグラスゴウ大学の学生が就く職業は、法律家・牧師・医師などの専門職が中心であった。

第3に、「ある程度の地位や財産のある人びとがつく職業は、朝から晩まで彼らを悩ますようなものであることはめったにない。そこで彼らは、十分に余暇(leisure)があるのがふつうであり、生涯の初めの時期に土台を造っておいたか、多少なりとも趣味を養っておいたかしたはずの実用的知識または装飾的知識のどの部門においても、余暇の間に自己を完成させていける。」(WN, 784/III:146)

このように、上流階級や中流階級上層の人びとは、(1)青少年期に十分な教育を受け、(2)成人後は知的で複雑な専門労働に従事し、(3)余暇の活動によって人格を陶冶していくことができる。その結果として、これらの人びとは分業の弊害を免れることができるのである。

スミスは、人間の全面発達の理想としてどのような人間像を考えていたのであろうか。重要なことは、上述した人間発達の3領域、すなわち、(1)教育、(2)知的労働、(3)自由時間の3つが相互に補い合いながら、人間能力の全面発達を可能としていることである。とくに成人前の教育は、成人後に知的労働に従事する能力と自由時間にさまざまな活動を行う能力とを

発達させるという点で、全面的な人間発達の土台となるものであった。そして専門的な職業労働に従事するようになったあとにも、特定分野だけに片寄った発達にならないためには、自由時間の多面的な活動を通じてさまざまな能力を陶冶することが必要であった。以上を要約するならば、スミスが全面発達の理想とした人間像は教養ある専門人であったと言ってよいであろう。しかし18世紀に、このような全面的な人間発達が可能であったのは、上流階級と中流階級上層の人びとに限られていた。社会の大多数を占める労働者階級と中流階級下層の人びとにとって、全面発達の社会的条件はまだ存在していなかった。ほとんどの人びとは、成人前に高等教育を受けることもできず、成人後に知的で複雑な専門労働に従事することもできず、自由時間に自由な活動を通じて人格を陶冶することもできなかったのである。

そこでスミスは、分業の弊害を緩和するために、国民大衆の初等教育を提案している。彼は、国民のほとんど全員に「教育の最も基本的な部分、つまり読み、書き、計算」を修得することを奨励し義務づける制度を次のように提案している。政府が教区または地区ごとに小学校を設立して、教師の給与の一部を支給し、普通の労働者でも支払えるごく安い謝礼で教育を受けられるようにする。

さらにスミスは、小学校で教育される内容に、読み書き計算だけでなく、「幾何学と機械学の初歩」も含まれるべきであると主張している。なぜなら「普通の職業で幾何学と機械の原理を応用する機会が少しもないものはめったにない」（WN, 786/Ⅲ:149）からである。スミスは、労働者自身が、生産現場において自己の使用する道具や機械を改良するイノベーションの主体になることができると考えていた。かれは、「労働がごく細分化されている製造業で使用する機械の大部分は、もとはといえば、普通の職人が発明したものであった」（WN, 20/I:18）と指摘している。

参考文献〔本文中の引用文の典拠は、新村（2012）を参照〕

新村聡（2011）「アダム・スミスの農工分業論と賃金論における有効需要の問題」服部正治・竹本洋編著『回想 小林昇』日本経済評論社、34-51 ページ。

——（2012）「労働と賃金—アダム・スミスの分業論と高賃金論—」、経済学史学会編『古典から読み解く経済思想史』ミネルヴァ書房、199-210 ページ。

——（2021）「スミスの平等論—スミスは平等主義者か」新村聡・田上孝一編著『平等の哲学入門』社会評論社、71-85 ページ。

J. S. ミルのアソシエーション論—経営組織論の観点から—

村田 和博（下関市立大学）

J. S. Mill's Theory of Association: From the Viewpoint of Organization Theory

Kazuhiro Murata (Shimonoseki City University)

1. はじめに

本報告では、ミルが『経済学原理』第4編第7章「労働者階級の将来の見通し」の中で、将来において期待すると述べた「アソシエーション (association)」について検討したい。ミルは「資本家と労働者のアソシエーション」と「労働者自身のアソシエーション」の二つのアソシエーションを示し、将来において期待すべきは労働者自身のアソシエーションだと述べている。

ミルのアソシエーションに関する先行研究では、ミルの社会主義論形成の中で検討されたり、ミルとマルクスの比較が意識されたり、理想的な停止状態の実現形態としてアソシエーションがとらえられたりした。だが、本報告では、従来の研究とは違い、経営組織論の観点からミルのアソシエーションにアプローチしたい。アソシエーションは協働が実践される場であるとともに、ミルはアソシエーションにおける構成員同士の相互作用に注視している。したがって、アソシエーションの考察において、経営組織論からのアプローチは有効な方法の一つであると考えられる。そして、その際、ミルが『経済学原理』の中で実際に使っている「自発的協働 (voluntary co-operation)」という用語を手掛かりにしたい。さらに、ミルのアソシエーションの特徴として、アソシエーションに所属することから得られる人々の道徳的効果を指摘できる。そこで、労働者の人間の進歩とアソシエーションの生産性の関係についても併せて検討したい。

2. 自発的協働

ミルは『経済学原理』の中で、「政府が、民衆のみに関係した事柄の遂行は、できるだけ彼ら自身の能力に任せるだけでなく、彼らの共同の事業もできるだけ自発的協働によって彼らに処理させること、というよりも、そうするように彼らを奨励することが非常に重要である」(Mill, 1848, p.944 : 訳[五]301頁)と述べている。奴隷も協働しているが、自らの意志ではなく強制的に労働させられている。ミルのアソシエーションは、強制されて働く奴隷労働とは違って、労働者が自発的に協働に参加し貢献する場である。そこで、自発的協働の観点からアソシエーションを検討するが、自発的協働を自発的（自発性）と協働の二つの観点に分けて論じたい。

(1) 自発的（自発性）

ミルによれば、資本家に雇用されて働く労働者は意欲的に働かない。資本家のもとで働く大部分の労働者が考えることは、できる限り働かずに、できるだけ多くの報酬を得

ることである。しかし、労働者自身のアソシエーションでは規則は厳格に守られ、労働者たちは自発的に規則に従った。また、ミルは、アソシエーションの設立時に、低い報酬のため窮乏した生活を余儀なくされたにもかかわらず、アソシエーションにとどまり働く構成員の姿を書いている。このように、労働者自身のアソシエーションで働く労働者はアソシエーションのために自発的に貢献しているのであり、組織にコミットしている状態といえる。組織コミットメントとは「組織の目標達成にメンバーが関与する程度」（片岡他編、2004、122 頁）であり、組織コミットメントが高ければ、人は組織目標の実現に向けて自発的に貢献したり、組織に長くとどまったりする。

西脇（2004）は組織コミットメントを分析する以下の三つのアプローチを紹介している。第一に、「経済的交換アプローチ」である。これは組織と個人との間で交換される労働と賃金の関係でコミットメントをとらえる。第二に、「価値アプローチ」である。これは、コミットメントを感情的な現象にとらえ、個人が組織に対する好ましい感情を生み出すことで組織への愛着や帰属意識を形成すると考える。第三に、「社会的交換アプローチ」である。これは、コミットメントを組織と個人の関係でとらえるのではなく、個人を取り巻く環境との関係で個人を理解する。もしも、組織に所属することから得られる関係性を失いたくなければ、報酬や仕事に満足しなくても、その個人は組織にとどまり貢献する。以上の三つのアプローチからミルのアソシエーションを考察すると、経済的交換アプローチと価値アプローチが有効だろう。経済的交換価値アプローチについては、アソシエーションでは利潤分配制が導入されるから、労働者は労働と報酬をリンクさせることができるためにコミットメントが増大する。また、価値アプローチについては、アソシエーションでは、資本家と労働者または労働者間の利害の感情の一致と相互信頼から好ましい感情が生まれるためにコミットメントが増大する。このように、組織コミットメントの観点からも、アソシエーションにおける労働の自発性を説明できる。

ただし、感情によるコミットメントの効果が十分に発揮されるのは、メンバーが互いに相手のことを理解し合える小規模の組織に限られる（西脇、2004、120 頁）。また、集団の結束力を示す集団の凝集性も個人の意見が比較的反映されやすい小規模集団の方が高いと考えられる（西本、2006、131-134 頁）。ミルが『経済学原理』の中で例示するアソシエーションの中には、設立時からの構成員の変化が示されているものがある。労働者自身のアソシエーションの設立時の構成員の数と資本規模は小さなものが多く、感情によるコミットメントが作用しやすい環境である。しかし、設立当初は小さな組織規模であっても、その後、経営が順調に軌道に乗れば、新しい構成員が参加し、組織規模が増加する事例が見られる（例えば、『経済学原理』で示されるロッチデール公正先駆者組合について、設立された 1844 年の構成員数は 28 人だったが、1860 年には 3,450 人に増加した）。この場合、感情によるコミットメントの効果が減少してしまう可能性があるが、ミルがこの論点に気づいていたとは思えない。

ただし、ミルには感情によるコミットメントを促す別の要因がある。それは人々の一体化欲求である。ミルは「自分を団体の一員としてしか考えられない」ようにさせる「同胞と一体化したいという欲求 (desire to be in unity with our fellow creatures)」が人には生まれながらに備わっていると考える。人は同胞と一体化したいという欲求から「自分の感情と他人の利益をますます同一視するように、あるいは、少なくとも他人の利益に対するもっと強い実地的な考慮と同一視するようになる」。そして、「他の全ての人々との一体感が完全であれば、人は自分自身にとって有利な状況であっても、他人の利益が含まれていなければ、決してそれを考えたり望んだりしなくなるだろう」(Mill, 1861, pp.231-232 : 訳 298-300 頁)。一体化したいという欲求を持つ人間は、本来、共同の利益のために働きたいと望むのであり、アソシエーションの構成員たちは一体化欲求からアソシエーションの共同の利益のために自発的に貢献できるとミルは考えたのである。以上のように、ミルのアソシエーションをコミットメントの観点からとらえると、アソシエーションの労働者たちは報酬だけでなく、感情面からもアソシエーションにコミットしていることがわかる

(2) 協働

ミルはウェイクフィールド (Edward Gibbon Wakefield) から、「分業の原理をも包括する一層根本的な原理」(Mill, 1848, p.116 : 訳[一]226 頁) として協働を受容し、「単純な協働」と「複雑な協働」という二つの協働の形を示す。組織の参加者が目的達成のために、同じ仕事で互いに協力することが単純な協働で、一方、異なる仕事で互いに協力することが複雑な協働である。ミルはウェイクフィールドを通じて、仕事が分かれていなくても (つまり、分業していなくても)、多くの人々が、同じ時間に、同じ場所で、同じ仕事に従事することによって、個人では達成できない目的を実現できることに気づいていた (例えば、重い物の持ち上げ、樹木の伐採、短時間での穀物の収穫など)。

分業が導入されると、分業から様々な利益が生まれる。ミルはスミス (Adam Smith) から三つの分業の利益、すなわち、技能の増進、仕事を替えるときに失われる時間の節約、及び機械の発明を継承する。そして、バベッジ (Charles Babbage) から、分業の第四の利益としてバベッジ原理を継承する。バベッジ原理とは、労働者の能力と賃金の違いに着目し、労働者を能力に応じて最適配置することで、コストが低下することを意味する。

協働は人々が同じ場所で共に働くことで得られる利益であり、また、バベッジ原理は生産規模の拡大とともにより厳密に適用できるため、協働と分業は大規模生産の利益の一つである。ミルのアソシエーションには労働者の少額の出資を集めて組織を大規模化させ、その生産の大規模化のメリットを労働者が享受し、資本家からの経済的自立を図るという意義もあった。ミルが出資に関する有限責任を支持する理由は、労働者がアソ

シエーションに出資しやすくなるからである。

また、バベッジ原理とは能力別労働配置のことだから、労働者間の能力の違いが前提にある。ミルは『自由論』で「人の個性と意見や行動様式の多様性が重要」(Mill, 1859, p.302: 訳 104 頁)であり、異なる個性を持つ「両者の長所を組み合わせることにより、どちらか一方よりも良いものをつくり出す可能性」(Mill, 1859, p.273: 訳 72 頁)があると述べている。多様な個性や能力が社会や組織の中で自由に発揮されることを望むミルであったから、オウエン (Robert Owen) のコミュニティのように分業が廃されるのではなく、異なる能力と個性を持つ人がそれぞれの特性に適した仕事を担当すべきだとミルは考えていたはずだ。実際に、『経済学原理』第 2 編第 1 章「所有について」において、ミルはサン・シモン主義の能力に応じた仕事の配分とフーリエ主義の仕事の等級化を人々の人間性の現状から評価している。また、ミルは「社会主義論」において、共産主義における同一労働同一賃金を現状の人間性から適用できないと判断している。したがって、アソシエーションにおいても、ミルは、バベッジ原理が導入されるべきだと、言い換えれば多様な個性と能力を持つ人が適正によって配置され、異なる賃金を受け取るべきだとミルは考えていたと思える。

多くの人々が協働するとき、労働者の活動を全体的に調整する必要がある。協働体系を維持する管理職能に注目した論者としてバーナード (Chester I. Barnard) が広く知られている。バーナードは協働体系を調整し維持する職能として管理職能をとらえ、管理職能として、伝達体系の提供、構成員の個人的活動の確保、及び目的の定式化と規定を示している。つまり、バーナード理論では、管理者が管理職能を遂行することで協働を有効にすると考えられている。

では、ミルは、アソシエーションにおける労働者の活動の調整について、どのように考えていたのか。上述のバーナードが規定した管理職能に照らせば、ミルから報酬を用いた構成員の個人的活動の確保についての言及を見出すことはできるが、バーナードのような詳細な説明を読み取ることは難しい。

3. アソシエーションにおける人間的進歩

ミルは「労働者のアソシエーションのような団結は、労働者自身の道徳的資質を通じ、彼らの社会的解放を果たすための最も効果的な手段である」(Mill, 1848, p.903: 訳 [五]219 頁)と述べ、アソシエーションを「個人的及び家族的利己心の狭い範囲から抜け出させ、また共同の利益の理解と共同の問題の処理に慣れさせ」、「公共的な動機または半ば公共的な動機に近い動機から行動し、彼らの一人一人を孤立させるのではなく、互いに結合させるような目的に向かって行動する習慣を与える」(Mill, 1859, p.305: 訳 107 頁) 場所と理解している。つまり、ミルはアソシエーションを人々に「道徳的また能動的な資質を教える教育課程」(Mill, 1848, p.793: 訳 [四]176 頁)とみており、アソシエ

ーションは人間的成長を図る場であった。ミルによれば、「知覚、判断力、識別の感覚、精神的活動、さらに道徳的好悪をも含めた人間の諸能力は、選択する中でのみ訓練される」(Mill, 1859, p.262 : 訳 60 頁) ので、自らの判断で選択し行動することが人間的進歩のために必要だった。つまり、アソシエーションは労働者が協働を通じて自発的に共同の利益を追求することで人間性を成長させる場だった。

ミルと同時代人のユア (Andrew Ure) も工場での集団労働に人間性を進歩させる効果を見ていた。ユアは、労働者が雇主に従順になることを教育効果として期待し、労働者が従順になることで労務管理を容易にすることを狙っていた。しかし、ミルは、労働者の社会的地位について、上層階級が愛情をもって労働者を保護し、適切な食料、衣料、住居、精神的啓発、及び無害な娯楽を労働者に与えるために必要な全てのことをしなければならんとする「依存と保護の理論」ではなく、知能を増加させた労働者階級が資本家から自立して行動する「自立の理論」を支持した。自立の理論を支持するミルは、ユアとは違って、労働者階級が資本家から指導されるのではなく、自立して行動することで成長する姿を見ている。労働者階級が自らの判断で労働するという意味では、資本家の下で働くときよりもアソシエーションで働くときの方が、労働の自律性が高くなると考えてよいだろう。

この労働者の人間性の成長は「協働の能力」または「共同活動の能力」を介して組織の生産効率に影響する。協働の能力とは、規律に従う、計画を忠実に実行する、各自に割り当てられた仕事を誠実に遂行する能力のことであり、未開人はこの能力を欠くために協働に不向きである。一方、文明人のように、この能力を高めた労働者は誠実に職務を遂行するから、仕事の遂行に対する信頼度が上がる。ミルは協働の促進には、各自の職務を確実に遂行してくれることに対する信頼が重要であると考えた。協働の能力も他の諸能力と同様に実践によって学ぶことができるため、アソシエーションは協働の能力を身につける場である。

分業の導入により、分業の利益が得られるが、その一方で、労働者が全体のプロセスの中の限られた範囲の職務を担当することから、労働者が自らの職務を確実に遂行しなければ、組織全体のプロセスが滞ってしまう恐れがある。ミルはこの問題の解決の一翼を、協働の能力に関係する労働者の誠実な職務の遂行に求めたと思われる。つまり、協働の能力に見られるような労働者の人間的進歩→職務の誠実な遂行→協働の促進、という関連性が読み取れる。このように理解すると、ミルにおいて人間的進歩と組織の生産性は結び付く。また、上述のように協働体系の維持に対する管理者の役割について、ミルにはバーナードほどの詳細な論述が見られない。この一因として、ミルは労働者の協働の能力の増加とともに、管理者の監督が次第に不要になると考えていた可能性が浮かび上がってくるのである。

* 参考文献は学会当日に配布します。

マーシャルによる社会改良に向けた経済学研究

ー トインビーの賃金論との比較 ー

松山直樹（兵庫県立大学）

Marshall's economic analysis for social reform:

a comparative study with Arnold Toynbee's theory of wages

Naoki Matsuyama (University of Hyogo)

1. はじめに

1873 年の恐慌が引き金となり、イギリス国内では労働者階級を取り巻く社会的・経済的環境が急激に悪化した。ところが、当時のイギリスでは、貧困状態が諸個人による自助努力の不足などに求められていた。こうした状況を改善するために、次第に労働者階級の境遇改善を目指す各種の相互扶助組織が確立され、あらゆる階層の男女に教育機会を提供するための制度変革などの取組みが、都市部を中心にして、各地で展開された。

1870 年代における社会改良運動の中心地のひとつが、オックスフォード大学のベリオル・カレッジであった。同カレッジでは、初等中等教育制度の改革、女子カレッジの設立、大学拡張運動など、いくつもの社会改良運動が展開されていた。その動向を推進したのが、1870 年に学寮長に就任した、理想主義者ベンジャミン・ジョウエット（1817-1893）であった。

ジョウエットは、プラトンの英訳等によって古代ギリシャ哲学の権威として知られているが、ベリオル・カレッジのフェローに就任して以降、経済学の研究・教育にも取り組んでいた。彼は 1841 年頃に経済学の研究を開始しており、同カレッジの学寮長に就任するまで経済学の講義も担当したのである。ジョウエットの伝記的著作を編纂したアボットとキャンベルは、「彼は常にベンサム主義のような経済学はその仕事を終えたとみていたが、富の蓄積というよりも、むしろ富の分配に関わる諸問題は例外であり、それは将来的に解決されなければならないとした」(Abbott and Campbell 1897, vol.1, 131) と指摘している。すなわち、ジョウエットは、自由放任主義に基づく経済理論はすでに役割を終えたとし、賃金基金説とは異なる、より実践的な分配理論が必要であると考えていたのである。このようなジョウエットの問題意識は、1870 年代から 1880 年代にかけてベリオル・カレッジの経済学講師職を務めた二人の経済学者、アルフレッド・マーシャル（1842-1924）とアーノルド・トインビー（1852-1883）に継承されていくことになる。

本報告では、社会改良に向けた経済学研究の理論と実践との結びつきに注目して、マーシャルとトインビーによる経済学研究の近接性について考察する。

2. マーシャルとトインビーの関係

マーシャルとトインビーが社会改良に大きな関心を抱いていたことや、彼らが共にジョ

ウェットの招聘によってベリオル・カレッジの経済学講師を務めた事実は知られているが、彼らの影響関係や学術研究上の接点を追究する研究は決して多くないだろう。

マーシャルとトインビーの学術的な影響関係については、まずトインビーがマーシャルの経済学研究に一定の注意を払っていたことを確認することができる。1880 年のブラッドフォードでの講演において、トインビーは、労働の能率が、労働者の肉体的な強さと技術的熟練、機械・技術の水準、気候条件、雇用者の先見性や経営管理のスキルに依存することを指摘した (Toynbee [1884]2011, 163)。トインビーの伝記的著作を著したカディッシュによれば、この労働の能率に関するトインビーの理解は、マーシャルの議論から影響を受けたものであるという (Kadish 1986, 76)。その状況証拠として、トインビーがその講演をおこなった前年に、マーシャルがメアリー・ペイリー夫人との共著で『産業経済学』を出版したことを挙げることができる。同書は大学拡張運動のために執筆されたもので、その第一編第二章や第二編第十二章において、上記に関連する議論が展開されている。カディッシュが推察するように、理論と実践の双方を経済学研究で重視したトインビーが、マーシャルの産業分析に関心を寄せていたことは十分に考えられるだろう。しかし、このようにトインビーがマーシャルの研究に関心を持っていたならば、経済学が学問的に制度化される以前の小さなコミュニティで活躍していた二人の間に何らかの直接的な交流はなかったのだろうか。

ホイティカーの編纂した *The Correspondences of Alfred Marshall* (1996 年) には、マーシャルとトインビーの間で交わされた手紙は収録されていない。そのため、マーシャルとトインビーのどちらから、いかなる方法によって面会の手続きが取られたのかは不明ではあるものの、彼らは直接的に面会したことがある。マーシャルは、オックスフォード時代の教え子のひとり L.L. プライスによる *Industrial Peace* (1887 年) に対して序文を寄せている。その序文には「私が彼 [トインビー] に会うことができたのは数回のことでしたが、その折りには主に社会問題や経済問題について話し合いました」(Marshall 1887a, vii, [] 内は引用者) という一文が含まれている。さらにマーシャルは、トインビーに面会した際にセツルメント運動について議論をしたが、トインビーの話題が「歴史研究に特別な注意を払いながら、どのような階級も貧困であることを理由に、健康的で、幸せで、文化的な生活を送ることから締め出されないようにできないだろうか」という問題に終始していた」(ibid., vii) と回想した。したがって、トインビーの覚書等が不明であるために、彼らの間で交わされた議論の内容を正確に把握することはできないけれども、少なくとも彼らが実際に面会し、社会改良をめぐる意見を交わす機会があったことは事実であろう。

3. 出発点としてのリカードウ経済学

「労働者階級の将来」は、マーシャルが 1873 年に初めて報告した経済学研究の題目であり、トインビーの講義で最終回に講述された授業内容でもあった。彼らに共通していたのは、労働者階級の境遇をいかに改善するのか、という社会改良の視点を経済学研究の中心に位

置つけた点にある。彼らは経済学が人間的成長を考慮することを重視しており、それゆえ、リカードウの経済学が想定する機械論的な人間認識を批判的に検討したのである。

マーシャルは主著『経済学原理』のなかで、リカードウ経済学の演繹的な推論には「明らかにしておくべき隠された前提が存在する。それは人間自身の性格と嗜好に何らかの変化が生ずるだけの時間を認めない」(Marshall [1920]1961, 94) ことを指摘し、「人間本性が現在の状態にとどまっているとすれば」(ibid., 235) という仮定に注目したのである。その仮定は、議論を単純化するために人間を不変量と見なす点に問題があった。マーシャルによれば、そのように人間本性を理解する場合、経済学では人間的成長と経済社会の進歩との相互作用を取り扱うことができないとされた(ibid., 762)。こうしたマーシャルの視座は、彼が 1860 年代に取り組んだ心理学研究以来、生涯を通じて一貫したものであった。

他方で、トインビーには自著と呼ばれるものがない。だが、その死後に彼の講義内容や講演を収録した *Lectures on the Industrial Revolution in England* (1884 年) が公刊され、その前半部分はトインビーによるリカードウおよび古典派経済学の検討に紙幅が割かれている。その中でトインビーは、一方においてリカードウ経済学の論理的な説明力を高く評価し、他方においてリカードウ経済学が内包する問題点を指摘した。特に後者について、トインビーは「彼 [リカードウ] はつねにこの [演繹的な推論の] 方法を採用し、すべての人があらゆる物事について自らの利益に従うことを大前提とした」(Toynbee [1884]2011, 128, [] は引用者) と述べている。このようなトインビーの主張の根拠もまた、「人間本性は常に同じではない。それはゆっくり変化するものであり、一層高い理想や、より広くて深い正義の考えによって修正される」(ibid., 175) という点に求められた。このようにして、彼らの社会改良に向けた経済学研究では、可変的な人間本性が議論の前提に位置付けられているのである。

4. トインビーとマーシャルによる新たな試み

社会改良をめざすトインビーとマーシャルの経済学研究は、リカードウ経済学で前提とされる人間認識を検討した後、分配論に関して、物理学的な法則として展開される古典派経済学の賃金基金説を刷新することに主眼を置いた。

4.1. 賃金基金説の問題点

賃金基金説は、蓄積された資本を全雇用者数で除した金額の下で、労働者の賃金水準が決定されるとする学説である。だが、トインビーはこの学説をめぐって、「旧学派の経済学者には、物理学の影響から誤った方向に導かれた人々がおり、彼らは富の分配の法則、つまり賃金の法則を不可避的な永遠の法則と信じていた」(Toynbee [1884]2011, 158) と指摘した。こうしてトインビーは、古典派経済学者が賃金の問題を労働者階級の人口問題にすり替えたと主張したのである。マーシャルもまた「かつての経済学者たちはさらに続けて、賃金の大きさが資本の大きさによって制限されると述べたが、この命題を擁護するわけにはいかない」(Marshall [1920]1961, 823) として賃金基金説を批判した。

かくしてトインビーは生産物価格の構成要素を見直すことで賃金基金説の問題を解決する端緒をつかみ、マーシャルは地域間の賃金水準の偏りを解消させるために、賃金水準の決定に政府統計を反映させる新たな試みを展開していくのである。

4.2. トインビーにおける公正な賃金水準

1870年代の労働者階級を取り巻く経済的状況を踏まえて、トインビーは「私たちは、物的条件の改善が未来への心配事を減らし不確実性を小さくすることで、労働者がより純潔で価値ある人生を始められるように、より高い賃金を要望する」(Toynbee [1884]2011, 176)とした。それゆえ、トインビーは新たな分配法則を考案するために、生産物価格の三要素(資本への利子、経営所得、賃金)のうち、生産を担う側において人為的に調整が可能な、経営所得と賃金水準の割合に注目した。これら二つの要素について、それぞれ「公正な利潤率」と「公正な賃金率」という概念が提唱された。

トインビーは、利潤率の公正さが数量的に確定されるものでないとして、「雇用主が持つべき公正な利潤率とは、彼が自ら属する特定の産業においてその利潤率ほど稼いでいない場合でも、どこか別の地方へ移動するか、何か別の職業に移るかのいずれかによって、その利潤率を獲得することができる場合の割合のことである」(*ibid.*, 168)と定義した。トインビーは、この割合が単独で決定されるものでなく、賃金率とのバランスを考慮するものでなければならないとした。そのため、トインビーは「利潤に最低水準が存在するため、雇用主を犠牲にした賃金の引上げには限度があるということをおかねばならない」(*ibid.*, 168)という前置きをしたうえで、「所与の職業において、それよりも少ない賃金率では労働者がその仕事を継続することを拒絶するという場合の賃金率を意味する」(*ibid.*, 169)として、公正な賃金率を定義したのである。それは、理論的には「この賃金率が与えられない場合、別の職業に移ったり、他の地方へ移動したりできる」(*ibid.*, 169)ものとされた。

このようにトインビーにおいて利潤率と賃金率は、雇用主と労働者が共に仕事を継続する水準に設定されねばならない。さらに、「競争のみが賃金水準を決定するのではなく、労働組合、慣習、法律、世論、雇用主の性格といったすべてが賃金に影響を及ぼしている」(*ibid.*, 174)ため、それらの配分を決定する手続きとして労使交渉が重視された。このようなトインビーの分配論が、物理学の方法に依るものでないことは明らかであろう。

4.3. マーシャルにおける公正な賃金水準

マーシャルは「各種の労働の賃金には、それをめぐって変動する正常価値が存在することはみたとおりである。この価値は、事実、文明の進歩と発明の進展および人間の習慣と性格の変化とともに変動する」(Marshall [1879]1881, 215)と考えていた。正常な賃金率は、超長期の観点から地域的な特性を考慮しながら決定されなければならないのである。そのうえで、「事態が現状のままであるとして、任意の職業において、仕事の価値を適正に判断することのできる人々から安定して仕事を得られることを期待できる価格が、よく知られている正常な価格」(Marshall [1887b]1925, 214)であるとして、公正な賃金率が定義された。

マーシャルの公正な賃金率は、理論と実践の双方の可能性を探求するものであった。第一に、マーシャルは公正な賃金率を決定するにあたって、物価水準の変動率に注目した。特に、物価水準の変動率を扱う場合、政府による主要消費品目に関する統計が決定的な役割を果たすとした。マーシャルによれば、政府が統計表を作成するために、「月に一度か年に一度、それら〔小麦や大麦などの主要な必需品〕の価格を発表する。そして、その消費に費やされた合計金額に対する比率として各必需品の重要度を算出し、それから金の購買力の変化を単純な演算によって計算する」(Marshall 1885, 185, [] 内は引用者) が必要であるとした。さらに「貨幣の価値よりもはるかに不変に近い購買力の単位の貨幣価値を随時発表すること」(Marshall [1887b]1925, 221-222) こそ、政府の役割であるとされた。

こうした政府統計を参考にしながら、マーシャルは賃金水準の決定原理として「最良の方法は調停という方法である」(*ibid.*, 218) とした。このような提案には、当時、資本家と労働者の組織化がそれぞれ進行していたことも影響しているだろう。実際的な手続きとしてマーシャルが注目したのは、調停に挑む人々の態度であった。すなわち、資本家にとって公正な態度は、追加的な労働によって利潤率が上昇した場合に、無駄な労働争議を起こさないように、利潤の上昇分を賃金に反映させることによって示される。他方で、労働者の代表者においても、雇い先の企業がより高い利潤率を実現した際には、事業の存続を前提として、お互いの立場を考慮しながら適正な範囲で賃金水準を交渉することが公正であるとされた。調停では企業者と労働者の代表者の双方による「想像力の共感的使用」が不可欠であり、その結果として公正な賃金率が実現される。こうしたマーシャルの分配論もまた、物理学的な法則として一般化されるものでないことは明らかであろう。

5. むすびにかえて

本報告では、理想主義者ジョウエットの招聘によって、1870年代から1880年代のオックスフォード大学ベリオル・カレッジで経済学講師職の立場にあったマーシャルとトインビーに共通する経済学研究上の関心を、彼らの公正賃金率の議論に求めた。彼らは、リカードウ経済学の人間認識と古典派経済学の賃金基金説を批判的に検討した。そのうえで、トインビーの公正な賃金率は、公正な利潤率とのバランスを重視するものであった。マーシャルの公正な賃金率はまた、地域間の賃金格差を踏まえ、さらに主要な必需品に関する政府統計を考慮するものであった。いずれの議論も労使交渉による調停の可能性に期待するものであり、物理学の方法とは一線を画すかたちで結構されていたのである。

実は、トインビーとマーシャルは、公正な賃金率が実現された後の、労働者階級における富の使用方法が重要であることも指摘している。この論点は、トインビーにおいてセツルメント等の実践との関わりにおいて重要であり、マーシャルにおいても有機的成長論において考慮されるべき内容を含むものであり、今後の研究課題である。

*参考文献等は当日に配布します。

ピグーと労働者階級：規範的接近

Pigou and the Working Class: a Normative Approach

山崎聡（高知大学）

Satoshi Yamazaki (Kochi Univ.)

はじめに

ピグーの基本的な認識においては、労働者階級＝相対的貧者（弱者）であった。ロンドンのスラムを散策して以来、経済学追究の動機として、絶えず存続したのは間違いなく労働者階級の境遇改善であった。本小論では、彼の労働者階級に対するスタンスを、主に規範的な側面から再構成したい。何となれば、そもそも労使関係を論じる彼の根本が倫理に存するからである。「我々を取り巻く悲惨と汚穢、一部富裕家族の有害なぜいたく、多数の貧困家族を陰鬱とさせる恐るべき不安、これらは無視するには余りにも明白な害悪である。我々の学問が求める知識によってこれを制御することは可能である。暗黒から光明を！」(1920, vii)。

「…嫌悪されるのは、経済的害悪ではなく道徳的害悪であり、また『高い地位は義務を伴う』という教訓の拒否であり、…また特に刻苦奨励する貧者の間に醸し出される不当不正の苦々しい感情の故に深刻である」(1937, 16)。

1. 労働者階級観：『産業平和の原理と方法』（1905）を端緒に

『産業平和の原理と方法』は平和のための倫理的研究書であった（1905, 3）。産業平和の研究に関してピグーは、「それらの研究は以下のように分類されてきた。ある程度は、それらは分析の俎上に置かれてきた。だが、私が見る限り、それらが『目的（end）』という観点から包括的に扱われたことは皆無であった。以下の紙幅はそれを行うために割かれる」(ibid., 3)。労使に絡む調停や和解が何をなし遂げたかでも、如何になし遂げたかでもなく、何をなすべきか、如何にすべきかが問われる。ゆえに、単なる理論（theoretical）ではなく、実践（practical）哲学であるという（ibid., 3）。

では、「倫理的」（研究書）の内実とは何か。同書を通底する価値理念は凡そ以下のようなものである。「一般（社会）厚生（general welfare）」(ibid., 42, 52, 114), 「道徳的人格（moral character）」(ibid., 67), 「友愛精神（friendly spirit）」(ibid., xv), 「友愛的関係（friendly relations）」(ibid., 16), 「相互親善の雰囲気（atmosphere of mutual good-will）」(ibid., 16), 「友好的議論の精神（spirit of friendly discussion）」(ibid., 26), 「友愛的恩恵（friendly benefits）」(ibid., 132), 「友好的仲介（friendly mediation）」(ibid., 167), 「友好的解決（friendly settlement）」(ibid., 199)。改めて指摘するまでもないが、殊更に「友愛」が重んじられている。当然、本書の主旨からして、これは労使間のそれである。もちろん、ビジネスが成功裏に展開するためには、労使が友好的であることが「手段」として望ましいことは確かであろう。だが、ピグーがここで想定している友愛とはそれを超えた「内在的善」として、である。「職場環境は生活の質に影響する。倫理的な品位は様々な業種の影響を蒙る…。また、それは、そうした職種に携わ

る人々が関係するに至るであろう他者に対して及ぼす影響力によっても左右される」(1912, 5-6)。「産業上の関係から生じる人間関係もまた〔非経済的厚生と〕関連がある。例えば、大規模な協同組合運動では非経済的な側面が経済的な側面と少なくとも同程度に重要である。…普通の産業における雇用者と労働者との関係にあっても非経済的な要因は肝要さにおいて勝るとも劣らない。労使間で誠意ある人的交渉が見られる企業では、団体の精神と企業の命運に対する関心は、労働者を活気付かせ、富の生産を増進するのみならず、そのこと自体が厚生の付加となる」(1920, 15-6)。「大規模産業が 18, 19 世紀の間に拡大するにつれ、労使間の距離はますます広がり…、この物理的距離に続いて、精神的分裂〔对人的疎外〕…が生じた。この敵対精神は非経済的厚生の中に経済的原因によって発生した明白な否定的要素であった」(1920, 16)。裏を返すと、調停局のようなもので緩和することは、非経済的厚生の改善に資すると。さらには、「労働不安」の一つが賃金であるとして、いま一つは労働者の境遇に関する不満足(厚生)であるという。その慨嘆とは、「…今般のような産業組織は、自由人に固有な諸々の自由と責任とを労働者から奪い去り、彼らを他人の便宜に応じて利用または棄却される道具に過ぎないものとする…つまりは、資本は労働の**圧政者 despot**であるという情念」(1920, 16-7)である。したがって、職場環境を変革し、労働者に対して自身の生活を律する能力や機会を保障、あるいは民主的な手続きを経て一定の責任を負わせることは、経済的厚生をたとえ阻害するとしても、トータルでは厚生(非経済的厚生)を高めることになる¹。要約すれば、ピグーの対労働者階級に関する規範規準は、①賃金を中心とした外的・経済的側面および②人格の陶冶を中心とした内的・非経済的側面を包含している。具体的な実践的処方は全てそこから演繹されるといってよい。

さて、理論面でいうと、労使双方独占下での賃金決定(約定賃金)に際しては、主にエッジワースの契約の理論が援用される。「不確定性」(プレイヤーの数が少ないと均衡が一意に決まらない)は、エッジワースによれば、(競争均衡による解が望めない以上)より高次の原理、功利主義によって解決される(べき)と²。「ピグーが分配上または人的資本上の理由から、人為的高賃金におおむね同意したことは明白である」(本郷 2007, 87)。需給で決まる競争的賃金率か、ある程度的人為的高賃金率かの何れを裁定者は提案すべきか。ピグー曰く、一般的な厚生は、富者から貧者へ移転すること(人為的高賃金)で高められる(限界効用逓減則により)。したがって、均衡賃金率よりも高い人為的高賃金率は、直接的な効果に限ってみれば、社会全体を利することになるであろうと(1905, 42-3)。

最終的には、力学的アナロジーは生物学的なそれ(マーシャルを念頭)に譲歩しなくてはならない。何となれば、人為的高賃金は、労働者の一般的な能率と資質に間接的に影響する

¹ 忘れてならないのは、たとえ雇用者サイドが経済騎士道という崇高な精神から種々の策を実施するとしても、対象である労働者サイドが単なる受動的な受け手に落ちてしまうことがあってはならない点(これは **despotism** と称される)。労働者は同格のパートナーであり、「…圧政ではなく、僚友関係を通じてこそ、善き生は育まれるのである」(1923, 23)。

² この辺りの議論については、高見(2006)を参照。

可能性があるからである。栄養状況の改善、余暇などにより、彼らの提供する労働は、徐々に質の異なるサービスへと変化し、やがて真に高賃金に見合うものとなろう。要するに、機能的適用という生物学的法則が、均衡という力学法則に取って代わるのである（1905, 47）。

2. 生物学的側面を巡って

「生物学」的タームに触れていることはピグーがマーシャルの後継であることから自然であるかに思われるが、実は、ピグー全体の著作を通じて見ると、生物学的観念（アナロジー）に言及するのはこれ以降ほぼ皆無。例えば、幾つかの先行研究³によれば、マーシャルとピグーとの本質的な違いの一つとして、ダイナミックス（生物学的アナロジー）、スタティックス（力学的アナロジー）に対する姿勢があるとされる。

上記の見解が正しいとすれば、何故にピグーはその後生物学的観念に触れなくなったのか、マーシャル流の生物学的アナロジーを取らなかったのか、という学史の継承態様が気になるところではある。それを説明する有力な説は今のところ見当たらないが、一つの傍証⁴としては、優生学に対する両者のスタンスの違いが多少とも参考になるかもしれない。

「生物学的」と表面上は類似しているものの、その内実について、本当にマーシャルとピグーとは同じ見解を抱いていたのか。少なくともピグー自身に限っていえば、彼の「生物学的」観念とは、遺伝的、先天的資質の優劣よりも後天的、環境的な要因こそが事の決定要因なのであり、適切な環境衛生教育によって基本的には労働者であっても人格と能率の陶冶は可能であるという信念がそこにある（逆にいえば、生物学的といってもその程度）。それは、時の優生主義的な見解に立ち向かうものであり、むしろ「生物学的」（あるいは「進化」のような）論調を牽制するものですらあったようにも思われる。これは推量の域ではあるが、生物学的適用という観念を殊更に強調することは、時代の優生学的主張をアシストすることになることから、ピグー自身においては躊躇いのようなものが作用したのではあるまいか（人間の生物学的側面はサブに後退し、倫理的要因が首位だとする論調へ（1907））⁵。少なくとも、優生思想を巡っては、マーシャルとピグーとは本質的な隔たりがあった。

一事例として、「優生協会ケンブリッジ支部」が挙げられる。支部設立者にして統計学者 R.A. フィッシャーは生粋の積極優生思想（有能なエリートのシェアを拡大して下級に対抗）の持主であり、加入者もほぼそれに協調する者らであった（cf. di Mambro 2003）。ケインズやマーシャルも名を連ねているが、ピグーやベートソンは加入していなかった。後者は優生学（遺伝学）を人間の質の進化とか育種という観点で捉えておらず、先天的疾病予防という極めて医学的な見地に立脚していた。ちなみに、ピグーは、ウェッブの積極的優生思想の側

³ Aslanbeigui and Oakes (2013; 2015) や Marchionatti (2003; 2006) などを参照。

⁴ マーシャルが企図したのは、方法論、純理論、倫理等を含めた総合パッケージとしての経済生物学であったと考えられるが、ここでは、主に倫理的側面に基づく労働者観に限定する。

⁵ この件にまつわるピグーの知的背景としては、スペンサー流の進化論倫理学をあからさまに攻撃したムア（1903）の「自然主義的誤謬」があったと考えられる。

面を批判してもいる。積極—消極優生思想という（多分に後代によってなされた）区分はもはや定説であるが、それにも善し悪しがある。というのも、両者を一括りに優生思想として見ることは、コンテクストの把握に障害となる懸念が存するからである。つまり、恐らく、当時の学者らの間では、積極優生（どちらかという進化論に親和的）と消極優生（どちらかという医療）とでは全く異なる立ち位置であるという認識があったように思われる。

人口の再生産率の相違に基づくいわゆる「逆選択」という時代の優生学的懸念をマーシャルも有していた。パート&レヴィ（2003）によれば、「上流階級の少産」「貧者の多産」という術語でマーシャルは議論している。マーシャル曰く、「下級の血統よりも晩婚で少産な人口における上級の血統」（1920, 169）、「医療と衛生の進歩によって、一方では肉体的にも知性的にもひ弱な人々の子供の内、死亡せずに生存し続けるようになる者の数が絶えず増加しているにも拘わらず、最も思慮に富み、活力、企業心および克己心を最もよく持った人々は、晩婚その他の理由で残す子孫の数を制限する傾向があり、いよいよ憂慮すべき事柄が増えてきた」（ibid., 167-8）、「…こうして進化は思考と仕事によって加速されるかもしれない。人種をその低級でなく上級の血統で満たすという優生学原理の援用によって、そして、男女の能力の適切な教育によって…」（1910, 248）など。なお、周知のようにケインズは、ケンブリッジ優生協会の会計官になり、マーシャルは、ケンブリッジ優生協会の設立を歓迎し（cf. Hogben 1963）、永久会員申請を行っているという（あえて参加しなかったピグーの眼に師の姿はどう映ったか。ピグーの主張については、拙稿（山崎 2014 ; 2021）を参照）。

3. 平等主義の再解釈：ピグー＝ドールトン条件

先に触れたように、生物学的アナロジーによる機能的適用のためであれ、単に環境改善のためであれ、平等原理に基づいた再分配（賃金裁定も含む）政策が不可欠である。ここでは、ピグーの平等主義に関するトピックに触れておこう。

ドールトンは、ピグーの『富と厚生』の第二命題に触発され、それを支持する論文を書いている（Dalton 1920）。それは後にセン（1973）によって、「ピグー＝ドールトン条件」として定式化された。同条件は、基数的効用に立脚した厚生経済学における一原理（社会厚生関数の一条件）：（所得順位が逆転しない範囲で）相対的富者から相対的貧者へ所得移転が行われると、不平等度が減少することをいう（当然、逆方向の移転は、不平等度が増加する）。社会的選択論の文脈では、他の事情が一定であるならば、社会厚生関数は、より平等な分配を選好すべきであるというもの。相対的富者から相対的貧者への善・効用・所得の移転は、結果前者の状態が後者の初期状態よりも悪化しない限りにおいて、望ましいという規準であると解される。だが、ここで問いたいことは、その根拠である。拙稿（山崎 2021）で詳説したように、（少なくとも三つの資料的証拠から）ピグーは平等それ自体の価値を認めていると解することができる⁶。それゆえ、同条件は、（センそしてドールトン自身もそう解釈し

⁶ 「…私的善の総計が存在し、それが、二人もしくはそれ以上の正確に類似した諸個人の間

ていたであろう) 限界効用逓減に依拠するのみならず, ピグーの言明を慎重に検討すると, 平等それ自体の意義(内在的価値=公共善 **public good**)を根拠とした公準でもあると再解釈することができる。

4. 結びに代えて:「厚生平等主義」

結論からいうと, ピグーの労働者階級に対する配慮は, 彼の全経済学体系に通底しており, それを根拠づける規範哲学は, いわゆる **why equality?** と **what equality?** に集約されるといえる (cf. 山崎 2021)。この解釈は, 従来のピグー=伝統的な快樂主義的功利主義とも, 以前の拙研究のピグー=理想的功利主義とも異なる全く新しいもの(「**厚生平等主義**」)である⁷。包括的に見れば, ピグーの労働者観と彼の道徳思想とは密接, 表裏一体であるといつて差し支えない。

彼の厚生経済思想は, 一貫して, 貧者⇌労働者の境遇改善にあり, そのための平等原理(再分配)をいかにして正当化するかが絶えず念頭にあったはずである。通俗的な理解では, ピグーにあっては, 限界効用逓減則により, より平等に分配したほうが, 社会の効用の総計が増大することからそれが正当化されるというものであった。だが, ここでは, 見方を変えて, 平等原理を正当化するために, (当時としては支配的であり, かつ多くの専門家を説得させる材料として) 限界効用逓減則(⇒総効用増大)を援用していたに過ぎない(換言すると, できうれば平等を直覺的自明性で根拠づけたいのだが, 異論を想定し, 副次的に効用増論法でも正当化できるので OK) という異なる解釈の可能性を指摘したい。

本郷(2007)の見解によれば, ピグーの厚生経済学は失業論に始まり失業論に終わるものとされるが, これと対応するかに思われるのが, 本稿で指摘するピグーの飽くなき平等化への志向である。ピグー=ドールトンの原理は, 半ば公理として, 社会選択は平等化を図るべきとされ, その根拠にはあまり触れられていないように解される(恐らく, 第一次的なソースとしては, 限界効用逓減則であると理解される(された)はずであろうが, それについては希薄となり, 平等それ自体が独り歩きして公理化されたように思われる)。だが偶然かに見えるものの, こうした公理的な扱いは, 意図せず, 実はピグーの平等観念の本質(平等は内在的善)をダイレクトに捉えていると解釈することもできるのではあるまいか。

要約すると, ピグーの労働者階級観とは, ①対優生学的処方(厚生平等主義)および②平等原理の正当化の議論と本質的に不可分であるというのが本小論の主張である。

※紙幅の都合上, 【参考文献】はプレゼン当日に提示。

で分配可能であるとして, この私的善が彼らの間で平等に分配されるとき, 公共善 **public good** の追加的要素が創出される」(1928, 5)。

⁷ (紙幅の都合上, 唐突で恐縮だが)「厚生平等主義」とは最近私が提示しつつあるピグーの道徳的ポジションの呼称である。ベースとなっているのは, 彼の優生学議論における労働者論と内在的価値としての平等論との総合である。簡単な説明はプレゼン時に行いたい。

経済学史学会・大会報告集 第86回全国大会
2022年4月15日発行

発行：経済学史学会（代表幹事 坂本達哉）
学会事務局 〒113-0033 東京都文京区本郷3-5-4
朝日中山ビル5F 株式会社アクセライト内
E-mail: jshet@accelight.co.jp

経済学史学会大会組織委員会：田中啓太，江里口拓